

65_広島大学_教員養成_教育学部・教育学研究科_各大学データ

1. 広島大学教育学部・教育学研究科の強みや特色, 社会的役割

- 資料 1-1 : 教員採用都道府県(全校種)に記載の事項
- 資料 1-2 : 教育学部学生便覧に記載の事項
- 資料 1-3 : 教職高度化プログラムパンフレットに記載の事項
- 資料 1-4 : 大学院のあり方検討WG検討事項等に記載の事項
- 資料 2 : 「副専攻プログラム一覧」及び「教職実践演習の開設情報」に記載の事項
- 資料 3-1 : 「平成24年度教員免許状更新講習の実施状況について」等に記載の事項
- 資料 3-2 : 平成23年度エキスパート研修実施計画に記載の事項
- 資料 3-3 : 研究協力に関する覚書に記載の事項
- 資料 4-1 : 広島大学大学院教育学研究科出身の研究者数に記載の事項
- 資料 4-2 : 教育学研究科学生便覧に記載の事項
- 資料 5-1 : 教育学研究科学生便覧及び教育学部学生便覧に記載の事項
- 資料 5-2 : 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要に記載の事項
- 資料 6-1 : 共同研究プロジェクト報告書(第10巻)に記載の事項
- 資料 6-2 : シンポジウム「初等教育教員養成モデル・コア・カリキュラムの開発」パンフレットに記載の事項
- 資料 6-3 : 教科教育百年史に記載の事項
- 資料 7-1 : 「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」実施計画書に記載の事項
- 資料 7-2 : 研究協力に関する覚書に記載の事項
- 資料 8-1 : 授業研究による数学及び理科教師の教授能力向上に関する東アジア4カ国国際会議パンフレットに記載の事項
- 資料 8-2 : 「中米・カリブ海諸国をフィールドとした持続可能な発展に関する研究」パンフレットに記載の事項

広島大学 教育学部・教育学研究科 強みや特色、社会的な役割

広島大学教育学部・教育学研究科の最も大きな特色は、人間形成に関するあらゆる領域の教育とその研究を覆う総合的な学部・研究科であること、特に教員養成の実践に立脚した研究でわが国の教育界に大きな影響を与えていることである。すなわち、幼、小、中、高、特別支援のあらゆる学校段階、あらゆる教科の教員養成の実践と、人間形成に関する広範な研究の両機能を併せ持つという特徴を持っている。それゆえに、教育においても、研究においても理論と実践の往還がなされ、今後も教員養成ならびにその研究のあり方の検討をリードする役割を引き続き果たしていく。

全国の教育学部は、戦前の師範学校の流れを汲んで義務教育学校の教員養成を主とするもの、戦前の帝国大学の流れを汲んで教育学、心理学研究を主とするもの、そして戦前の高等師範学校、官立文理科大学の流れを汲んで教育学、心理学研究と高等学校を中心とする教員養成を主とするものがある。広島大学教育学部・教育学研究科は、高等師範学校、官立文理科大学、師範学校等を起源に持ち、教員養成と教育学、心理学、教科教育学の学問的研究を相互に関係づける総合的な教育学部・教育学研究科として日本の教育学部・教育学研究科の中核のひとつを占めている。したがって、広島大学教育学部には教員の計画養成を目的とする課程と計画養成を目的としない課程とが併存する。しかし、後者はいわゆる新課程とはその沿革、養成する人材像、カリキュラム、教員構成等が異なり、独自の課程である。このことは、周辺他大学をはじめ他の大部分の教育系大学とは全く異なるミッションとして、教育界ならびに社会から認知されている。広島大学教育学部・教育学研究科は、今後もこのミッションを果たすべく教育・研究において一層の充実を図ることが使命と考える。

特に、教員養成の高度化が社会的要請となり、中央教育審議会答申などでも高度専門職業人としての教員の養成に対応できる大学院のあり方ならびにそこでの学生指導を担える人材育成のあり方が論議されている。こうした状況において、広島大学教育学研究科における研究者・大学教員の養成実績・方法ならびに大学院のあり方には大きな関心が寄せられており、他大学の範となる新たなモデルの構築が期待されている。これらに応えることが広島大学教育学部・教育学研究科の固有のミッションである。

また、広島大学内においても、教職課程認定を受けている11学部および10研究科における教員養成に対して、教育学研究科が大きな役割を担っており、広島大学ブランドの教員養成の質確保という点で社会的責任を担っている。

以下に、広島大学教育学部・教育学研究科が果たすべき教育機能及び研究機能について、強みや特色、社会的な役割を具体的に述べる。

◎教育機能

1. 全国レベルでの教員養成（資料1-1～1-4）

広島大学で教員免許状を取得する学生は、毎年、幼稚園教諭が約120名、小学校教員が約210名、中学校教員が約360名、高等学校教員が約420名、特別支援学校教員が約30名であり、教員就職者数では、小・中・高いずれの学校種においても全国の大学で上位に位置する。

特に、高等学校教員は常に全国のトップクラスを占める一校となっている。

小学校教員養成に関しては、地域の教員需要に応えることに加え、広く西日本各県の教員需要に応えている。また、中・高等学校教員に関しては、戦前の高等師範学校、文理科大学からの伝統により、歴史的に日本全国から学生が集まり、全国レベルでの教員養成の中核機能を担っている（資料1-1）。卒業生の中には、学校長、指導主事、教科調査官など、指導的役割を果たす立場のものも多い。特別支援学校教員については、5領域すべてを必修とする西日本唯一の大学として、当該領域の中核となるべき教員を輩出している（資料1-2）。また、高度専門職業人としての教員を養成するために、博士課程前期に教職高度化プログラムを開設している（資料1-3）。

これらの実績を踏まえ、今日的な課題となっている教員養成の修士レベル化に対応した組織・カリキュラムの検討による機能強化を進めている（資料1-4）。

2. 他学部教員養成の質を保証するシステム（資料2）

広島大学は、歴史的に、特に高等学校教員を中心に教育学部以外の学部からも多数の質の高い教員を輩出しており、社会から高い評価を得ている。教育学部・教育学研究科は、総合大学における教員養成において、学内の中心的役割を果たすことにより、大学全体の教員養成の質の確保を担っている。学部・学科単位で行われる現行の課程認定制度では、総合大学においても教育学部とそれ以外の学部での教員養成は、独立している。しかし、広島大学では、より質の高い教員を大学全体として育てるために、教育学部とそれ以外の学部の連携を強化し、教育学部が他学部の教員志望者を対象とする副専攻プログラムを開設したり、また、「教職実践演習」の主要部分を担うなどして、広島大学における教員養成全体を主導する役割を果たしている（資料2）。

3. 教員研修等の中核機能（資料3-1～3-3）

教員免許状更新講習、社会教育主事講習、学校図書館司書教諭講習（資料3-1）を始めとして、現職教員ならびに社会教育指導者等の研修において、中国地方を中心とする広範な地域の需要に応え、中核機能を果たしている。広島県教育委員会との連携により、中核的教員になるべき現職教員に対して、博士課程前期に在学することなく修士レベルの研修を行うエキスパート研修制度（資料3-2）を設け、地域の教員の資質・能力向上に役割を果たしていることを始めとして、広島県、広島市、東広島市の教育委員会とは、様々な協定によって日常的な連携関係を強めており（資料3-3）、地域の教育の発展ならびに課題解決に寄与している。

4. 教育学研究者・教員養成担当者の輩出（資料4-1, 2）

歴史的に、教育学、心理学、教科教育学等、人間形成に関わる広範な領域の研究を行い、それらの領域における研究者養成を行い、全国有数の実績を上げている。現在、教育学研究科を修了もしくは退学して大学教員として在職している者は、日本全国に及んでおり、その数は約1, 230名である（ほかに外国の大学に在職する研究者が約80名あり）。これらの研究者の内、約830名が日本各地の大学の教員養成関係の部署で教育・研究に従事している（資料4-1）。教員養成の修士レベル化によって、一層多くの質の高い大学教員が求められる今日、広島大学はその役割を担う全国の拠点となっており、今後一層の機能を強化して、その期待に応えていく。すでに、博士課程後期において、大学教員としての資質・能力を計画的・体系的に養成する授業群を新設して実施しており（資料4-2）、全国的な拠点性を一層高める。

5. 教育関連領域の専門家の養成（資料5-1, 2）

学校教育のみならず人間生活に関わる様々な教育関連領域で、臨床心理士をはじめとする専門家の養成（資料5-1）ならびに当該領域の研究を推進（資料5-2）している。同時に、それらの研究成果に基づく諸活動を通して、学習障害を始めとした地域が抱える教育課題の解決や生

涯にわたる学びの推進に積極的に貢献している。

◎研究機能

6. 大学における教員養成の学問的背景の確立（資料6-1～6-3）

戦後の教員養成改革によって師範教育から高等教育としての教員養成となり、新に大学における教員養成の根拠となる学問的背景の確立が求められる中、広島大学は、それに応える新たな学問体系の創出の主導的役割を果たし、理論的、科学的、体系的に研究し、その成果を附属学校等と連携して学生教育に反映させてきた（資料6-1）。また、教員養成に関する学問的研究を基礎として、教員養成のモデルカリキュラムの研究など（資料6-2）、大学における教員養成のあり方についての検討を、継続的に行ってきており、その成果を発信するとともに、全国的にリードしている。たとえば、近年注目されているいわゆる「教職と教科の架橋」すなわち人間形成の理論と教科の内容との結合については、1980年代前半には、国立大学協会が、「教科専門と教職専門とが学際的に結合するべき教科教育学の研究と教育の重要性」に言及し、「教科教育に関する学会が組織化され、研究の成果があがりつつある」と述べているが（資料6-3）、広島大学では、それ以前から重要な問題領域と認識し、教科教育学を確立・発展させる中核として全国の拠点機能を果たしており、先導役として今後も重要なミッションになる。

7. 委託研究等を通じた制度改善（資料7-1, 2）

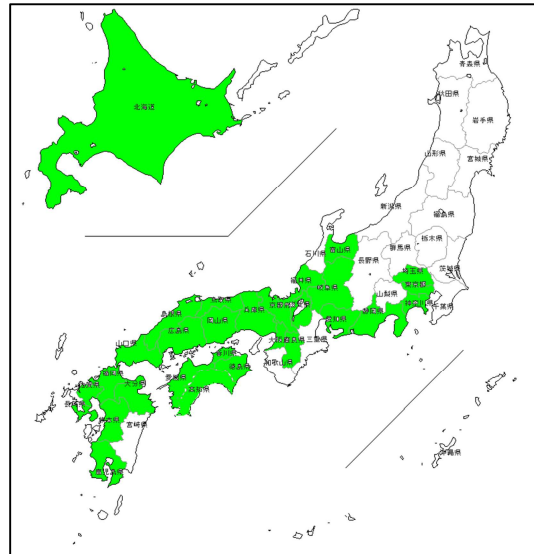
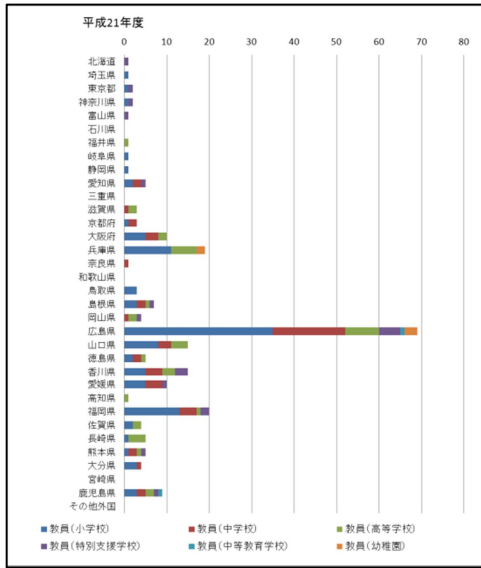
文部科学省等の委託研究（資料7-1）、地域の教育委員会と連携した共同研究（資料7-2）などにより、教育や学習の実態、学習指導要領への対応など、質の高い教育ならびに教員養成・研修を実現するための基礎的研究を行い、それらの改善に寄与している。

8. 共同研究の国際的推進と教員養成の国際的協力支援（資料8-1, 2）

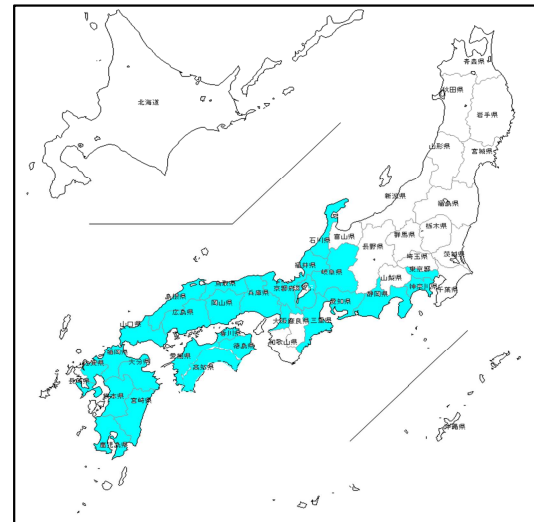
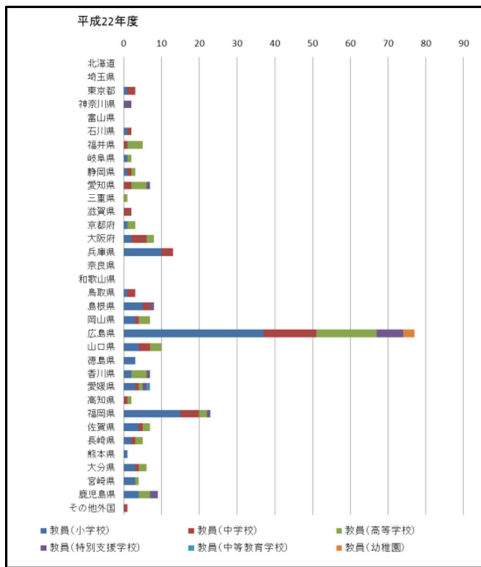
大学における教員養成のあり方について、日本国内のみならず、外国との連携も深めている。アジア諸国をはじめとする諸外国との共同研究を組織するとともに（資料8-1）、たとえばドミニカ共和国の国立大学における教員養成の改善について当該国政府ならびに大学の要請によって支援活動を行うなど（資料8-2）、外国からの要請によって、当該国の教員養成の支援を行っている。

教員採用都道府県（全校種）

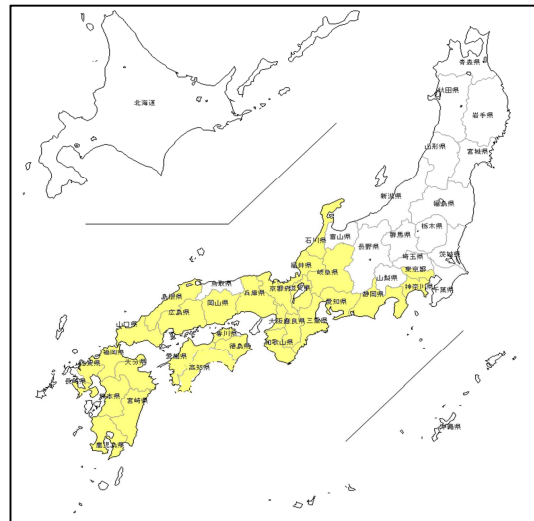
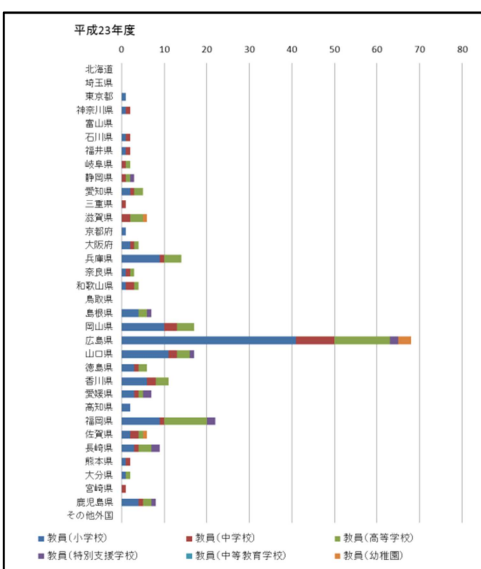
平成 21 年度



平成 22 年度



平成 23 年度



第一類 特別支援教育教員養成コース（特別支援教育教員養成プログラム）

特別支援教育に関する専門科目

○印は必修

区分	授業科目	開単 位設 数	学期別週授業時数								免許法該当科目	備考	
			1 セメ	2 セメ	3 セメ	4 セメ	5 セメ	6 セメ	7 セメ	8 セメ			
基礎理論	特別支援教育総論	②	2									特別支援教育の基礎理論に関する科目	
心理、 生理及び病理	大脳生理・病理	2			2							心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病態に関する科目	
	視覚障害心理学	②	2									〃	
	視覚障害測定・評価演習	1							2			〃	
	聴覚障害心理学	②	2									〃	
	聴覚障害測定・評価演習	1						2				〃	
	知的障害心理学	②	2									〃	
	知的障害測定・評価演習	1			2							〃	
	肢体不自由心理学	②	2									〃	
	病弱心理学	②			集中							〃	
教育課程及び 指導法	視覚障害教育基礎論	②		2								心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	
	視覚障害「自立活動」指導法Ⅰ	2			2							〃	
	点字の理論と実際Ⅰ	2				2						〃	
	視覚障害「自立活動」指導法Ⅱ	2					2					〃	
	点字の理論と実際Ⅱ	2						2				〃	
	聴覚障害教育基礎論	②		2								〃	
	聴覚障害「自立活動」指導法	2			2							〃	
	聴覚障害教育授業法Ⅰ	2				2						〃	
	聴覚障害コミュニケーションⅠ	2				2						〃	
	聴覚障害コミュニケーションⅡ	2					2					〃	
	知的障害教育基礎論	②		2								〃	
	知的障害指導法Ⅰ	2				2						〃	
	知的障害指導法Ⅱ	2					2					〃	
	肢体不自由教育基礎論	②		2								〃	
	肢体不自由指導法Ⅰ	2				2						〃	
	肢体不自由指導法Ⅱ	2					集中					〃	
	病弱教育基礎論	②		集中								〃	
	病弱指導法Ⅰ	2					集中					〃	
	病弱指導法Ⅱ	2						集中				〃	
免許領域以外 の領域科目	言語障害教育総論	②				2						免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	
	LD等教育総論	②			2							〃	
	重複障害教育総論	②				2						〃	

区分	授業科目	開単 設数	学期別週授業時数								免許法該当科目	備考	
			1 セメ	2 セメ	3 セメ	4 セメ	5 セメ	6 セメ	7 セメ	8 セメ			
発展 科目	特別支援教育教育課程総論	2				2							
	視覚管理	2						2					
	視覚障害教材作成法	2								2			
	視覚障害教育授業法	2					2						
	聴覚管理	2			2								
	聴覚障害教育授業法Ⅱ	2					2						
	聴覚障害乳幼児指導法	2							2				
	特別支援教育教材開発演習	2			2	2							
	知的障害職業教育実践演習	2					2	2					
	知的障害測定・評価実践演習	2						2					
	言語障害測定・評価実践演習	2								2			
特別 支援 教育 実習	特別支援学校教育実習入門	1	2										
	特別支援学校教育実習観察	1			2								
	特別支援学校教育実習	③						2			心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		
	特別支援学級教育演習	1								2			
卒業 研究	特別支援教育研究法Ⅰ	①					2						
	特別支援教育研究法Ⅱ	①						2					
	卒業論文	④											

- 意義・必要性**
- 1 教育に関する高度な専門性と実践的指導力をもつ教員の養成
 - 2 大学院への入学希望者の多様なニーズに対応
 - 3 スクールリーダーとして求められるより高度な実践的指導力の修得
 - 4 博士課程後期にも接続

実践的指導力をつける実習
[メンター制の導入]

附属学校でのアクシオンリサーチ実習
連携協力校での課題解決実習
学校管理職実務実習
教育行政実務実習

**理論と実践の統合を図る
多様な共通科目群**

● 教育学・心理学・社会学
● 教育政策・教育法
● 教育社会学
● 教育心理学
● 教育行政学
● 教育経済学
● 教育文化学
● 教育社会学
● 教育心理学
● 教育行政学
● 教育社会学
● 教育心理学
● 教育経済学
● 教育文化学

専門性を極めるプログラム別科目群

● プログラム別必修科目群
● プログラム別選択科目群
● 自由選択科目群
● 専攻・専修必修科目群

[研究者養成プログラム科目群]
2プログラムの相互乗り入れ

**めざす
教員像**

高い教職使命感や倫理観を有し、人間的魅力を備えた教員

高度で総合的な実践的指導力を備えた教員

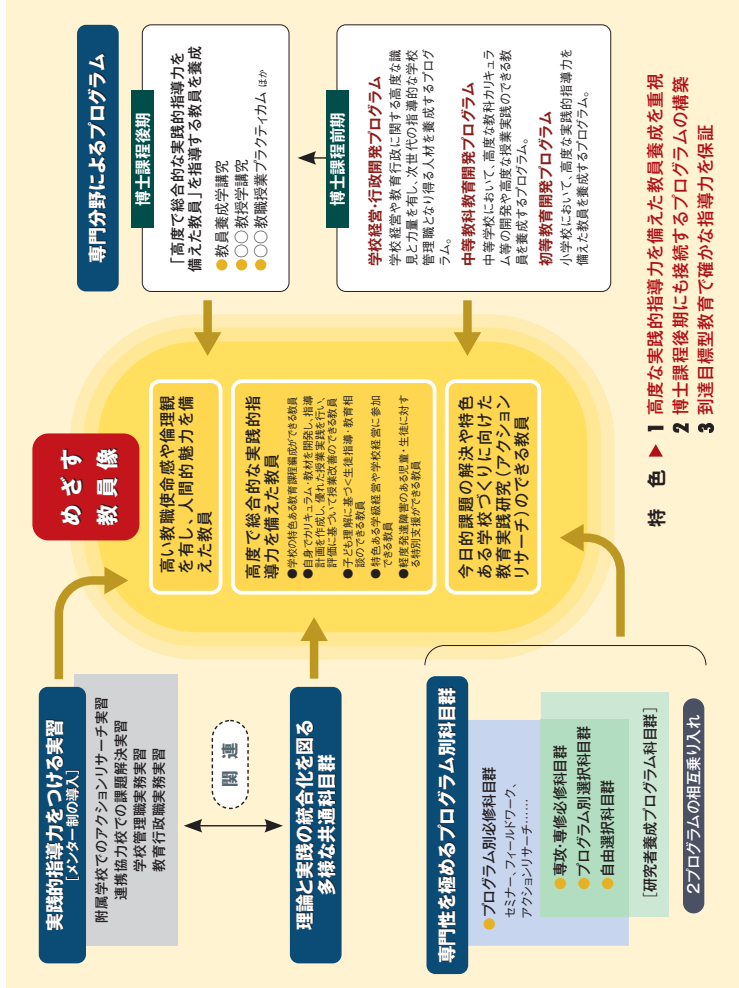
- 学校特色ある教育実践の推進者
- 自己研鑽を促し、優れた授業実践を行う
- 評価に基づき、授業改善の促進者
- 子ども理解に基づき、生徒指導・教育相談の促進者
- 教育実践研究や学校経営に貢献する
- 教育政策・教育法・社会学・心理学・社会学・教育行政学・教育社会学・教育心理学・教育経済学・教育文化学

今日の課題の解決や特色ある学校づくりに向けた教育実践研究(アクシオンリサーチ)のできる教員

特色

- 1 高度な実践的指導力を備えた教員養成を重視
- 2 博士課程後期にも接続するプログラムの構築
- 3 到達目標型教育で確かな指導力を保証

広大ブランドの
スーパーエースを
育てます!
スーパーリーダーを
育てます!



夢を、志に。

広島大学大学院教育学研究科
博士課程前期
教職高度化プログラム

日本の、世界の、これからの
学校のリーダーを育てます!!



入学者選抜の概要

- 期待したい入学者像**
- 学校経営・行政開発プログラム
優れた教育的識見と創造的な経営力を備えた次世代の「スーパー」学校管理職を志す「志」の高い人
- 中等教科教育開発プログラム**
- 1 中等学校教育界のトップランナーを志している人
 - 2 高度で総合的な実践的指導力を身につけた人
- 初等教育開発プログラム**
- 1 小学校教師のトップランナーを志している人
 - 2 高度で総合的な実践的指導力を身につけた人

入学資格

- 1 学校経営・行政開発プログラムにあっては、非常勤講師、任期付き常勤教員の期間を除く10年以上の教職経験を有する現職教員で、入学時まで小学校、中学校又は高等学校の教育職員一種普通免許状を取得していること。
- 2 中等教科教育開発プログラムにあっては、入学時まで小学校、中学校又は高等学校の教育職員一種普通免許状を取得していること。
- 3 初等教育開発プログラムにあっては、入学時まで小学校の教育職員一種普通免許状を取得していること。

入学者選抜の日程

- 一般選抜と同じく、9月と2月の2回行う。
- 詳細は学生募集要項を参照。



教育学研究科長
棚橋 健治

[教育学研究科長メッセージ]
スーパーリーダー教員、スーパーエース教員の養成をめざす

教育学研究科では、博士課程前期に教職高度化プログラムを開設しています。このプログラムは、現職広島大学大学院教育学研究科で、前者では教科指導のエキスパートや学校づくりの中核を担うスクーラーリーダーを養成し、後者では即戦力となる実践力・研究開発力を身につけたスーパーリーダーを養成します。

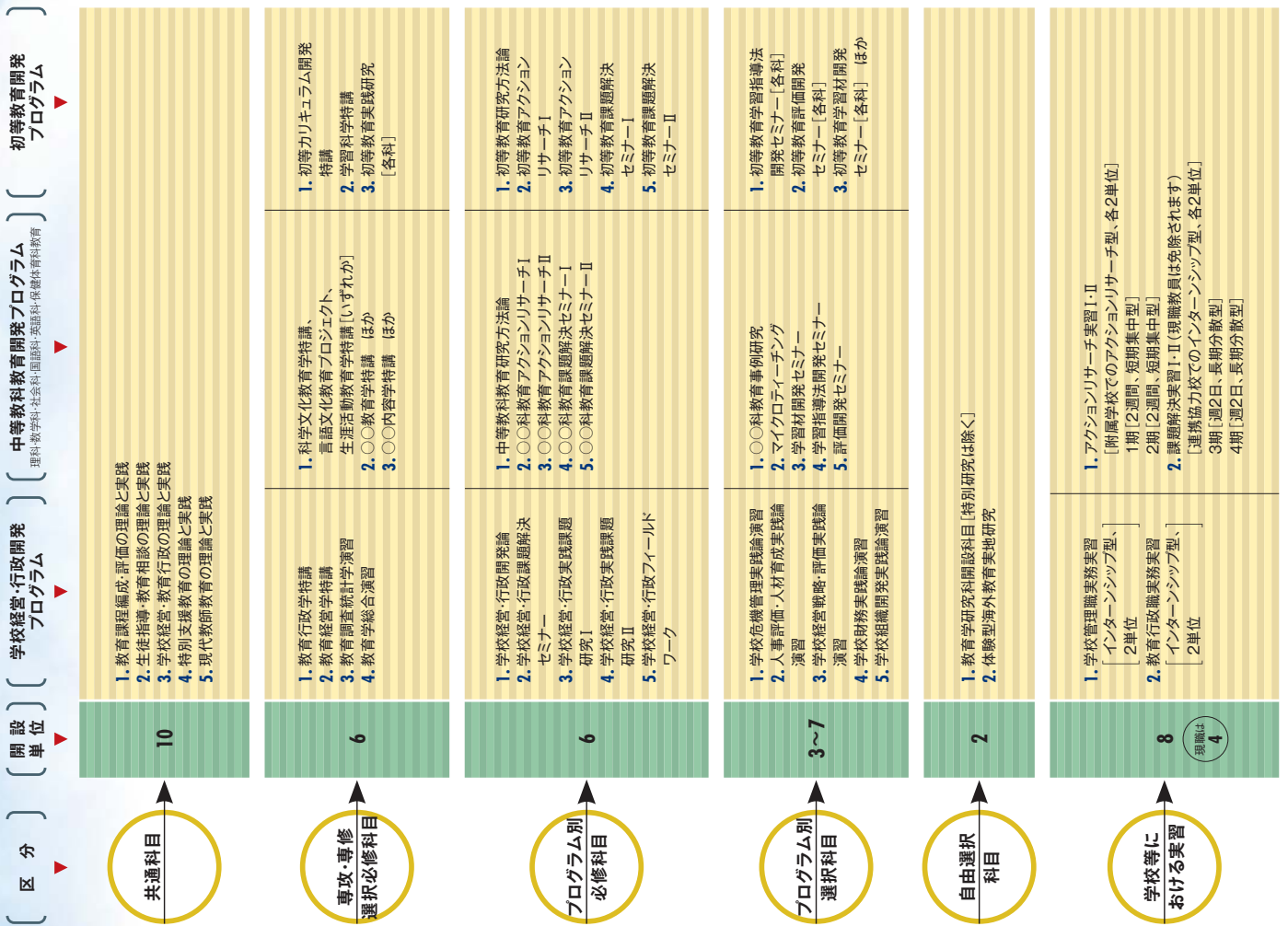
このプログラムの特徴は、本研究科が長年積み重ねてきた教員養成と教育学研究の両方の実績の上に、高度な教育実践力を兼ね備えた高度な教育実践研究も形成することにあります。これは、独立した教職大学院ではなく、既存の大学院の中にプログラムを置くことにより、研究者養成のプログラムとの密接な連携が保たれるから可能になることです。この広島大学独自のシステムで、高度な実践力・研究開発力を身につけた教員を目標とします。

お申し込み・お問い合わせ

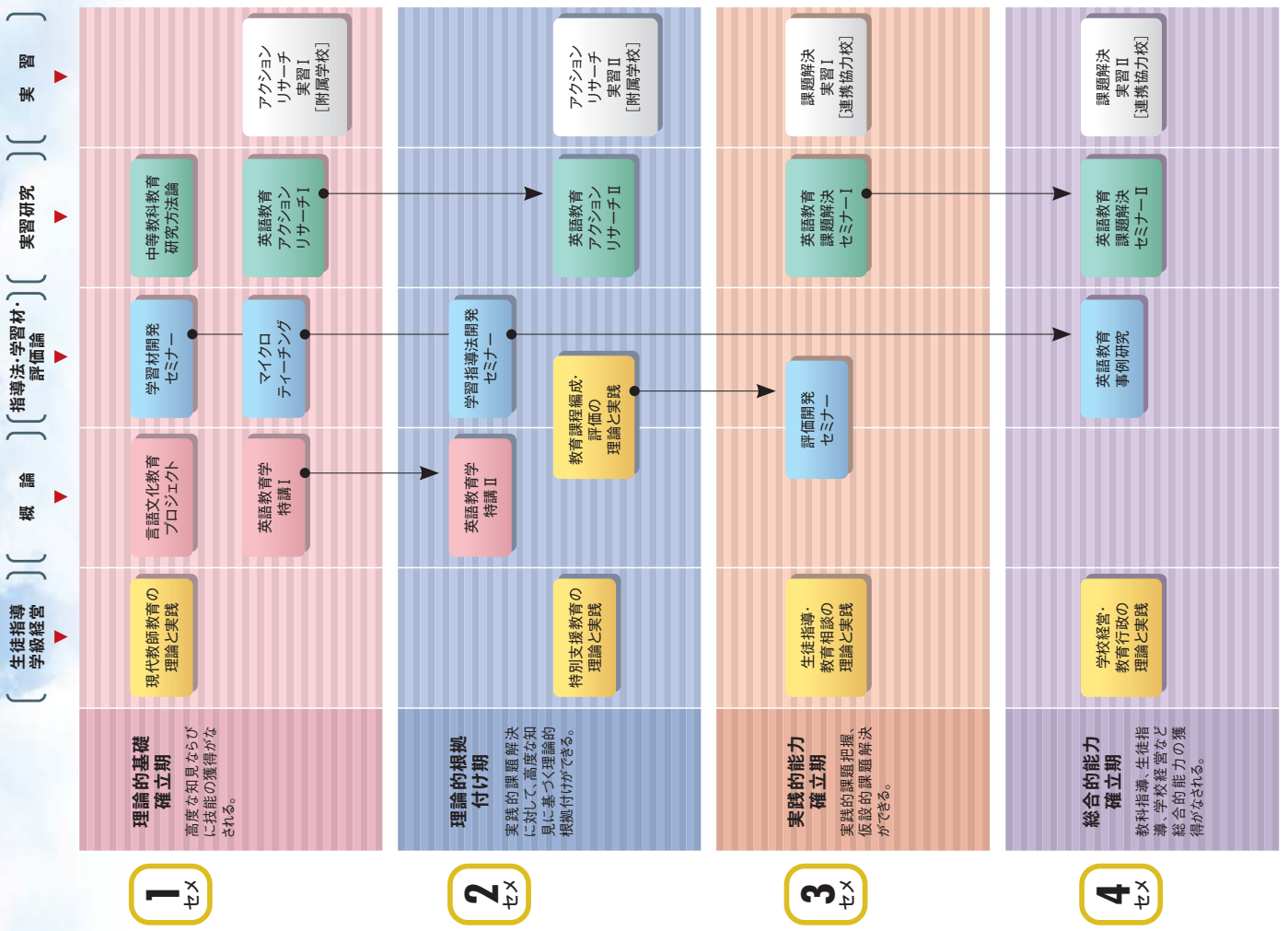
広島大学大学院
教育学研究科
学生支援室(大学院担当)

739-8524 東広島市鏡山1-1-1
☎082-424-6719 <http://home.hiroshima-u.ac.jp/highered/index.html>

大学院教職高度化プログラム 博士課程前期カリキュラム



プログラムの履修モデル〔中等教科教育開発プログラム(英語科教育)の場合〕



大学院のあり方検討WG

平成24年9月14日現在

	講 座 等	氏 名	内 線	出欠	備 考
1	研究科長	棚 橋 健 治	6798		座長
2	副研究科長（教育研究担当）	宮 谷 真 人	6761		
3	副研究科長（教育担当）	小 山 正 孝	6805		
4	副研究科長（研究担当）	吉 田 裕 久	6786		
5	副研究科長（総務担当）	宮 内 信 博	6701		
6	研究科長補佐（入試担当）	木 村 博 一	7073		
7	研究科長補佐（教育実習担当）	植 田 敦 三	7077		
8	研究科長補佐（国際戦略担当）	丸 山 恭 司	6730		
9	教職高度化プログラム担当委員会委員長	小 原 友 行	7074		
10	学習開発学	井 上 弥	7192		
11	初等カリキュラム開発	難 波 博 孝	6785		
12	特別支援教育学	落 合 俊 郎	7177		
13	自然システム教育学	林 武 広	7126		
14	数学教育学	影 山 和 也	7082		
15	技術・情報教育学	長 松 正 康	7160		
16	社会認識教育学	草 原 和 博	6800		
17	国語文化教育学	山 元 隆 春	7055		
18	英語文化教育学	松 浦 伸 和	6960		
19	日本語教育学	中 村 春 作	6876		
20	健康スポーツ科学	東 川 安 雄	7153		
21	人間生活教育学	木 下 瑞 穂	6857		
22	音楽文化教育学	伊 藤 真	6823		
23	造形芸術教育学	菅 村 亨	7139		
24	教育学	曾 余 田 浩 史	6754		
25	心理学	樋 口 匡 貴	6760		
26	運営支援グループ総括主査	西 岡 照 夫	6702		
27	学生支援グループ総括主査	田 中 正 徳	6715		
		27名			

教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施 に向けた協力者会議における検討事項等について

文部科学省は、答申を踏まえた改革を推進するため協力者会議を9月から開催し、年内にワーキンググループでのまとめを行うこととしている。

広島大学大学院教育学研究科における今後の大学院のあり方を検討するにあたり、協力者会議の検討事項に沿った内容を踏まえて検討し提案する方が文部科学省にとおりやすいことから以下のとおり、協力者会議における検討事項を整理した。

大きくは2つ

①修士レベルの教員養成・体制の充実・改善に関すること

②教職課程の質保証等に関することについて

更にそれぞれ3つの検討事項が設けられている。

検討事項

①修士レベルの教員養成・体制の充実・改善に関すること

(1) 教職大学院の教育課程の見直しについて

ポイント

修士レベルにふさわしいカリキュラムはどのようなイメージがされ、共通に開設すべき授業科目(現行の告示に定められている五領域)にはどのような内容が求められているか。

中学校免許教科に相当する教科教育の分野は教職大学院においてどのような位置づけが適切であるか

《参考：告示 五領域》

- 一 教育課程の編成及び実施に関する領域
- 二 教科等の実践的な指導方法に関する領域
- 三 生徒指導及び教育相談に関する領域
- 四 学級経営及び学校経営に関する領域
- 五 学校教育と教員の在り方に関する領域

- ・ 教職大学院と高度化プログラムの違いと共通点、併せて共通科目として追加・修正すべき領域があるかどうか

(2) 教職大学院の教員組織の見直しについて

ポイント

新たな領域を取り入れる場合、現行の教員組織や実務家教員の割合は適切か

教職大学院の質を維持・向上しつつ、修士レベル化に向けて教職大学院の規模を拡大させるためにはどのような教員組織や実務家教員の割合が適切か

《参考：告示 専門職大学院に関し必要な事項を定める件》

(専攻分野における実務の経験及び高度の実務能力を有する教員)

第二条 (略)・専攻ごとに置くものとされる専任教員の数又は(略)・それぞれの専門職大学院に置く当該共同課程を編成する専攻を置くものとされる専任教員の数を合計した数のおおむね三割以上は、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務能力を有する者とする。
2～4 (略)

5 教職大学院に対する第一項及び第二項の適用については、これらの項中「おおむね三割」とあるのは「おおむね四割」と読み替えるものとする。

現行基準の算出方法

(必要教員数：収容定員が 166 名未満の場合)

学校教育専攻の研究指導教員数 $5 \times 1.5 = 7$ 名 (小数点以下切り捨て)

同 研究指導補助教員数 = 4 名

計 11 名

(実務家教員)

$11 \text{ 名} \times 0.4 = 5 \text{ 名}$ (小数点以下切り捨て) うち 3 分の 2 (3 名) は、みなし専任教員で可能

(3) 教員養成系修士課程の改善について

ポイント

修士課程の教員組織について教員養成機能の質を確保する観点からどのように見直すべきか
専修免許状の在り方の見直し (専修免許状における実践的科目の必修化の検討) に伴って、教員養成系大学院の教員組織等の対応をどうするか

② 教職課程の質保証等に関することについて

(1) 教職課程に関する情報公開の在り方について

ポイント

情報公開について義務化するが、各大学の自主的な取り組みを促すものにするか
具体的な情報公開すべき内容としてどのようなものが考えられるか
情報公開の手法としてはどのようなものが考えられるか

(2) 専修免許状の取得における実践的科目の必修化

ポイント

専修免許状の取得に際して、理論と実践の架橋を重視した実習ベースの科目を必修化する場合、どのような内容とするべきか
必修化する科目の単位数はどの程度が適当か

(3) 教員養成課程のグローバル化対応策等

ポイント

現行制度上、我が国の課程認定大学又は海外の教員養成を目的としている大学で取得した単位については、自分の在学する課程認定大学の教職課程に係る単位として認められているが、課程認定を受けていない大学、海外の教員養成を目的としていない大学の単位は認められていないことについて、課程認定を受けていない大学等の単位も認めることとするか否か
認められる単位として、教科と教職の区別無く認めるか、それとも教科に限定するか
認められる単位数として上限を設けるか、設ける場合にはどの程度まで認めるか
短期大学で取得した単位の取り扱いについてどうするか

IV. 副専攻プログラム一覧

開設キャンパス	副専攻プログラムの名称	開設学部
東広島キャンパス	地域文化副専攻プログラム	総合科学部
	社会文化副専攻プログラム	
	人間文化副専攻プログラム	
	言語文化副専攻プログラム	
	行動科学副専攻プログラム	
	スポーツ科学副専攻プログラム	
	生命科学副専攻プログラム	
	数理情報科学副専攻プログラム	
	総合物理副専攻プログラム	
	自然環境科学副専攻プログラム	
	哲学・思想文化学副専攻プログラム	
	歴史学副専攻プログラム	
	地理学・考古学・文化財学副専攻プログラム	
	日本・中国文学語学副専攻プログラム	
	欧米文学語学・言語学副専攻プログラム	教育学部
	初等教育教員養成副専攻プログラム	
	特別支援教育教員養成副専攻プログラム	
	中等教育科学（理科）副専攻プログラム	
	中等教育科学（数学）副専攻プログラム	
	中等教育科学（技術・情報）副専攻プログラム	
	中等教育科学（社会・地理歴史・公民）副専攻プログラム	
	中等教育科学（国語）副専攻プログラム	
	中等教育科学（英語）副専攻プログラム	
	日本語教育副専攻プログラム	
	健康スポーツ教育副専攻プログラム	
	人間生活教育副専攻プログラム	
	音楽文化教育副専攻プログラム	
	造形芸術教育副専攻プログラム	
	教育学副専攻プログラム	
	心理学副専攻プログラム	
	公共政策副専攻プログラム	
	ビジネス法務副専攻プログラム	経済学部
	現代経済副専攻プログラム	理学部
	数学副専攻プログラム	
化学副専攻プログラム		
地球惑星システム学副専攻プログラム	工学部	
機械システム工学系副専攻プログラム		
電子システム副専攻プログラム		
電気電子工学副専攻プログラム		
システム工学副専攻プログラム		

教職実践演習の開設情報(コース, 曜日・コマ, クラス数, 教室)

コース	曜日・コマ (時間)	クラス数(人数)		教室	備考
		教育学部	他学部		
初等	火曜 5コマ	7(162) + 3(予備)	/	K201	
				K104	
				K109	
				K113	
				K114	
				K115	
				K203	
				L107(予備)	
				L206(予備)	
				L207(予備)	
特支		1(32)		L108	
自然	月曜 5コマ	1(29)	4(98)	K114	
				K116	
				K214	
				K215	
				K216	
数理	月曜 1コマ	1(22)	2(49)	K114	
				K116	
				K215	
技術・情報		1(技術21, 情報1)		K214	
社会	月曜 2コマ	地歴 1 (27(うち五類6)) 公民 1(教育8(うち五類5), 他学部14)	地歴 2(36)	L107	
				L108	
				L109	
国語		1(29(うち五類5))	1(20)	K114	
英語	月曜 3コマ	1 or 2 (36(うち五類8))	1(27)	K114	
				K116	
				K215	
日本語	月曜 2コマ	1(29)		K203	
健スポ	月曜 5コマ	1 or 2 (35)	/	L206	
				L207	
人間生活		1(21)		K215	
音楽	月曜 2コマ	1(21)		K216	
造形		1(10)		K109	
心理(規準5) 教育(規準6) 教育(規準7)	月曜 2コマ			K102 K104 K201 K203	

20(454)

11(244)

2012年7月18日現在

平成24年度教員免許状更新講習の実施状況について

2012/10/4

事項	H21	H22	H23(A)	H24(B)	増減(B)-(A)	
必修	開講数	8	4	4	5	1
	受講定員a	1,600	800	800	850	50
	受講者数b	634	705	849	712	△ 137
	欠席者数c	3	1	2	3	1
	充足率 (b+c)/a	39.8%	88.3%	106.4%	84.1%	△ 22.3
選択	開講数	100	79	72	73	1
	開催中止	38	13	1	3	2
	実施数	62	66	71	70	△ 1
	受講定員 a	5,556	3,624	3,296	3,326	30
	受講者数 b	1,479	1,818	2,393	2,043	△ 350
	欠席者数 c	12	15	29	13	△ 16
	充足率 (b+c)/a	26.8%	50.6%	73.5%	61.8%	△ 11.7
受講者実人数	879	1,055	1,233	1,056	△ 177	
延べ受講者数	2,113	2,523	3,242	2,755	△ 487	

* 受講定員は申請時の数字で、定員増や廃止分は含まず。

* H24の数字は10/4現在。

平成24年度広島大学社会教育主事講習受講者名簿

番号	県名	氏名	勤務先名
1	島根		松江市立乃木小学校
2	"		松江市立八雲中学校
3	"		松江市立大庭小学校
4	"		松江市立持田小学校
5	"		松江市立中央小学校
6	"		出雲市立西野小学校
7	"		雲南市立阿用小学校
8	"		奥出雲町立八川小学校
9	"		浜田市立雲雀丘小学校
10	"		大田市立池田中学校
11	"		益田市立美濃小学校
12	"		益田市立益田中学校
13	"		吉賀町立柿木小学校
14	"		海士町立海士小学校
15	"		西ノ島町立西ノ島中学校
16	"		教育庁埋蔵文化財調査センター
17	"		浜田市教育委員会
18	"		邑南町教育委員会
19	"		益田市教育委員会
20	"		知夫村教育委員会
21	広島		広島市佐伯勤労青少年ホーム
22	"		広島市竹屋公民館
23	"		東広島市教育委員会
24	"		東広島市教育委員会
25	"		東広島市黒瀬生涯学習センター
26	"		東広島市安芸津生涯学習センター
27	"		東広島市役所企画振興部地域政策課
28	"		廿日市市役所
29	"		庄原市役所
30	山口		宇部市立川上中学校
31	"		光市立浅江小学校
32	"		光市立浅江小学校
33	"		山口市立湯田小学校
34	"		山陽小野田市立赤崎小学校
35	"		山陽小野田市立竜王中学校
36	"		下関市立阿川小学校
37	"		下関市立向井小学校
38	"		柳井市立柳北小学校
39	"		周南市立福川小学校
40	"		上関町教育委員会
41	"		和木町教育委員会
42	"		山口市教育委員会
43	"		山陽小野田市教育委員会
44	"		美祢市教育委員会
45	"		防府市教育委員会
46	"		平生町教育委員会
47	"		県立山口総合支援学校みほり分校
48	"		山口市立鴻南中学校

平成24年度学校図書館司書教諭講習受講者勤務先所属機関別

小学校	28人
中学校	23人
高等学校	7人
特別支援学校	4人
その他（在学生・無職）	19人
合計	81人

平成23年度エキスパート研修実施計画

1 研修場所

広島大学大学院教育学研究科（〒739-8524 東広島市鏡山一丁目1番1号）

2 研修日程等

回	期日	会場	備考
第1回	平成23年6月2日（木）	広島大学教育学部 L104講義室ほか	日程の詳細は3留意 事項（1）参照
第2回 ～ 第8回	受講者各自が、それぞれの指導教員と相談の上決定		
第9回	平成24年1月下旬から2月下旬 詳細は、指導教員から指示	指導教員から指示	論文第1次提出締切 指導教員に直接提出
	平成24年3月中旬 詳細は、学校経営課から指示		論文最終提出締切 学校経営課長に提出
	平成24年5月		論文審査完了
第10回	平成24年6月 詳細は、学校経営課から指示	学校経営課から指示	研修成果報告会 研修修了認定

3 留意事項

(1) 第1回（平成23年6月2日）の日程（【第1部】【第2部】共に出席のこと）

【第1部】成果報告会（13:50-16:10）

受付 13:30-13:50

開会行事 13:50-14:10

平成22年度修了認定書授与 14:10-14:25

平成22年度研修成果報告会（3会場） 14:35-16:10

【第2部】研修会（16:20-17:00）

開会行事 16:20-16:30

研修内容・計画案検討 16:30-17:00

(2) 論文は、A4判10枚程度（文字数20,000字程度）とし、修士論文（課題研究）レベルとする。形式等の詳細については、別途様式を指示する。

(3) 研修成果報告会については、研修成果をA4判2枚にまとめて発表資料とする。
（概要集を作成するため。）

○発表会場：L107 講義室

教科等	論文テーマ	所 属	氏 名	ページ
外国語	外国語活動における「機能的にコミュニケーションを促す」とする態度の育成の検証 ― 評価観点と具体的な子どもの姿の可視化(作成と活用)によって―	浜市立藤原小学校	〃	1
保健	思考力を高める読解的文章の指導方法の開発 ― 小学低学年における言語活動の工夫を通して―	三田市立西小小学校 (三田市立三小小学校)	〃	3
道徳	道徳的価値の自覚を促す道徳の時間 ― 生徒が主体的に考えることのできる指導の工夫を通して―	浜市立東輝中学校	〃	5
国語	「自己」と「社会」の関わりについての認識を促める小説読解指導のあり方の研究 ― 山本文献「花のような人」を用いての試み―	広島県立三次高等学校	〃	7
国語	クリティカル・リテラシーへの指導	広島県立広島高等学校	〃	9

修了認定者論文概要集

平成22年度エキスパート研修

○発表会場：L108 講義室

教科等	論文テーマ	所 属	氏 名	ページ
理科	「書きかモデル」を活用した思考力・表現力に関する研究	浜市立長福小学校	〃	11
数学	中学校数学における読解技能と学習者の研究 ― 問題領域における数学的活動をを通して―	広島県立広島中学校	〃	13
数学	数学の力を高める授業の工夫 ― 問題解決のためのフロンティアの活用を中心として―	広島県立広島西高等学校	〃	15
数学	身の回りの現象から数学の活用を促す教材開発 ― 高校数学における数学的モデル化の事例研究―	広島県立五日市高等学校	〃	17

○発表会場：L208 講義室

教科等	論文テーマ	所 属	氏 名	ページ
理科	どの子どもが早く読解づくり ― 発達障害のある児童の習得の促進を促した「指導を通して―	尾道市立原原小学校	〃	19
総合的な学習の時間	協働的に関わり合い進む読解指導の工夫 ― 外国語による読解「アートゲーム」を通して―	尾道市立総持小学校	〃	21
美術	思考力・判断力・表現力を育成する中学校社会科授業の開発 ― 地理的分野「私たちが考える東北地方の観光振興策」の場合―	浜市立広島中学校	〃	23
社会	思考力・判断力・表現力を育成する中学校社会科授業の開発 ― 地理的分野「私たちが考える東北地方の観光振興策」の場合―	江田県立江田島中学校	〃	25
社会	思考力・判断力・表現力を育成する中学校社会科授業の開発 ― 地理的分野「私たちが考える東北地方の観光振興策」の場合―	三田市立八次中学校	〃	27

※当日発表を行わない者

教科等	論文テーマ	所 属	氏 名	ページ
理科	現代生物学を理解するための基盤作りに関する教材開発 ― 主としてバイオテクノロジーについて―	砂濱センター (広島県立宮戸高等学校)	〃	29
外国語	進学校における教科でプロジェクト	廣瀬学園高等学校 (広島県立宮戸高等学校)	〃	31

※所属の()内は平成22年度所属校

広島県教育委員会

研究協力に関する覚書

(目的)

第1条 広島大学大学院教育学研究科（以下「研究科」という。）と広島市教育委員会（以下「市教委」という。）は、学校教育及び生涯学習上の諸課題に関する基礎的・実践的研究について相互に連携し、その成果を広島大学における教育並びに広島市における学校教育及び生涯学習を中心とした諸活動に活用することで、学校教育及び生涯学習上の諸課題の解決と充実を図ることを目的とする。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、研究科（附属の施設及びセンターを含む。以下同じ。）と市教委（所管する教育機関等を含む。以下同じ。）の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき実施する連携の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教育における情報のネットワーク化に関すること。
- (2) 学校評価に関すること。
- (3) 教員に求める資質及び能力に関すること。
- (4) 現職教員及び教員研究グループへの指導助言に関すること。
- (5) 学習指導の改善及び充実に関すること。
- (6) 生徒指導上の諸問題への対応に関すること。
- (7) 生涯学習の推進に関すること。
- (8) その他研究科及び市教委（以下「双方」という。）が必要と認めるもの。

(連携の方法)

第4条 連携に当たっては、双方の代表者（若干名）で構成する連絡協議会を設置して協議するものとする。なお、具体的な連携内容の協議に当たり必要と認めたときは、連絡協議会の下に検討会議を置くことができるものとする。また、双方が連携窓口を設置し、研究の連携に当たって、それぞれの職員の派遣及び受入について協力するとともに、自ら有する施設、機材及び蔵書等の利用についても、業務に支障のない範囲で便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する研究の連携に係る経費については、実施する各機関が負担する。ただし、職員の派遣経費は、要請した機関の負担とする。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成21年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、いずれか一方又は双方から改定の申し出がない限り、自動的に1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

(疑義の解決)

第7条 この覚書に規定していない事態が発生し、又は疑義が生じたときは、双方誠実に協議して速やかにその取扱いを決定するものとする。

(補足)

第8条 この覚書に規定するもののほか、連携の細目について必要な事項は、双方が協議の上、別に定めることができる。

この覚書は、2通作成し、双方が各1通を保有する。

平成20年 9 月 2 9 日

広島大学大学院教育学研究科長

坂越正樹

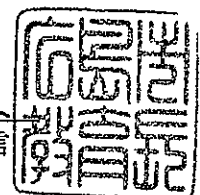
坂越正樹



広島市教育長

岡本茂信

岡本茂信



研究協力に関する覚書

(目的)

第1条 広島大学大学院教育学研究科(以下「研究科」という。)と東広島市教育委員会(以下「市教委」という。)は、学校教育及び生涯学習上の諸課題に関する基礎的・実践的研究について相互に連携を行い、その成果を広島大学における学部等の教育及び東広島市における学校教育及び生涯学習を中心とした諸活動にそれぞれ活用することで、学校教育及び生涯学習上の諸課題の解決と充実を図る。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、研究科(その附属施設を含む。以下同じ。)と市教委(その所管する教育機関を含む。以下同じ。)の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき連携して実施する基礎的・実践的研究の内容は、次のとおりとする。

- (ア)教育における情報のネットワーク化に関すること。
- (イ)学校評価に関すること。
- (ウ)教員に求める資質・能力に関すること。
- (エ)現職教員及び教員研究グループへの指導助言に関すること。
- (オ)学習指導の改善充実に関すること。
- (カ)生徒指導上の諸問題への対応に関すること。
- (キ)生涯学習の推進に関すること。
- (ク)その他両者が必要と認めるもの。

(連携の方法)

第4条 研究科と市教委の連携にあたっては、両者の代表者で構成する連絡協議会を設置し、重要事項について協議するとともに、具体的な連携内容について協議するため、連絡協議会の下に検討会議を設置する。また、研究科と市教委は、それぞれ連携窓口を設置し、研究の連携に当たってそれぞれの職員の派遣及び受入について協力すると共に、自ら有する施設、機材及び蔵書等の利用についても、業務に支障のない範囲で双方便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する連携実施に当たり、研究に係る経費については、各機関が負担する。
2 前項の規定にかかわらず、職員の派遣経費は、要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成17年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、研究科と市教委のいずれからも改定の申入れがない時は、さらに1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

(疑義の解決)

第7条 この覚書に定める事項に疑義が生じた場合又はこの覚書に定める事項以外の事項については、研究科と市教委が双方協議して別に定めることができる。

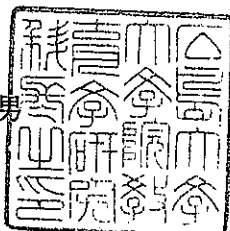
(補足)

第8条 この覚書に規定するもののほか、連携の細目について必要な事項は、研究科と市教委が協議して別に定めることができる。

この覚書は、2通作成し、研究科と市教委がそれぞれ1通を所持する。

平成16年7月1日

広島大学大学院教育学研究科長
中原 忠 男



東広島市教育委員会教育長
荒谷 信 子



研究協力に関する覚書

(目的)

第1条 広島大学教育学部及び同学校教育学部（以下「学部」という。）と広島県教育委員会（以下「県教委」という。）は、教育上の諸課題に関する基礎的・実践的研究について相互に連携を行い、その成果を広島大学における学部教育及び広島県における学校教育を中心とした諸活動にそれぞれ活用することで教育上の諸課題の解決と教育の充実を図る。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、学部（その附属機関を含む。以下同じ。）と県教委（その所管する教育機関を含む。以下同じ。）の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき連携して実施する基礎的・実践的研究の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教育における情報のネットワーク化に関すること。
- (2) 教員に求める資質・能力に関すること。
- (3) 現職教員及び教員研究グループへの指導助言に関すること。
- (4) 学習指導の改善充実に関すること。
- (5) 生徒指導上の諸問題への対応に関すること。
- (6) その他両者が必要と認めるもの。

(連携の方法)

第4条 学部と県教委は、研究の連携に当たってそれぞれ職員の派遣及び受入れについて協力するとともに、自ら有する施設、機材及び蔵書等の利用についても、業務に支障のない範囲で双方便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する連携実施に当たり、研究に係る経費については、各機関が負担する。ただし、広島大学学校教育学部附属教育実践総合センター（以下「学部センター」という。）と広島県立教育センターとの研究連携については、学部センターが負担するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、職員の派遣経費は、要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成13年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、学部と県教委のいずれから改定の申入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

(疑義の解決)

第7条 この覚書に定める事項に疑義が生じた場合又はこの覚書に定める事項以外の事項については、学部と県教委が双方協議して別に定めることができる。

(補則)

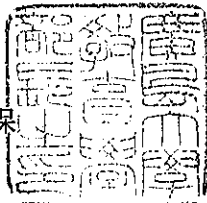
第8条 この覚書に規定するもののほか、連携の細目について必要な事項は、学部と県教委が協議して別に定める。

2 平成12年度から予定される学部の統合後は、第1条中「広島大学教育学部及び同学校教育学部」は統合後の学部の名称に読み替えるものとし、この覚書はなお効力を有するものとする。

この覚書は、3通作成し、学部と県教委がそれぞれ1通を所持する。

平成11年12月21日

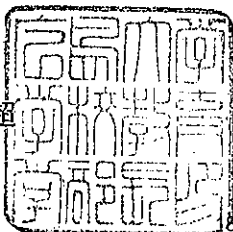
広島大学教育学部長
利島 保



広島県教育委員会教育長
辰野 裕



広島大学学校教育学部長
高橋 超



広島大学大学院教育学研究科出身の研究者数

2012年10月1日現在の在職者

講座等名	日本の大学の教員数 (教員養成関係部署 に所属)	日本の大学の教員数 (教員養成以外の部 署に所属)	日本の大学以外の機 関に所属する教員・ 研究者数	国外の大学・研究機 関に所属する教員・ 研究者数	合計
学習開発学	37	4	—	1	42
初等カリキュラム開発学	28	0	—	4	32
特別支援教育学	4	7	2	5	18
自然システム教育学	31	2	5	2	40
数学教育学	40	0	1	—	41
技術・情報教育学	5	2	7	—	14
社会認識教育学	53	5	1	1	60
国語文化教育学	39	7	2	—	48
英語文化教育学	26	55	7	—	88
日本語教育学	9	29	5	34	77
健康スポーツ科学	44	26	—	14	84
人間生活教育学	29	7	—	—	36
音楽文化教育学	35	1	—	2	38
造形芸術教育学	10	1	—	2	13
教育学	259	69	—	15	343
心理学	121	146	2	—	269
幼年教育研究施設	58	11	—	2	71
合計	828	372	32	82	1314

教育人間科学専攻 博士課程後期

授 業 科 目		開 設 単位数	履 修 単 位 数	
			必 修	選 択
選 択 必 修 科 目	教育学講究	12	2	6
	心理学講究	12		
	高等教育学講究	12		
	教育学特別研究	6	2	
	心理学特別研究	6		
	高等教育学特別研究	6		
選 択 科 目	教員養成学講究	2		
	大学教授学講究	2		
	教職授業プラクティカムⅠ	1		
	教職授業プラクティカムⅡ	1		
	教職授業プラクティカムⅢ	1		
	教職教育ポートフォリオ	1		
	心理学教職授業教授学講究	2		
	心理学教職授業プラクティカムⅠ	1		
	心理学教職授業プラクティカムⅡ	1		
	高等教育学教授学講究	2		
	高等教育学プラクティカムⅠ	1		
	高等教育学プラクティカムⅡ	1		
計			10	

履修方法

- (1) 修了要件の10単位は、選択必修科目の中から次のとおり履修すること。
- ① 選択必修科目のうち講究の必修2単位は、主任指導教員以外の教員が担当する科目を履修すること。
 - ② 特別研究の必修2単位は、主任指導教員が担当する科目を履修すること。
 - ③ 選択6単位は、専門とする分野の講究及び特別研究の中から履修する。
- (2) 選択科目の履修にあたっては、専門とする分野の科目群から履修すること。

1.1 臨床心理士資格審査受験資格の取得について

大学院で履修しなければならない科目・単位

財団法人日本臨床心理士資格認定協会によると、臨床心理士資格試験を受験する者は、次の科目・単位を履修しなければならない。

① 必修科目・単位：臨床心理学特論…4単位

臨床心理面接（心理療法，カウンセリング）特論…4単位

臨床心理査定演習…4単位

臨床心理基礎実習…2単位

臨床心理実習…2単位

② 選択必修科目群：前項①に定める必修科目以外の臨床心理学またはその近接領域に関連する授業科目（実習を含む）は、当分の間、以下の科目に関連する科目とする。

A群 心理学研究法特論

心理統計法特論

心理学特別演習

B群 人格心理学特論

発達心理学特論

学習心理学特論

認知心理学特論

教育心理学特論

生理心理学特論

大脳生理学特論

比較行動学特論

C群 社会心理学特論

集団力学特論

社会病理学特論

家族心理学特論

犯罪心理学特論

臨床心理関連行政論

D群 精神医学特論

心身医学特論

老年心理学特論

障害者（児）心理学特論

臨床薬理学特論

E群 投映法特論

心理療法特論

学校臨床心理学特論

グループ・アプローチ特論

コミュニティ・アプローチ特論

本資格の受験のためには、教育学研究科においては次の授業科目の中から所定の単位数を取得しなければならない。

【教育学部学生便覧抜粋】

1.1 資格取得について

下記に示す資格取得については、各資格取得特定プログラムへ登録手続きを行うことによって履修することになっているので、詳細については、学生便覧に掲載の「I 広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS®」」に関する項 (p. ハイプロ1～) や次のホームページで確認してください。

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/>

●社会教育主事

(社会教育主事の職務)

- 1 社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。ただし、命令及び監督をしてはならない。
- 2 社会教育主事補は、社会教育主事の職務を助ける。

(社会教育主事となる資格)

- 1 大学に2年以上在学して、62単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、1年以上社会教育主事補の職にあったもの。
- 2 その他 (略)

(社会教育主事となるため大学において修得すべき科目並びに単位数)

社会教育主事講習等規定 (昭和26年文部省令第12号) 第11条第1項の規定により大学において修得すべき社会教育に関する科目の単位並びに本学部において開講される科目との関係を示すと学生便覧 (p. ハイプロ16) のとおりである。

●学芸員

(学芸員の職務)

学芸員は、博物館法に基づき、博物館に置かれる専門的職員であり、博物館資料の収集、保管、展示、調査研究、教育普及活動などの多様な博物館活動の推進のために重要な役割を担っている。

(学芸員の資格)

学芸員となる資格は、博物館法第5条に規定されており、学士の学位を有し、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得することによって得ることができる。

ただし、ここでいう「資格」とは所要の要件を満たすことにより、学芸員となる資格を有するというものであり、教育職員免許状のように、免許状を得るものとは異なる。

(大学において修得すべき博物館に関する科目の単位)

学芸員の資格取得に必要な科目とその単位数は、博物館法施行規則第1条に規定されており、本学において開講される科目との関係を示すと学生便覧 (p. ハイプロ14～15) のとおりである。

●学校図書館司書教諭

(学校図書館司書教諭の職務)

学校図書館は、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備 (学校図書館法第1条) であり、図書、視聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料を収集、整理、保存して、これを児童生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備 (学校図書館法第2条) である。

広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要

Bulletin of
Training and Research Center
for Clinical Psychology

第 10 卷

広島大学大学院教育学研究科
附属心理臨床教育研究センター

2011

目次

巻頭言

心理臨床教育研究センター長 兒玉憲一 1

特集 第18回 広島大学心理臨床セミナー

職場のメンタルヘルスセミナー

「職場に溶け込みにくい従業員をどう理解し、どう対応するか

: 未熟型うつと発達障害について」 大塚泰正 3

研究論文

関係性の持ち方と解離傾向の関連

—正常解離の下位機能における性差に関する基礎研究—

池田龍也・岡本祐子 5

サブシステムに着目した家族機能と

アダルトチルドレン傾向との関連について

井村文音・松下姫歌 21

大学生の友人関係における「自己表明」と

「他者の表明を望む気持ち」の心理的要因

川上奈都希・兒玉憲一 35

ライフイメージが及ぼす死観への影響

円環と直線のイメージ画を用いて

川本智映子・岡本祐子 48

臨床心理士養成大学院間連携による

緩和ケア卒前・卒後教育プログラムの構築の試み

兒玉憲一・小池真規子・笠井 仁・服巻 豊 60

大学生用自殺親和状態尺度の作成の試み

竹内 綾・兒玉憲一 73

発達障害児・者をもつ家族における支援の現状

中村志津香 86

広島大学大学院教育学研究科

共同研究プロジェクト
報告書

(第10巻)

平成24年3月

広島大学大学院教育学研究科

目 次

1. 国際化社会に対応する教員養成に関する研究	朝倉 淳・他 (1)
2. 国際化社会にふさわしい日本語教育システムに関する研究	中村 春作・他 (11)
3. 保育者の専門性向上のための大学と保育現場の連携に関する研究	中坪 史典・他 (27)
4. 学生の学びの連関と重点化に着目した 新たな初等教員養成システムに関する研究	難波 博孝・他 (41)
5. 特別支援教育担当教員の継続的な養成の在り方に関する研究 -教育委員会と連携・協力した研修実施による教員養成プログラムの開発-	竹林地 毅・他 (57)
6. 学部・大学院を連携した教員養成教育カリキュラムの開発 -教職実践演習を学部教育と大学院教育とをリンクさせる-	松浦 拓也・他 (73)
7. 教職高度化プログラムの改善に関する調査研究	小原 友行・他 (85)
8. 初等教育教員養成における教職実践演習の内容と方法	井上 弥・他 (101)
9. 中等教科教育実践力向上のためにeポートフォリオを 効果的に活用する臨床事例研究 (第一年次報告)	池野 範男・他 (115)
10. ワーキングメモリプロフィールに応じた 特別支援データベースの開発 (2)	前田 健一・他 (129)
11. 大学生が求める大学教員からの心理的支援 -不登校学生に対する大学教員の支援の現状-	荒井佐和子・他 (143)
12. 教員養成モデル・コア・カリキュラム作成のための 教科構成原理の研究	深澤 清治・他 (155)
13. 子どもの学び支援実習が学生の専門的実践力育成に及ぼす効果 (2)	岡 直樹・他 (169)
14. 専門職者養成課程における授業のあり方に関する開発的研究	丸山 恭司・他 (181)

シンポジウム 初等教育教員養成モデル・コア・カリキュラムの開発

主催：広島大学大学院教育学研究科 初等カリキュラム開発講座・学習開発講座

日時 平成24年11月25日(日) 13:00~17:00

場所 広島大学大学院教育学研究科(広島大学東広島キャンパス)

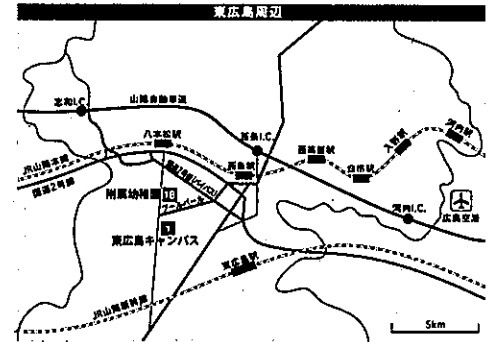
管理棟 第1会議室他 (東広島市鏡山1-1-1)

参加費：無料

申し込み：次ページの申込用紙を FAX
送付かメールの PDF 添付で送付

プログラム

- 12:40~13:00 受付
13:00~15:00 シンポジウム (第1会議室)
15:20~16:20 分散会 (第1<福場氏>、第2<加藤氏>
第3<赤沢氏>、第4<池田氏>)
分散会は講師の報告への質疑と意見交換を中心に運営します。
16:30~17:00 全体会 (第1会議室)



●JR山陽本線を利用する場合:

JR西条駅→バス「広島大学」行→バス停「広大北口」

●広島空港を利用する場合:

広島空港→バス JR山陽本線白市駅→JR西条駅→バス「広島大学」行→バス停「広大北口」

●JR新幹線を利用する場合:

JR広島駅→JR山陽本線西条駅→バス「広島大学」行→バス停「広大北口」

シンポジウム題目：初等教育教員養成モデル・コア・カリキュラムの開発

- 池田吏志氏 (広島大学大学院教育学研究科 講師)

初等教育教員養成に必要なカリキュラムとは

—各教科と教職科目を架橋する「ウェブ型カリキュラム」の試み—

- 加藤寿朗氏 (島根大学教育学部 教授)

教師力を育成する多角的評価プログラムの開発と展開

—「1000 時間体験学修」「面接道場」「プロフィールシート」を中心として—

- 赤浪 早人氏 (奈良教育大学 准教授)

カリキュラム・フレームワークに基づく教員養成カリキュラムの開発と展開

- 福場克史氏 (東広島市立東西条小学校 校長)

小学校教員を志すみなさんへ —今 培ってほしい資質・能力—

本プロジェクトは、平成24年度広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクトとして、部局長裁量経費の支援を得て運営されています。

お問い合わせ先

広島大学教育学研究科 初等カリキュラム開発講座

木原成一郎 直通電話&FAX: 082-424-7154

メールアドレス: kiharas@hiroshima-u.ac.jp

三 教科教育の課題の提起

前述の一、二において、教科教育学の成立、教科教育の歴史を概観しつつ、教科教育の問題点に触れてきた。この上に立って、現在から将来への課題を検討してみたい。

(一) 教科教育の科学的研究——「教科教育学」への課題

教科教育を学問研究の対象とする「教員養成大学・学部」の立場から、まず、問題点をみてみたい。国立大学協会の教員養成制度特別委員会は、昭和五十九年（一九八四年）六月、「大学における教員養成——教員養成制度充実のための課題——」を出版し、教科教育学の現状と問題点を次のように述べている（大学においては、教員養成の科目は教科専門と教職専門に分かれている）。

教科専門と教職専門とが学際的に結合すべき教科教育学の研究と教育の重要性については、近年その認識が高まり、教科教育に関する学会が組織化され、研究の成果ががりつつあるが、まだ不十分の感があり、一層の努力が必要な状況にある。

このように、教科教育学が学際的学問であり、統合の学であることと、その研究水準に触れ、さらに根本問題として、

この場合研究の努力の不足ということ以上に問題なのは、教科専門に徹すれば、教職専門は不用であるかの如き主張が、大学内部においてもなお清算されずに残っている点である。人的にも物的にも、諸専門を教員養成の中で生かす途をさらに検討し、その充実の成果をあらわさなければならぬ。

と、教科教育についての認識の不足という基本的問題が、まだ解決され

ずにあることが指摘されている。また、教育の理論的研究の必要に触れ、

教育の理論的研究は、教育の対象となる人間の成長・発達の過程と構造とを究明し、これを教育実践のうらづけとすることによって、その質を高め、また、逆に生きた人間とのふれあいによりその特性を理解し、これらに対応する教育実践をとおして、教育の理論の改善が可能になってくる。このような意味で、教育理論と教育実践との統合は、大学における教員養成の大きな課題となっている。「教育理論と教育実践との統合」、つまり「教科教育学」の樹立こそが課題であることを述べている。

また、教科教育学の重要な科目としての「教科教育法」と「教材研究」について、次のように、現況と課題を指摘している。

「教科教育法は、より広義の教科教育学の一分野として位置づけることができ」とし、また、「この分野では、理論とともに実践からの事例に基づく客観的科学性が要求される」とし、今後の課題として、「教科専門科目の知識との総合化、融合をおしすすめることが不可欠である」としている。

「教材研究」の改善方向については、次のように、教大協教員養成制度委員会の昭和五十六年報告を引用しつつ述べている。

第一に、教材研究は、教科に関する専門科目を基盤としながらも、教科の系統性のほか、子どもの心身発達の条件や認識発達の段階に応じて教科内容を吟味し、また子どもの認識発達に即して教授法に創意工夫をなすための教科研究法、教育研究法であり、教材研究という名称の再検討、教科専門科目と照応する科目数や単位数の検討、さらにピーク科目についての深い履修を可能ならしめる方策



教科教育百年史

定価 三五、〇〇〇円

(資料編共)

昭和六十年九月十日 初版発行

監修者 奥田 真丈

発行者 筑紫 義男

発行所 株式会社 建帛社

東京都文京区千石四丁目二番十五号

郵便番号 一一二二

電話 〇三(九四四)二六一一

振替口座 東京一―一二五七五

印刷・製本 凸版印刷株式会社

本文用紙 三菱製紙株式会社

表紙クロス ダイニック株式会社

(様式)

広大教支第 12 - 39号

平成 24年 6月 29日

「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」実施計画書

初等中等教育局長 布村 幸彦 殿

所在地 広島県東広島市鏡山 1丁目 3番 2号

名称 国立大学法人広島大学

代表者職氏名 学長 浅原 利正

このたび、「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」の委託を受けたいので、下記の通り実施計画書を提出します。

研究協力に関する覚書

(目的)

第1条 広島大学大学院教育学研究科（以下「研究科」という。）と広島市教育委員会（以下「市教委」という。）は、学校教育及び生涯学習上の諸課題に関する基礎的・実践的研究について相互に連携し、その成果を広島大学における教育並びに広島市における学校教育及び生涯学習を中心とした諸活動に活用することで、学校教育及び生涯学習上の諸課題の解決と充実を図ることを目的とする。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、研究科（附属の施設及びセンターを含む。以下同じ。）と市教委（所管する教育機関等を含む。以下同じ。）の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき実施する連携の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教育における情報のネットワーク化に関すること。
- (2) 学校評価に関すること。
- (3) 教員に求める資質及び能力に関すること。
- (4) 現職教員及び教員研究グループへの指導助言に関すること。
- (5) 学習指導の改善及び充実に関すること。
- (6) 生徒指導上の諸問題への対応に関すること。
- (7) 生涯学習の推進に関すること。
- (8) その他研究科及び市教委（以下「双方」という。）が必要と認めるもの。

(連携の方法)

第4条 連携に当たっては、双方の代表者（若干名）で構成する連絡協議会を設置して協議するものとする。なお、具体的な連携内容の協議に当たり必要と認めたときは、連絡協議会の下に検討会議を置くことができるものとする。また、双方が連携窓口を設置し、研究の連携に当たって、それぞれの職員の派遣及び受入について協力するとともに、自ら有する施設、機材及び蔵書等の利用についても、業務に支障のない範囲で便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する研究の連携に係る経費については、実施する各機関が負担する。ただし、職員の派遣経費は、要請した機関の負担とする。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成21年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、いずれか一方又は双方から改定の申し出がない限り、自動的に1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

(疑義の解決)

第7条 この覚書に規定していない事態が発生し、又は疑義が生じたときは、双方誠実に協議して速やかにその取扱いを決定するものとする。

(補足)

第8条 この覚書に規定するもののほか、連携の細目について必要な事項は、双方が協議の上、別に定めることができる。

この覚書は、2通作成し、双方が各1通を保有する。

平成20年 9 月 2 9 日

広島大学大学院教育学研究科長

坂越正樹

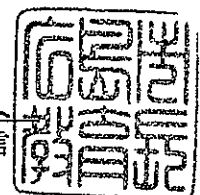
坂越正樹



広島市教育長

岡本茂信

岡本茂信



研究協力に関する覚書

(目的)

第1条 広島大学大学院教育学研究科(以下「研究科」という。)と東広島市教育委員会(以下「市教委」という。)は、学校教育及び生涯学習上の諸課題に関する基礎的・実践的研究について相互に連携を行い、その成果を広島大学における学部等の教育及び東広島市における学校教育及び生涯学習を中心とした諸活動にそれぞれ活用することで、学校教育及び生涯学習上の諸課題の解決と充実を図る。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、研究科(その附属施設を含む。以下同じ。)と市教委(その所管する教育機関を含む。以下同じ。)の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき連携して実施する基礎的・実践的研究の内容は、次のとおりとする。

- (ア)教育における情報のネットワーク化に関すること。
- (イ)学校評価に関すること。
- (ウ)教員に求める資質・能力に関すること。
- (エ)現職教員及び教員研究グループへの指導助言に関すること。
- (オ)学習指導の改善充実に関すること。
- (カ)生徒指導上の諸問題への対応に関すること。
- (キ)生涯学習の推進に関すること。
- (ク)その他両者が必要と認めるもの。

(連携の方法)

第4条 研究科と市教委の連携にあたっては、両者の代表者で構成する連絡協議会を設置し、重要事項について協議するとともに、具体的な連携内容について協議するため、連絡協議会の下に検討会議を設置する。また、研究科と市教委は、それぞれ連携窓口を設置し、研究の連携に当たってそれぞれの職員の派遣及び受入について協力すると共に、自ら有する施設、機材及び蔵書等の利用についても、業務に支障のない範囲で双方便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する連携実施に当たり、研究に係る経費については、各機関が負担する。
2 前項の規定にかかわらず、職員の派遣経費は、要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成17年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、研究科と市教委のいずれからも改定の申入れがない時は、さらに1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

(疑義の解決)

第7条 この覚書に定める事項に疑義が生じた場合又はこの覚書に定める事項以外の事項については、研究科と市教委が双方協議して別に定めることができる。

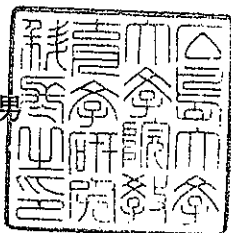
(補足)

第8条 この覚書に規定するもののほか、連携の細目について必要な事項は、研究科と市教委が協議して別に定めることができる。

この覚書は、2通作成し、研究科と市教委がそれぞれ1通を所持する。

平成16年7月1日

広島大学大学院教育学研究科長
中原 忠 男



東広島市教育委員会教育長
荒谷 信 子



研究協力に関する覚書

(目的)

第1条 広島大学教育学部及び同学校教育学部（以下「学部」という。）と広島県教育委員会（以下「県教委」という。）は、教育上の諸課題に関する基礎的・実践的研究について相互に連携を行い、その成果を広島大学における学部教育及び広島県における学校教育を中心とした諸活動にそれぞれ活用することで教育上の諸課題の解決と教育の充実を図る。

(実施機関)

第2条 前条に規定する連携は、学部（その附属機関を含む。以下同じ。）と県教委（その所管する教育機関を含む。以下同じ。）の間で実施する。

(研究内容)

第3条 第1条の規定に基づき連携して実施する基礎的・実践的研究の内容は、次のとおりとする。

- (1) 教育における情報のネットワーク化に関すること。
- (2) 教員に求める資質・能力に関すること。
- (3) 現職教員及び教員研究グループへの指導助言に関すること。
- (4) 学習指導の改善充実に関すること。
- (5) 生徒指導上の諸問題への対応に関すること。
- (6) その他両者が必要と認めるもの。

(連携の方法)

第4条 学部と県教委は、研究の連携に当たってそれぞれ職員の派遣及び受入れについて協力するとともに、自ら有する施設、機材及び蔵書等の利用についても、業務に支障のない範囲で双方便宜を供するものとする。

(経費)

第5条 前条に規定する連携実施に当たり、研究に係る経費については、各機関が負担する。ただし、広島大学学校教育学部附属教育実践総合センター（以下「学部センター」という。）と広島県立教育センターとの研究連携については、学部センターが負担するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、職員の派遣経費は、要請した側が負担する。

(有効期間)

第6条 この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成13年3月31日までとする。ただし、この覚書の有効期間満了の日の30日前までに、学部と県教委のいずれから改定の申入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

(疑義の解決)

第7条 この覚書に定める事項に疑義が生じた場合又はこの覚書に定める事項以外の事項については、学部と県教委が双方協議して別に定めることができる。

(補則)

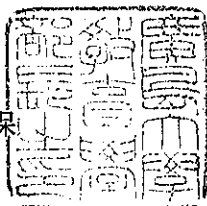
第8条 この覚書に規定するもののほか、連携の細目について必要な事項は、学部と県教委が協議して別に定める。

2 平成12年度から予定される学部の統合後は、第1条中「広島大学教育学部及び同学校教育学部」は統合後の学部の名称に読み替えるものとし、この覚書はなお効力を有するものとする。

この覚書は、3通作成し、学部と県教委がそれぞれ1通を所持する。

平成11年12月21日

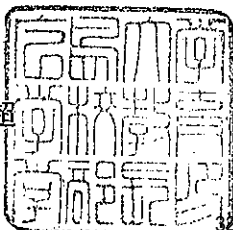
広島大学教育学部長
利島 保



広島県教育委員会教育長
辰野 裕



広島大学学校教育学部長
高橋 超



授業研究による数学及び理科教師の 教授能力向上に関する東アジア4カ国国際会議

PISA型リテラシーの育成を目指す 授業の分析を通して

1 国際ワークショップ

日時 2012年1月27日(金) 13:00~16:30(開場 12:30)

会場 福山ニューキャッスルホテル 2階
曙東(理科), 曙西(数学)

参加国 日本・中国・韓国・シンガポール
(日本語と英語の同時通訳)

プログラム

12:30~13:00 受付

13:00~16:30 数学分科会・理科分科会

「各国の数学・理科の授業ビデオ視聴」

「授業研究を通じた授業改善についての協議」

入場無料

事前申し込みが必要
締切 1月20日(金)

2 国際シンポジウム

日時 2012年1月28日(土) 9:00~17:00(開場 8:30)

会場 広島国際会議場 地下2階 コスモス

参加国 日本・中国・韓国・シンガポール
(日本語と英語の同時通訳)

プログラム

8:30~ 9:00 受付

9:00~10:00 基調講演「日本の数学教育及び理科教育の戦略」

10:15~13:15 テーマ1 授業研究を通じた理科教師の専門的成長

－ PISA 型リテラシーの育成を目指す授業を事例として

14:00~17:00 テーマ2 授業研究を通じた数学教師の専門的成長

－ PISA 型リテラシーの育成を目指す授業を事例として

入場無料

事前申し込みが必要
締切 1月20日(金)

3 レセプション

日時 2012年1月28日(土) 17:30~19:30

会場 メルバルク広島 6階 平成

会費 6,000円

(参加希望の方は国際シンポジウム受付時に徴収させていただきます。)

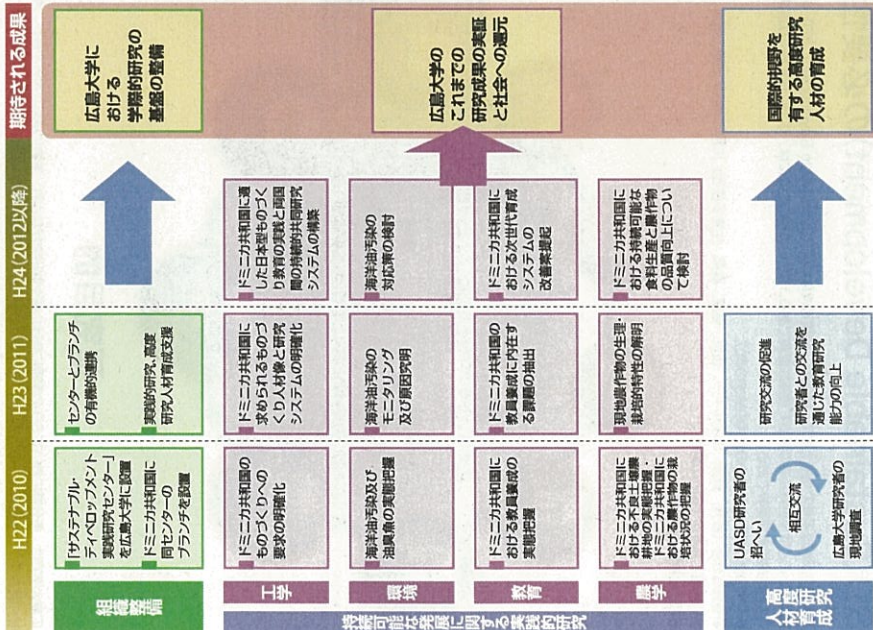
主催 広島大学大学院教育学研究科

お申し込み
お問い合わせ

広島大学大学院教育学研究科運営支援グループ
E-mail : ed-sokatsu@office.hiroshima-u.ac.jp
TEL : 082-424-6702 FAX : 082-424-3478



事業計画



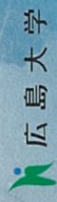
中米・カリブ海諸国を フィールドとした 持続可能な発展に関する研究

事業の取組内容

- ① 広島大学に分野横断型の研究組織を立ち上げ、
- ② これまでの成果を統合して実際の現場を対象とした実践的研究を実施し、
- ③ 発展途上国に持続可能な社会システムを構築し高度研究人材を育成する。



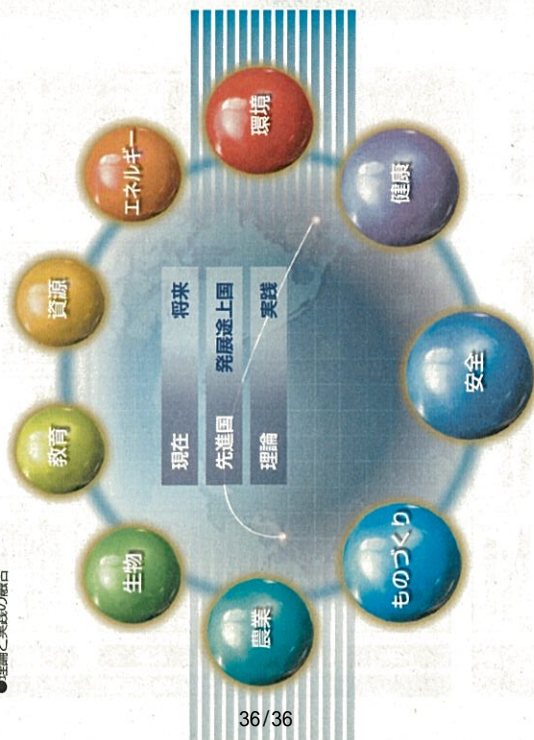
お問い合わせ先
 広島大学 国際センター 国際交流グループ
 〒739-8511 広島県広島市東区 1-3-2
 E-mail: kokusai-kikaku@office.hiroshima-u.ac.jp
 ホームページ: https://www.hiroshima-u.ac.jp/oa-caribbean/



SD(Sustainable Development)の必要性

環境問題が地球規模で指摘されている現在、持続可能な発展(Sustainable Development, SD)を実現することは全世界共通の極めて重要な課題である。SDの実現のために、以下に示す様々な意味での総合的視点が重要である。

- 将来の世代の教育と現在の世代の教育の両立
- 多様な分野(教育、資源、エネルギー、環境、健康、農業、産業、生物多様性)に跨る総合的問題の解決
- 先進国と発展途上国との協同
- 理論と実践の統合



研究目的

広島大学では、各分野においてSDの実現に向けた様々な研究がなされ、着実に成果を挙げてきた。今後の更なるブレークスルーのためには、これまでの研究成果・手法を分野横断的に統合し、国際的な広がりを持つフィールドに適用する必要がある。このために、SD実現のための分野統合型実践的研究を実施し、ドミニカ共和国などの中米カリブ海諸国を対象に相手国との協同(共同研究を含む)の元で実践に跨るシステムを構築する。また、本研究を通じて国際的な視野を持った高度研究人材を育成する。

研究組織・体制

研究目的の実現のために、広島大学にサステナブル・ディベロップメント実践研究センターを設置する。また、関係する研究院・研究科との連携の下、同センターに複数の研究グループを置き、具体的なテーマを設けてSD実現のための実践的研究を行う。

さらに、ドミニカ大学を設置し、ドミニカ共和国サントドミンゴ自治大学および高等教育科学技術省と連携して実践的研究を行う。

サステナブル・ディベロップメント実践研究センター

持続可能な社会を構築するための諸課題を分野統合型実践的研究として実施し、ドミニカ共和国などの中米カリブ海諸国を対象に相手国と協同し(共同研究を含む)、実践に移すシステムを構築する。また、本研究を通じて国際的な視野を持った高度研究人材を育成する。



工学グループ

環境を重視した日本型ものづくり教育の実践と持続的共同研究システムの構築

技術的自立を促す持続可能なものづくりを実現するため、現地の国民性や慣習等を考慮した上で、環境重視を特色とする日本型ものづくり教育を実践する。いわば「ドミニカ流のものづくり教育」の実現のために、工学的視点のみならず、経済的・社会的・環境資源的側面も含めて学際的に研究を実現する。あわせて、同国の研究領域と大学システムとの相違を踏まえ、両者がWIN-WINの関係となるための持続的共同研究システムを構築する。

環境グループ

水圏汚染の実態把握と水環境管理システムの構築

海洋国においては水産業や観光は重要な産業であり、かつ水環境の保全は生活環境の保全にとって重要である。経済発展に伴う河川・海洋汚染が顕在化している。ドミニカ共和国を対象に水圏汚染の実態を把握し、実証可能な個別浄化技術から総合的な水環境管理に至る一連の研究を行い、経済発展と環境保全を両立させる海洋国における持続可能な社会構築のシステムモデルを構築する。

教育グループ

発展途上国の持続的発展を担う次世代育成システム改善に関する研究

教育分野での国際協力の重要性が言われる現在の国際社会において、教育立国に成功した日本が、その成果を世界に発信する一方途として、発展途上国における次世代育成システムへの改善を支援するモデル構築を図る。ドミニカ共和国をフィールドとして、教師教育の実態を調査し、その特徴と課題を分析し、提言できる改善策を考察する。

農学グループ

熱帯・亜熱帯地域における農耕生態系の現状把握と持続可能な食料生産システムの構築

熱帯・亜熱帯地域には農作物の生産が制限されている。不立土壌が広く分布している。本研究ではドミニカ共和国を対象に農耕生態系の現状、農作物の生産・栽培状況の把握と農作物の生産を限定している要因を明らかにすることによって、持続可能な安定した食料生産システムを提言することを目的とする。

65_広島大学_教員養成_附属学校_各大学データ

1. 広島大学附属学校園の強みや特色, 社会的役割

資料 1 : 広島大学附属学校園ホームページに記載の事項

資料 2-1 : 平成 24 年度版 国立大学法人広島大学 第二期中期目標・中期計画・年度計画に記載の事項

資料 2-2 : パンフレット「広島大学附属学校園」に記載の事項

資料 2-3 : 「広島大学附属学校園研究推進委員会」設置要項に記載の事項

資料 2-4 : 広島大学学部・附属学校共同研究要領等に記載の事項

資料 3-1 : 教育実習生受講者数調べに記載の事項

資料 3-2 : 教育実習受講者調 (延人数) に記載の事項

資料 3-3 : 「附属学校におけるアクションリサーチ実習に関する連絡協議会」改正設置要項等に記載の事項

資料 3-4 : 附属学校教員人事の基本方針等に記載の事項

資料 4-1 : 広島大学附属学校教員数調 (人事交流・大学採用別) に記載の事項

資料 4-2 : 他校への講師派遣実績に記載の事項

資料 4-3 : 第 4 回広島大学附属学校園合同研究フォーラム, 教育研究会に記載の事項

資料 5-1 : 学部・附属学校共同研究プロジェクト一覧に記載の事項

資料 5-2 : 第 2 回附属学校園研究推進委員会資料

- ・附属小学校の研究内容 (附属小学校)
- ・文部科学省研究開発学校 研究開発実績報告書 (附属高等学校)
- ・グローバル化に対応したカリキュラム開発につながる可能性のある内容 (附属東雲小学校)
- ・第 2 回附属学校園研究推進委員会について (附属東雲中学校)
- ・初等中等教育カリキュラムの開発について
(附属三原幼稚園、小学校、中学校)
- ・グローバル化に対応したカリキュラム開発 (附属福山中・高等学校)
- ・「グローバル化に対応したカリキュラム開発」を共通フィルターとし, 新たな初等中等教育カリキュラムの開発につながるような内容について (附属幼稚園)

広島大学 附属学校園
強みや特色、社会的な役割

1. 附属学校の役割（資料1）

通常、附属学校は「国の拠点校、地域のモデル校」が求められているが、本学の附属学校園は「世界のモデル校、国のリーダー校」を目指し、その役割を果たすことが使命であると認識していることが最大の特徴である。

設立当初より我が国の教育の範となるべく教育方法の開発や教育実践を重ね、優れた人材を育成するとともに、その成果を教育実習を通して教員養成に還元することで質の高い多くの教員を輩出するなど、社会的に高い評価を得てきた。

そのような伝統に加えて本学では、社会のグローバル化及び高度情報化の加速に伴う教育界への期待を実現させる具体策を策定中である。グローバル化時代をリードする優秀な人材の育成、さらにはそのようなグローバル人材を育成することのできる教員の養成などの制度設計を行い、世界の学校教育の先端的モデル校へと飛躍するためのシステムを構築している。

以下に、附属学校園が果たすべき機能ごとにさらなる強みや特色を述べる。

2. 研究機能（資料2-1～2-4）

- 2-1 「世界のモデル校、国のリーダー校」を目指した教育実践研究等を行っている。
- 2-2 11の附属学校園全体として統一した研究課題と、各附属学校園の独自の研究課題を設定して、階層的に大学と連携しながら系統的に研究・開発を行っている。
- 2-3 附属学校園全体としては、国際的な視点で学力を捉え、グローバル化の時代をリードする人材を育てるための教育の在り方を先導的に研究・開発し、国際標準の学力を育成するためのカリキュラム開発を行っている。その円滑な推進のため、大学と附属学校園の教員で構成する「広島大学附属学校園研究推進委員会」を設置している。
- 2-4 「広島大学学部・附属学校共同研究機構」を設置し、広島大学の附属として、教育学研究科のみならず、その他の部局とも連携した「学部・附属学校共同研究プロジェクト」により多分野の研究や教育実践を多角的に行っている。

3. 教員養成機能（資料3-1～3-4）

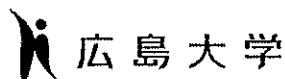
- 3-1 教員としての質保証を目指して、教育学部のみならず、教員免許状の取得を目指す全学部の学生約650名（初等教員養成においては、教育学部の初等教育教員養成課程の学生150名、中等教員養成においては、10部局約500名）の学生の教育実習をすべて附属学校園が担当している。
- 3-2 複数の附属学校園を有している利点を活かして、中等教員養成においては2校での教育実習を実施して、幅広く体験を積ませている。
- 3-3 教員養成の修士レベル化を想定して、教育学研究科教職高度化プログラムに属している院生のアクションリサーチ実習を行っている。
- 3-4 その指導を可能にするため、原則として大学院修了教員を採用し、教員養成の質の高度化を図っている。

4. 現職教員の資質向上・研修機能（資料4-1～4-3）

- 4-1 広島県、広島市はもとより、それ以外にも西日本を中心とした教育行政機関と連携して、複数の県市と教員の人事交流を行い、研修機関として機能させている。
- 4-2 公立学校等の研究会や研究授業の指導助言者として附属学校教員を派遣したり、附属学校における研究授業等を実施して、教員の資質向上に貢献している。
- 4-3 今後充実を求められる教員養成・教育実習機能強化のため、公立学校教育実習にも寄与する拠点として研究成果を発信している。

5. 教育機能（資料5-1, 5-2）

- 5-1 附属学校園での実践研究のみならず、広島大学の各部局、とりわけ我が国有数の教育学研究機関である教育学研究科の研究成果を実践する場と位置づけ、大学と連携した先進的な教育を提供している。
- 5-2 世界を見据えたグローバル化の時代をリードする優秀な人材を育成することを中核に据え、そこで求められる資質や能力を養成する。



附属学校

English 中文 交通アクセス・地図 お問い合わせ サイトマップ サイト内検索

- 附属学校園の目標・特色
- 入試情報
- 学部・附属学校共同研究プロジェクト
- 各附属学校園の位置図
- 教育実習
- 特色ある取り組み
- 教育研究会
- 附属学校園の将来構想
- 附属学校園合同研究フォーラム
- 研究協力の受付について
- 学校評価
- いろはの利活用について

附属学校 > 附属学校園の目標・特色

附属学校園の目標・特色

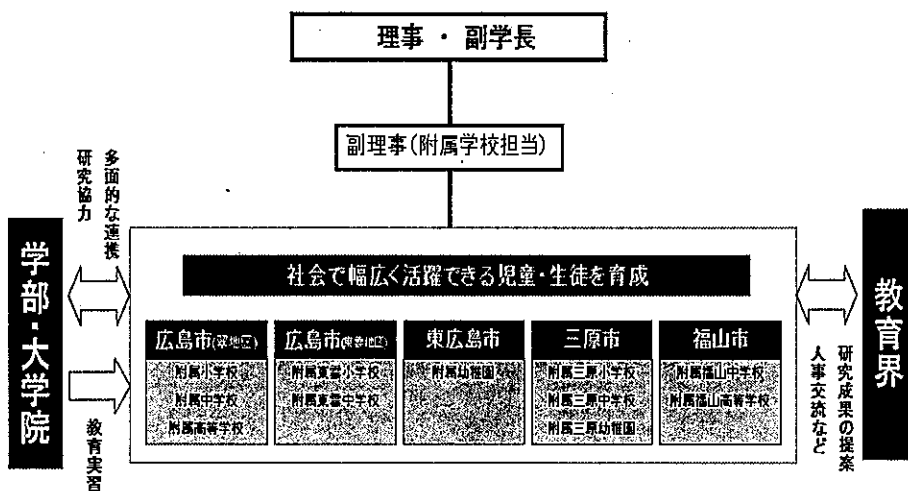
本学の附属学校園は、広島大学全体の附属学校として位置付けられており、その基本的な理念と役割は、附属学校が直接的または間接的にかかわって学内外の人の発達の支援に貢献することとしています。それは、長年継続してきた次のような活動から見るすることができます。

個性を尊重しつつ、偏りのない教育を実践し、将来にわたって社会で幅広く活躍できるような児童・生徒を育てる。

大学教員の専門的教育・研究活動に接しながら、教育の実践の先端的研究を行い、その成果によって全国の教育界の先導的役割を果たす。

質量ともに充実した教育実習を行って資質の高い教員の養成に協力し、各地の教育界にその成果を反映させる。

大学との多面的な連携を通して人にかかわる専門的研究の推進に協力する。





附属学校

- English
- 中文
- 交通アクセス・地図
- お問い合わせ
- サイトマップ
- サイト内検索

- 附属学校園の目標・特色
- 入試情報
- 学部・附属学校共同研究プロジェクト
- 各附属学校園の位置図
- 教育実習
- 特色ある取り組み
- 教育研究会
- 附属学校園の将来構想
- 附属学校園合同研究フォーラム
- 研究協力の受付について
- 学校評価
- いろはの利活用について

附属学校 > 特色ある取り組み


特色ある取り組み

本学附属学校における目標の実現を図るため、教育・研究に関わる特色ある取り組みを各附属学校園において展開しています。

各附属学校園における具体的な取り組みは下表のとおりです。

各附属学校園における特色ある取り組み

校 園 名	特色ある取り組みの具体的な事例
附属小学校	創立以来、実施している教科担任制を継続し、教科指導のいっそうの充実を図り、基礎基本の力の定着に努める。
	参加者1,500名程度の全国規模の研究発表協議会を開催し、先進的な授業を公開するとともに、今日的な教育課題について検討・協議する。校内授業研究会の公開や教材講習会等の開催をとおして、近隣の小学校や教育機関との連携を深め、積極的に社会貢献や地域貢献に努める。
	3年生以上の各学年において、週1時間の英語活動の時間(総合学習)を設定し、これからの国際化時代を見据えた、英語によるコミュニケーション能力の育成をめざす。
	「21世紀型学力の定着をめざす授業づくり」を研究主題として設定し、これからの教育を志向した基礎的・実証的研究を展開する。その成果を「研究紀要」や月刊雑誌「学校教育」誌等に発表する。
	(財)社会経済生産性本部・エネルギー環境教育情報センター指定の「平成20年度エネルギー教育実践校」として、エネルギー環境教育を推進する。
附属中学校 附属高等学校	2003(平成15)年度から文部科学省より「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」に指定され、研究開発を行っている。科学技術、理科・数学教育に重点をおいたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資することを目的としている平成24年度より新たに5か年のSSH指定を受け、学校全体で取り組む体制を構築し、研究開発を進めている。高校1年では、全生徒対象に科学への興味・関心を高めるプログラムを実施し、高校2、3年においては、希望生徒からなるSSクラスを設け、課題研究や学校設定科目など独自のカリキュラムを展開している。
	中等教育の発展に資するために1920(大正9)年11月創設された「中等教育研究会」があり、毎年研究大会を開催し、全国各地から多数の参加者を集めている。大会においては、各教科の公開授業、研究協議、研究発表及び講演などを実施しているほか、教育界の動向を踏まえて、総合的な学習、高等学校情報科、新しい評価のあり方、SSH、ESDIに関するシンポジウム等の特別企画も行っている。
	1953(昭和28)年、ユネスコ本部より協同学校に指定され、人権尊重、国際理解及び国際協力の実践を行ってきた。生徒たちは課外クラブであるユネスコ班を中心に活動をしており、日頃の活動に加え、文化祭においては研究発表を行っている。2004(平成16)年、ユネスコ協同学校推進室を設置し、ユネスコ教育に関する教育実践例の収集や啓発、さらに関連機関との連携を推進している。年1回開催される「全国高校ユネスコ研究大会」には毎年参加しており、2005(平成17)年の広島大会においては、大会の運営に積極的な役割を果たした。
附属東豊小学校	創立以来、国際理解教育を重要な柱と位置づけ、海外から長期、短期の留学生を受け入れるなど、積極的な取り組みをしている。とりわけ、近年は国際交流委員会を中心に、本校生徒の海外派遣にも力を入れており、海外への長期留学に加えて、短期の語学研修にも取り組んでいる。2002(平成14)年度より、春休みを利用した高校1年生対象のオーストラリアおよびイギリスへの研修旅行を実施している。2週間にわたるこのプログラムには近年は70名前後の参加者がある。さらにSSH事業の一つとして、2010(平成22)年度より韓国と、また、2009(平成21)年度から2年間ドイツと交流を行っている。
	落ち着きのある中でエネルギーが感じられる学校を合い言葉に、学力、体力、集中力、持続力を持ち、豊かな情緒と感性を備え人間として尊敬される児童を育成する。
	全国の国立大学附属小学校で唯一、単式学級・複式学級・特別支援学級を併設している利点を生かし、日々の縦割り活動や学年行事、3年生からの宿泊学習などを通して他者との交流・共生についての研究をさらに深める。
	「小学校・中学校9年間の学びがつながる授業づくりのあり方」をテーマに設定し、附属東豊中学校と共同で、全教科領域の教育内容・教育方法を問い直す実践研究を行う。

	<p>登下校指導を通して、子ども自らが安全を確保できる態度と行動をとることができるように、また、公共交通機関におけるマナーやまわりの人への気配りを身につけることができるようし、地域社会との協力関係を築けるように取り組む。</p> <p>学年・学校経営の教員の育成を目指した教育実習カリキュラムを重点に、教科指導における専門性と教育者としての人格を兼ね備えた教員の育成に取り組んでいる。また、附属東雲中学校と共同で、効果的な教育実習をめざして、教育実習生の意識変容や目標達成程度と実習指導との関係性に基づき意義や効果の検討をする。</p>
<p>附属東雲中学校</p>	<p>平成23年度より、隣接する附属東雲小学校と連携し、「小・中学校の9年間の学びがつながる授業のあり方」をテーマに、小中連携を方途として義務教育における文化の創造を目指して教育実践に取り組むとともに日々の教育実践に取り組んでいる。方策として、小中合同研修会の定期開催、全教室に設置してあるアクティブボード(電子黒板)を活用した授業実践の展開・交流、年間150回以上の教科を越えた授業カンファレンスの推進などを行っている。</p> <p>明治40年来、師範学校で伝統的に大切にされてきた精神「不動心」を精神的支柱として、「東雲憲章」を生活信条とした学校生活を通して、人間力豊かな「人間エリート」の育成に努めている。大規模な特別支援学級(知的)と通常学級が協同する教育活動は、これからの共生社会を見据えたものである。目指す生徒像に向けた特徴的な実践活動には、例えば、ノーチャイム、クラスター活動、「お弁当の日」があげられる。校内のチャイムを廃止し、生徒は時計と伝達ボードを見て行動している。クラスター活動では、全学年に渡って通常学級・特別支援学級を混同し6つの縦割りクラスターに分け、日々の清掃活動やレクリエーション活動を基盤に、全校合宿、体育祭などにおいて自主的・自発的な活動を展開している。また、月に一度実施する「お弁当の日」では生徒が買い出しから片付けまで自らの手で弁当づくりを行い、自立の精神と技能を養っている。</p> <p>特別支援学級では、個の学びと集団の学びの調和を目指して、平成23年度より特に「基本的時限感情」を「社会的自尊感情」を育む授業づくりを展開している。具体的には、個別の指導計画をもとに、生徒の発達課題に応じて課題別グループ編成による指導を行っている。一方、全学年編成による指導を行い、日常生活を通して自覚をもち行動する態度、表現・コミュニケーション力の育成を行っている。異年齢集団との関わりを通じた学びとして、東雲小学校特別支援学級、本校特別支援学級卒業生(青年学級)を交えた運動会、発表会などを実施している。</p> <p>米国姉妹校であるExprolis Middle School, Odyssey School, インドネシア姉妹校MENYODO4 Schoolと生徒間相互訪問交流を行うとともに、共同授業の開発や両校生徒による共同テーマでの研究交流などを行っている。米国姉妹校との交流では、中学生国際ミーティングやリアル熟議を通して共通の課題について議論を深めている。また、インドネシア姉妹校との交流では、広島フワフワフェスティバルにおいて、両国の友好や世界の平和を希求したダンス/パレードを実施している。</p> <p>教育研究の成果は教育研究会や研究紀要「中学教育」などにおいて公表するとともに、広島市・県の中学校教育研究会との交流や教員研修の場の提供、県教育委員会からの長期研修受け入れなどを通して地域社会への貢献も行っている。特に数学科では、人材養成プログラムの開発を目指して、年間3回から4回の公開授業研究会を広島県教育研究会(数学科部)や広島市教育研究会(数学科部)と連携して実践している。また、附属東雲小・中学校及び各附属学校園、大学との連携による教育研究、教育実習プログラムの開発をすすめている。</p>
<p>附属幼稚園</p>	<p>豊かな自然環境を生かしながら、幼児の「心豊かにたくましく生きる力」をはぐくむために、自然と一体化した幼稚園づくり「森の幼稚園」構想の実現に取り組んでいる。</p> <p>「森で育つ:森の幼稚園の保育プラン(3年次)～森で遊ぶ姿から幼児の体験内容を探る～」という研究主題を掲げ、日々の保育実践と研究を進めている。その成果は「幼児教育研究大会」(11月開催)で公表する。</p> <p>地域全体の保育の質を高めるための取り組みとして、幼児理解と援助を探るためのカンファレンスに外部の保育者にも自由に参加してもらう「公開カンファレンス」を年4回行う。</p> <p>幼児期の自然体験の意味を考える「森の幼稚園フォーラム」を年4回行い、幼稚園や保育園、認定こども園相互の意見交換や情報交換の機会を提供する。</p> <p>園内外の母親を対象にした子育て支援サービスを提供し、地域社会の子育て支援センターとしての役割を果たす。</p>
<p>附属三原幼稚園 附属三原小学校 附属三原中学校</p>	<p>①教育理念 1924(大正13)年に制定された自伸会三信条 『私たちは私たちの力で伸びていこう』 『私たちは人のためにつくして感謝しよう』 『私たちは私たちのきまりを尊重しよう』を教育理念とする子どもの育成に努める。</p> <p>②研究開発学校 文部科学省指定研究開発学校として、「社会的自立の基礎となる能力・態度及び価値観の体系的な育成のための幼小中一貫の新領域による自己開発型教育の研究開発」を進めることで10もしくは20年後の学習指導要領改訂の資料を提供できるように研究を推進する。</p> <p>③質の高い教育実習プログラム 附属学校部・教育実習連絡協議会と連携しながら、幼稚園・小学校・中学校教員免許を取得する実習生のために、質の高21世紀型の幼小中一貫教育実習プログラムを開発試行する。</p> <p>④幼小中一貫教育の拠点校 本校園で学ぶ12年間を「体験的・基礎的学習」を重視した前期6年間と「専門的な学習」を重視した後期6年間に分けるとともに、新領域「希望(のぞみ)」を位置づけることで、保育・教科学習のカリキュラムと学習指導法の開発を行う。さらに、幼小中一貫の教育力を生かすため、幼稚園・小学校・中学校の相互交流による園児・児童・生徒理解とともに、他校種の研究保育・授業を相互に参観することで異校種・異学年の発達理解に努める。</p> <p>⑤幼児教育センター 広島県幼稚園協議会、三原市保育協議会の事務局を今後とも継続するとともに、広島県内幼稚園・保育園連絡協議会の事務局として幼児教育の今日的課題に応えるセミナーの企画・開催を行うなど、県内の幼児教育センターとしての役割を果たす。</p>

<p>⑥学校のグローバル化への取り組み</p>	<p>アメリカ合衆国、オーストラリアのグローバルパートナーシップ校や米日財団と結びつきのある団体との連携を深めながら、エスコートプロジェクトの実施等を行うことで国際交流学習の一層の進展を図る。</p>
<p>附属福山中学校 附属福山高等学校</p>	<p>1962年(昭和37年)より、全国の学校に先がけて中学校・高等学校の6か年一貫教育を実施し、自由・自主の校風のもと、将来の日本や世界を担いリードする生徒を育成している。特に、広島大学の人材・施設を積極的に活用した教育課程・行事を編成し、グローバルな視点を持ち、複眼的かつ論理的に思考する能力や、世界に通用する言語力を育成することを特色としている。</p>
	<p>文部科学省の研究開発学校の指定を受け、平成15～17年度「中学校・高等学校を通して科学的思考力の育成を図る教育課程の研究開発」、平成18～20年度「中等教育における科学を支える『リテラシー』の育成を核とする教育課程の開発」をテーマに研究開発を行ってきた。さらに、平成21～23年度には「クリティカルシンキングを育成する中等教育教育課程の開発」を研究主題とし、複眼的でグローバルな視点とローカルな視点を併せ持った問題解決力と読解力の育成を目指して、クリティカルシンキングを柱に据えた中学校・高等学校の体系的なカリキュラムをで開発してきた。 平成24～26年度は、研究開発学校の指定延長を受け、「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する、新教科『現代への視座』を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育教育課程の研究開発」を研究主題として、未来像を予測し、創造的に問題解決のできる生徒を育てることを目指した教育課程の開発に取り組んでいる。</p>
	<p>広島大学はもとより、SPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業などを活用し、他大学・研究機関の人材をも含めて連携を図り、最先端の科学や技術の成果を教育に活かす取り組みを進めている。また、生徒の発展的な研究を奨励・支援し、研究成果は、学会や大学でのシンポジウム等で発表している。</p>
	<p>学校教育におけるインターネットの黎明期である1995年より、インターネットを活用した教育実践に取り組んできた。100校プロジェクトでは、当校の提案による「酸性雨調査プロジェクト」を実施し、「総合的な学習」の実践としても注目を集めてきた。また世界の子供たちがインターネットを利用して環境の観測を行う「GLOBEプログラム」等にも継続して参加し、海外の参加校との交流を行っている。</p>
	<p>広島大学の高速情報通信ネットワーク(HINET)の基盤整備により、マルチメディアを活用した教育を推進している。各教室にはネットワーク機能を持つ大型の液晶テレビを設置し、マルチメディアサーバに蓄積された様々な教材を活用した授業を展開している。また、大学や他の学校などと高速ネットワーク回線で結び、テレビ会議システムによる遠隔授業や交流学習活動の実践を行うなど、これからのマルチメディア教育のあり方についての研究も進めている。</p>
<p>研究成果の出版や学会発表など、研究成果を普及するための情報発信につとめている。また、広島県東部地区における教育研究の情報拠点として、情報の発信・交流を進めている。各教科や学校が主催する教育研究会などへの相互参加を進め、福山市立竹鼻小学校をはじめとする地域の学校や教育研究組織と連携し、研究の支援や教育研究の交流を展開している。</p>	

>広島大学公式ウェブサイトについて(サイトポリシー) >プライバシーポリシー

Copyright(C) 2003-2012 広島大学
* 登録番号・所在地
<編集>: 教育・国際交流推進部
 お問い合わせはこちら

平成24年度版 国立大学法人広島大学 第二期中期目標・中期計画・年度計画

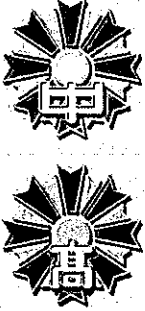

中期目標	中期計画	22年度計画	23年度計画	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	備考
<p>(4) 附属学校に関する目標</p> <p>大学と連携して、学校教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。</p>	<p>(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p><計画番号10></p> <p>大学との連携により、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育力リキュラムの開発を行う。</p>	<p>(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p><計画番号10></p> <p>大学との連携により、世界的視点から先進的な教育実習と教育実践研究に関する調査について、調査結果を分析する。</p>	<p>(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p><計画番号10></p> <p>前年度の分析結果をもとに、初等中等教育カリキュラム及び教員の質を保証する教育実習制度を開発するために、大学と連携して具体的な研究開発システムの構築に着手する。</p>	<p>(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p><計画番号10></p> <p>大学と連携して具体的な研究開発システムを構築する。</p>	<p>(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p><計画番号10></p> <p>平成25年度までに構築した研究開発システムにより、初等中等教育カリキュラム及び教育実習制度を試行する。</p>	<p>(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p><計画番号10></p> <p>平成26年度の試行結果をもとに改善し、完成させる。(完結)</p>		



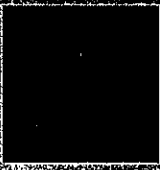
広島大学附属学校園

附属学校園の目標・特色

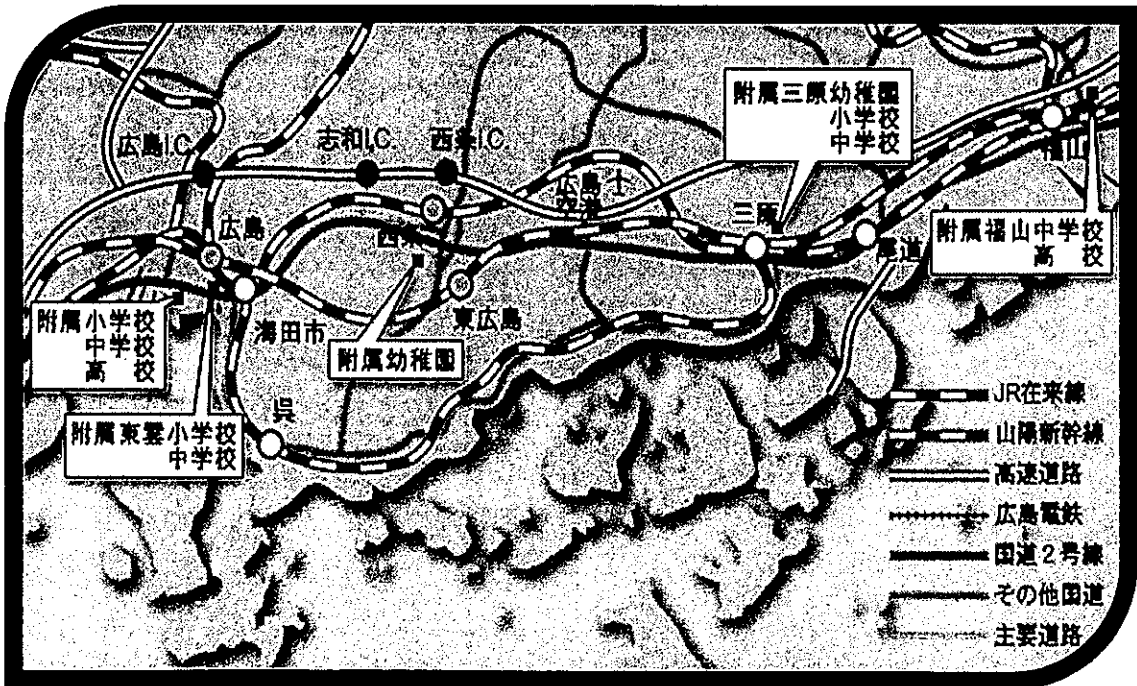
本学の附属学校園は、広島大学全体の附属学校として位置付けられており、その基本的な理念と役割は、附属学校が直接的または間接的にかかわって学内外の人の発達の支援に貢献することとしています。それは、長年継続してきた次のような活動から見るすることができます。

- ◆ 個性を尊重しつつ、偏りのない教育を実践し、将来にわたって社会で幅広く活躍できるような児童・生徒を育てる。
- ◆ 大学教員の専門的教育・研究活動に接しながら、教育の実践的先端的研究を行い、その成果によって全国の教育界の先導的役割を果たす。
- ◆ 質量ともに充実した教育実習を行って資質の高い教員の養成に協力し、各地の教育界にその成果を反映させる。
- ◆ 大学との多面的な連携を通して人にかかわる専門的研究の推進に協力する。

校園名	特色	研究テーマ	教員の職能向上
<p>附属小学校</p> 	<p>①教科担任制で授業を行い、教師の専門性を強く出した教科授業の実施 ②特別活動と総合的な学習の時間において、特設単元を設定。特に、宿泊単元学習を3年生から系統的に実施 ③「授業づくりフォーラム」「研究公開」の実施、機関誌「学校教育」を毎月発行するなど研究成果の発信</p>	<p>「学びの場を組織する授業づくり」 ＝教科等、教材の特性に応じた「言語活動の充実」のあり方の研究＝</p>	<p>①大学との交流の中で、より高い理論構築と実践研究の推進 ②校内研究では、研究テーマに基づき、その領域の第一人者の講話や組織的な実践研究の実施 ③各人がいるいるな学会への参加や、海外教育視察をするなどの自主的な研修</p>
<p>附属中学校 附属高等学校</p> 	<p>1953年、ユネスコ本部よりユネスコ協同学校に指定され、人権尊重、国際理解および国際協力の実践を行っている。体育祭や文化祭などの学校行事は生徒が主体的に企画運営し、活発である。また、中高一体運営の下、教員は中学生と高校生の双方の指導を行っている。</p>	<p>文部科学省よりスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定され、2003年以降の9年間の取り組みに続き、本年度より第3期（2012～2016）の取り組みを展開している。現在は「『科学的な知の体系』の習得と国際的視野や高度な倫理観の涵養を通して、『持続可能な社会』を先導する人材の育成を図る教育課程の研究開発」をテーマとして取り組んでいる。</p>	<p>① 中学高校6年間の教育実践を通して、中等教育の全段階を射程においた幅広い教科指導・生徒指導力を育成する。 ② 大学や他研究機関と連携を図りながら、ユネスコやSSHの取り組みを通して、国内外の学校と積極的に交流を深め、グローバル社会に即応した指導力を高める。 ③ 県境を超えた広域人事交流により、他県の教育事情等の情報交換や日常的な切磋琢磨を通して、教員としての幅広い視野と力量を獲得させる。</p>
<p>附属東雲小学校</p> 	<p>①単式学級・複式学級・特別支援学級の3つの学級形態を持つ唯一の附属学校として学年経営や学級経営、授業づくりについての実践研究の実施 ②全校児童を36の縦割班に分けて行う縦割り活動での異学年交流や高学年でのリミタ研修の実施 ③小中合同の公開研究会や複式教育公開研究会、学校訪問、他校への講師派遣を通して研究成果の発信 ④教科教育とともに学級経営に基軸をおいた教育実習や教育実践への取り組み</p>	<p>小中合同公開研究会 「義務教育における学び文化の創造」 ＝小学校・中学校9年間の学びが繋がる授業づくりのあり方＝ 複式教育公開研究会 「複式学級のよさを生かした授業づくりのあり方」 ＝「自ら学ぶ力」「豊かな表現力」「他者とかがわる力」の育成をめざして＝</p>	<p>①大学と連携を取り、校内授業研究、新任者授業研究、校内研究発表の実施による授業力の向上 ②所属の学会への参加及び発表、科研費への応募を通じた、個々の自主研修への支援 ③教科担任のグループで計画立てて実施する先進校視察や研究会参加による新たな知見の獲得</p>
<p>附属東雲中学校</p> 	<p>①入学時に入学試験を受け、卒業時に高校入試に臨む広島市内唯一の中学校として教育実践・教育研究を展開 ②大規模な特別支援学級を有する中学校として、共生社会を担う生徒を育てる教育活動を推進 ③アメリカ・インドネシアなど海外の学校と教師・生徒の相互訪問交流を含めた国際交流を10年以上にわたって継続</p>	<p>「義務教育における学び文化の創造～小学校・中学校9年間の学びが繋がる授業づくりのあり方～」 隣接する附属東雲小学校と協働し、児童・生徒の発達段階、学び方、わかり方の進行に着目して、義務教育で育てる資質や能力を問い直し、9年間の学びが繋がる授業づくりのあり方に関する実践研究を行っている。</p>	<p>大学と連携した以下の活動を通して、様々な職能向上に努めている。 ①年間100回を越える授業カンファレンスの実施等の教育活動を通して、教員としての地力アップ、指導力アップ、授業力アップを図る。 ②研究発表・紀要執筆等の教育実践研究を通して、研究力アップ、提案力アップ、研修企画力アップを図る。 ③教育実習指導を通して、省察力アップ、教育人材指導力アップを図る。</p>

校園名	特色	研究テーマ	教員の職能向上
附属幼稚園 	自然と一体化した幼稚園づくりをめざすとともに、自然との豊かな触れ合いを通して、「生きる力」を支える。	平成24年度の研究テーマ 森で育つ 森の幼稚園の保育プラン（3年次） ～森で遊ぶ姿から幼児の体験内容を探る～	附属園としての目的と使命（教育・研究・教育実習・地域貢献等）を果たすために、積極的に園内外の研修を行い、自己評価・自己研鑽を進める教員を目指す。
附属三原幼稚園 附属三原小学校 附属三原中学校 	① 同一敷地内にあることを活かして、幼小中一貫・連携教育のあり方を研究し、日常的に異校種・異学年の交流を実施している。 ② 文部科学省の研究開発学校として、進んで社会に貢献することができるキャリア教育の資質育成をめざす「希望（のぞみ）」の時間を研究推進している。 ③ 幼小中職員が協同で行う全体研究部会、各種研究推進部会の実施	平成24年文部科学省研究開発学校として指定（平成24年度～26年度） ○研究テーマ 「社会的な自立の基礎となる能力・態度及び価値観の体系的な育成のための幼小中一貫教育の新領域による自己開発型教育の研究開発（1年次）」	① 大学と連携し、保育・授業研究、共同研究を進めることによる保育・授業実践力の向上 ② 幼小中の教員による一貫教育カリキュラム開発の力量形成 ③ 各種研修会や一貫教育研究会実施を通して培う研究推進力の育成
附属福山中学校 附属福山高等学校 	昭和37年より始めた中・高一貫教育を継続し、グローバルな視点を持ち複眼的かつ論理的に思考する能力や、世界に通用する言語力を育成し、これからの世界を担いリードする生徒の育成を目指す。	「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する、新教科『現代への視座』を注にしたすべての教科で取り組む中等教育教育課程の研究開発」（平成24～26年度文部科学省研究開発学校指定）	全教科一つのテーマのもとで研究を進めるといった協働の営みの中で、教員としての職能向上を目指す。大学や研究機関と連携し、最新の教育理論や科学技術の成果を教育に活かし、これを蓄積・共有する。

各校園の位置図



平成23年4月21日
理事（教育担当）決裁

「広島大学附属学校園研究推進委員会」設置要項

（目的及び設置）

第1 広島大学附属学校園の中期計画である「大学との連携により、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの研究開発を行う。」の実施にあたって各年度計画に関連する研究開発を推進するため、広島大学附属学校園研究推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（委員会）

第2 委員会の委員は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 副理事（附属学校担当）
- (2) 附属学校園教員のうちから各学校園長が指名する者
- (3) 教育学研究科の教授又は准教授のうちから理事（教育担当）が指名する者若干名
- (4) 教育室附属学校支援グループ主査（企画担当）

（任期）

第3 委員会の委員の任期は2年間とし、再任を妨げない。

- 2 任期途中で委員が退任した場合は、新たな委員を補充するものとし、その委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長等）

第4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員のうちから理事（教育担当）が指名する。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

（委員会の業務）

第5 委員会は、上記の中期計画及び年度計画に基づき、関連する研究開発を円滑に実施していくための連絡調整を行う。

- 2 委員会は、毎年度末に年度計画に関連する報告書を取りまとめ、理事（教育担当）に提出する。

（事務）

第6 委員会の事務は、教育室附属学校支援グループが行う。

（その他）

第7 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、別に定める。

広島大学学部・附属学校共同研究要領

平成16年4月1日
副学長(附属学校担当)決裁

(趣旨)

第1 この要領は、大学教員と附属学校園の教員が共同で、教育又は幼児・児童・生徒の発達にかかわることについての理論的、実証的研究を行うことを目的として、必要な事項を定めるものとする。

(組織及び事業)

第2 前項の目的を達成するために、「広島大学学部・附属学校共同研究機構」を設け、次の事業を行う。

- (1) 大学教員と附属学校園の教員による共同研究
- (2) 「学部・附属学校共同研究紀要」の発行
- (3) その他前項の目的を達成するために必要な事業

(共同研究機構運営委員会)

第3 前項各号の事業を推進するため、共同研究機構に共同研究機構運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 共同研究機構の共同研究推進計画に関する事
- (2) 研究プロジェクトに関する事
- (3) 学部・附属学校共同研究紀要の発行に関する事
- (4) 予算及び決算に関する事
- (5) その他共同研究機構の研究推進のために必要な事項

第4 運営委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 理事（教育担当）
- (2) 副理事（附属学校担当）
- (3) 附属学校園の校園長
- (4) その他、理事（教育担当）が必要と認めた者

2 運営委員会に委員長及び副委員長を置き、前項第2号及び第3号の委員のうちから理事（教育担当）が指名する。

3 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故等があるときは、その職務を代行する。

(研究プロジェクト)

第5 研究プロジェクトは、大学教員及び附属学校園の教員のうちからそれぞれ2名以上の教員をもって編成し、研究プロジェクトの研究代表者は附属学校園の教員とする。

2 研究プロジェクトに、大学院生及び大学院生に準ずる外国人留学生を、研究協力者に加えることができる。

3 大学教員及び附属学校園の教員は、共同研究機構の実施する3以上の研究プロジェクトに同時に参加することができない。

(研究成果)

第6 各プロジェクトの研究成果は、「学部・附属学校共同研究紀要」に発表し、概要等を「研究報告書」としてまとめ提出する。

(編集委員会)

第7 紀要の編集等を行うため、編集委員会を置く。

2 編集委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

(1) 運営委員会の構成員のうちから理事（教育担当）が指名する者若干名

(2) その他、理事（教育担当）が必要と認めた者若干名

3 編集委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第8 共同研究機構に関する事務は、教育・国際室附属学校支援グループで処理する。

附 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年4月14日から施行し、この要領による改正後の広島大学学部・附属学校共同研究要領の規定は、平成20年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成21年4月20日から施行し、この要領による改正後の広島大学学部・附属学校共同研究要領の規定は、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成23年4月21日から施行し、この要領による改正後の広島大学学部・附属学校共同研究要領の規定は、平成23年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成24年4月12日から施行し、この要領による改正後の広島大学学部・附属学校共同研究要領の規定は、平成24年4月1日から適用する。

平成23年度 学部・附属学校共同研究プロジェクト一覧

受付順	プロジェクト名	代表者	所属
1	児童の問題づくりを個別に促進する文章題作成コンピュータソフトの研究開発(Ⅳ)	前田 一誠	附属小学校
2	算数教育における創造性の育成に関する研究(Ⅱ)	前田 一誠	附属小学校
3	小学校理科における学び文化の創造(12)－「血液のはたらき」の理解を促す教材の開発－	中田 晋介	附属小学校
4	書く力を養う英語科の教材および学習指導開発(2)	松尾 砂織	附属三原中学校
5	食育ぬりえ絵本の製作と登場する調理の実習を関連させた家庭科学習の効果－高等学校「家庭基礎」の場合－	日浦 美智代	附属中・高等学校
6	環境センサーデータを活用した、環境学習教材の研究(4)－二酸化炭素データを用いた、理科学習の可能性～	土井 徹	附属東雲小学校
7	「確かな学力の育成と評価の在り方」世界遺産宮島から学ぶ野外教育実践(2011年度)	宮里 智恵	附属三原小学校
8	「(3)特別支援教育の在り方について」ワーキングメモリの小さい子どもに対する学習支援	立石 泰之	附属小学校
9	「(1)新学習指導要領の下での授業実践」幼児ふれあい体験学習における積極的対児行動を促す指導方法に関する研究	藤井 志保	附属三原中学校
10	自覚的に読む力を育成する言語活動の展開	三藤 恭弘	附属小学校
11	「中等教育と高等教育の在り方」附属学校における現職教員研修会の在り方に関する研究－中学校数学教師の実践力の向上を目指して－	神原 一之	附属東雲中
12	「教育実習の在り方について」教育実習指導の効果に関する研究(Ⅱ)	神原 一之	附属東雲中
13	「持続可能な開発のための教育」五感アイコンを用いた多様な環境への保全的提案能力の育成	松岡 靖	附属小学校
14	「新学習指導要領の下での授業実践」附属小学校3校による特徴的な社会科授業開発	松岡 靖	附属小学校
15	「『わかる』ことの位置づけを明確にした体育科授業づくり」－フライングフットボール(F.F.)教材における言語活動の充実を図る手立てに焦点を当てて－	大上 輝明	附属小学校
16	「(3)持続可能な開発のための教育」～高等学校における「総合的な学習の時間」を活用したESDの展開(Ⅲ)～	湯浅 清治	附属中・高等学校
17	幼稚園におけるロボットを活用した社会性や情操心を育む教育の実施に関する検討	囊島 隆	附属三原中学校
18	「持続可能な開発のための教育」保育環境と運動能力及び「身のこなし」との関連	落合 さゆり	附属幼稚園
19	(1) 新学習指導要領の下での授業実践「中学校技術・家庭 家庭分野における衣生活文化の題材開発－和服の着装体験による体験的理解－」	藤井 志保	附属三原中学校
20	「新学習指導要領の下での授業実践」－「想像力」を育てる漢詩・漢文の学習1－	岡本 恵子	附属中・高等学校
21	(1) 新学習指導要領の下での授業実践 小学校家庭科における生活実践力を目指す学びのあり方に関する研究 ～知的活動の基盤づくりと生活への感性を育む言語活動の検討～	森下 友紀	附属小学校
22	「教育実習の改善に向けて－英語科実習生の授業意識に関する一考察(2)－」	井長 洋	附属中・高等学校
23	「確かな学力の育成と評価の在り方」中学校・高等学校音楽科における鑑賞能力育成プログラム開発のための基礎的研究(2)	光田 龍太郎	附属福山中・高等学校
24	「新学習指導要領の下での授業実践」－伝統的な言語文化の学習における小・中・高の連関について(1)－	新治 功	附属中・高等学校
25	「(4)個に応じた指導」幼児一人一人が夢中になって遊ぶための援助を探る、園内研修のあり方を考える～「安心度」と「夢中度」を用いた公開ビデオカンファレンスを通して～	松本 信吾	附属幼稚園
26	「教育実習の評価のあり方の改善について(5)－数学科における教材研究の評価について－」	富永 和宏	附属中・高等学校

受付順	プロジェクト名	代表者	所属
27	「新学習指導要領に基づく授業実践」―「話す力」の系統的指導を目指して(2)―	千菊 基司	附属福山中・高等学校
28	「(3) 特別支援教育の在り方について」発達に課題のある幼児の集団への適応に関する実践的研究	久原 有貴	附属幼稚園
29	「知的障害のある児童生徒の自己肯定感を育む授業づくり―小学校・中学校特別支援学級における体系的な授業モデルの開発―	檜和田 祐介	附属東雲中学校
30	「新学習指導要領の下での授業研究」自ら思考し課題を解決する砲丸投げの授業	高田 光代	附属福山中・高等学校
31	高等学校社会系教科における批判的思考力を育成する授業開発の研究(Ⅱ)	土肥 大次郎	附属福山中・高等学校
32	生き物との関わりが幼児の生活リズムに与える効果―動物介在教育の効果を検証する―	金岡 美幸	附属三原幼稚園
33	「学校における安全教育」幼小中の体系的学校保健安全教育プログラム作成とその課題	荒谷 美津子	附属三原中学校
34	「創造的思考力を生かした保育・教科の授業」体育・保健体育科:～「ゴール型」ゲームの空間認知力育成に着目した「わかる」「できる」の授業づくり～	佐伯 育伸	附属三原中学校
35	「新学習指導要領の下での授業実践」―他者の言葉とのかかわり合いをとおして、言葉の世界をひらく国語科の学習―	石川 嘉一	附属三原中学校
36	「(1) 新学習指導要領の下での授業実践」子どもの科学的な学びを創造する理科授業に関する研究(2)―「水のすがたとゆくえ」の単元を事例として」	升岡 智子	附属三原小学校
37	「新学習指導要領の下での授業実践」学び合いを通して気付きの質を高める生活科の授業構成	石井 信孝	附属三原小学校
38	「確かな学力の育成と評価の在り方」―他者の言葉を「受け止め、考え、表現する」サイクルを活かした「読むこと」の授業について―	石川 嘉一	附属三原中学校
39	「国際的な資質を育成する社会科学習(7)」― 思考の再構成を促す授業づくりを通して―	柳生 大輔	附属三原中学校
40	「論理的な図形認識を促す算数・数学科カリキュラムの開発(3)小中9年一貫「図形」の指導をめざして」	川崎 正盛	附属三原小学校
41	「新学習指導要領に基づく授業実践」―習得から活用、探求への学習マネジメントサイクルの研究(3)―	泉谷 正則	附属三原中学校
42	「美意識を育む図画工作科・美術科の授業開発―タキシマミーテーブルの開発実践を通して―	中島 敦夫	附属三原中学校
43	「中学校における国際交流の在り方 ―Exploris Middle School・Odyssey School・MENDOYO SMP4との交流を通して―	浜岡 恵子	附属東雲中学校
44	「英語科における活用力を育成する指導の在り方―「読むこと」と「書くこと」を統合させた指導を通して―	松村 健	附属東雲中学校
45	「(5) 教育実習の在り方について」国語科における観察実習の研究(2)	村山 太郎	附属福山中・高等学校
46	「理科における学びの愉しさ」	大方 祐輔	附属中・高等学校
47	「(2) 中等教育と高等教育の在り方について～母校史教育による進学適性の自覚促進～」	西原 利典	附属中・高等学校
48	科学者の思考展開の教材化に関する研究(Ⅱ)～未知の問題を解決するためには～	平賀 博之	附属福山中・高等学校
49	「持続可能な開発のための教育」―「地球科学と資源・エネルギー」をテーマとする科学リテラシーの育成をめざした教材開発(Ⅲ)―	山下 雅文	附属福山中・高等学校
50	「教育実習の在り方について」―理科における教育実習改善に関する基礎的研究 Ⅱ―	平賀 博之	附属福山中・高等学校

教育実習生受講者数調べ(平成21年度)

(延べ人数)

学部	附属小学校		附属幼稚園		附属中・高等学校			附属東雲小学校			附属東雲中学校			附属三原小学校			附属三原中学校			附属三原幼稚園			附属福山中・高等学校					合計			
	指導A 実習I	指導A 実習II	指導A 実習I	指導A 実習II	指導B 実習I	指導B 実習II	指導B 実習III	指導A 実習I	指導A 実習II	指導A 実習III	指導B 実習I	指導B 実習II	指導B 実習III	指導A 実習I	指導A 実習II	指導A 実習III	指導B 実習I	指導B 実習II	指導B 実習III	指導B 実習I	指導B 実習II	指導B 実習III	指導B 実習I	指導B 実習II	指導B 実習III	指導B 実習I	指導B 実習II		指導B 実習III		
教育学部	58	57	12	9	117	293	12	4	71	71	19	12	28	84	60	11	56	56	15	32	98	62	15	109	269	9	2	10	1	35	1,641
総合科学部														15							12					47	1			108	
文学部						40	8																			2				3	
法学部							1																							1	
経済学部																															194
理学部						65	11							13							9					77	19			0	
工学部																														6	
生物生産学部																														5	
先端物質科学研究科																														9	
特殊教育特別専攻科												4				5														2,002	
合計	127			9	567			177	216	127	213	550	1																		

教育実習生受講者数調べ(平成23年度)

(延べ人数)

所属学校	附属小学校			附属幼稚園			附属中・高等学校			附属東雲小学校			附属東雲中学校			附属三原小学校			附属三原中学校			附属三原幼稚園			附属福山中・高等学校			協力校	合計
	小学校			幼稚園			中・高			小学校			中学校			小学校			中学校			幼稚園			中・高				
	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C		
学部	56	56	14	22	106	197	10	0	70	70	17	6	27	43	64	6	6	56	56	14	27	39	65	35	108	209	14	1,387	
総合科学部						12																						14	
文学部						23	7																					67	
法学部							1																					1	
経済学部																												0	
理学部						51	17							5								1				55	13	142	
工学部																												0	
生物生産学部																												15	
先端物質科学研究科																												0	
国際協力研究科						2	1															1				1		6	
医歯薬学総合研究科														1														1	
特殊教育特別専攻科												6																12	
合計				22		432			169				152				126		133		35		450				1,645		

教育実習生受講者数調べ(平成22年度)

(延べ人数)

所属学校	附属小学校			附属幼稚園			附属中・高等学校			附属東雲小学校			附属東雲中学校			附属三原小学校			附属三原中学校			附属三原幼稚園			附属福山中・高等学校			協力校	合計
	小学校			幼稚園			中・高			小学校			中学校			小学校			中学校			幼稚園			中・高				
	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C	指導A	指導B	指導C		
学部	57	57	10	15	116	215	16	17	71	73	11	6	27	44	61	5	5	57	57	11	31	46	52	23	111	207	12	1,427	
総合科学部							11																					18	
文学部						34	3							1								4					28	6	76
法学部							2																					2	
経済学部																												3	
理学部						87	6							2								3				77	11	186	
工学部							1																					1	
生物生産学部																												2	
先端物質科学研究科																												0	
国際協力研究科																											1	1	
特殊教育特別専攻科												4																9	
合計				15		508			165				145			125		136		23		481					1,725		

平成21年度教育実習受講者調 (延人数)

教育学部	附属小学校		附属東雲小学校		附属中・高等学校		附属東雲中学校		附属三原中学校		附属福山中・高等学校		附属幼稚園		協力校		合計			
	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	計	
第一類	指導A	58	1	71	1	71	56	1	56								185		185	
	小学校I (主税)	46	5	230	5	230	50	5	250								152		152	
	小学校I (延税)	11	4	44	4	44	6	4	24								32		128	
	特別支援 (知的障害教育)																	23		23
	中高実習III					4	2	8	60	2	124	2	2	4			128		256	
	幼稚園													9	2	18	15	2	30	48
	指導B					117	1	117	28	1	28	32	1	32	109	1	109		286	
	中高実習I					96	4× 1/2	192	32	4× 1/2	64	32	4× 1/2	64	88	4× 1/2	176		496	
	6月					99	4× 1/2	198	27	4× 1/2	54	31	4× 1/2	62	87	4× 1/2	174		488	
	10月					98	4× 1/2	196	25	4× 1/2	50	35	4× 1/2	70	94	4× 1/2	188		504	
中高実習II					12	2	24							9	2	18		42		
小学校II (部外)	12	2	24	38	15	2	30										46		92	
総合科学部					10	2	20							10	2	20		20	40	
文学部	中高実習II				15	4× 1/2	30	4	4× 1/2	8	5	4× 1/2	10	19	4× 1/2	38		43	86	
	6月				6	4× 1/2	12	5	4× 1/2	10	3	4× 1/2	6	12	4× 1/2	24		26	52	
	9月				19	4× 1/2	38	6	4× 1/2	12	4	4× 1/2	8	16	4× 1/2	32		45	90	
	10月				8	2	16							1	2	2		9	18	
中高実習II				1	2	2								2	2	4		6		
法学部																		3	6	
経済学部																	1	2	2	
理学部	中高実習II				20	4× 1/2	40	3	4× 1/2	6	5	4× 1/2	10	20	4× 1/2	40		48	96	
	6月				24	4× 1/2	48	4	4× 1/2	8	1	4× 1/2	2	33	4× 1/2	66		62	124	
	9月				21	4× 1/2	42	6	4× 1/2	12	3	4× 1/2	6	24	4× 1/2	48		54	108	
	10月				11	2	22							19	2	38		30	60	
中高実習II				6	2	12								5	2	10		11	22	
生物生産学部																		9	9	
特別支援 (知的障害教育)					4	1	4											2,002	4,021	
合計	127	356	177	465	127	360	567	1,017	216	388	213	394	550	991	18	15	30	2	4,021	

平成22年度教育実習受講者調(延人数)

	附属小学校		附属東雲小学校		附属中・高等学校		附属東雲中学校		附属三原中学校		附属福山中・高等学校		附属幼稚園		三原幼稚園		協力校		合計				
	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	計		
第一類	指導A	57	1	71	1	71	1	57													185	185	
	小学校I(主兜)	46	5	230	61	5	305	50	5	250											157	785	
	小学校I(基礎)	11	4	44	12	4	48	7	4	28											30	120	
	特別支援(知的障害教育)				6	1	6															11	11
	中高実習Ⅲ										5	1	5									149	298
	幼稚園																					38	76
	指導B																					285	285
	中高実習Ⅰ																					0	0
	10月																					256	512
	中高実習Ⅱ																					256	512
第二類 第五類 (科目等別級 在学単位)	小学校Ⅱ(副兜)	10	2	20	11	2	22	11	2	22											32	64	
	中高実習Ⅱ																					18	36
	6月																					23	46
	9月																					22	44
	10月																					22	44
	中高実習Ⅱ																					9	18
	中高実習Ⅱ																					2	4
	中高実習Ⅱ																					3	6
	6月																					55	110
	9月																					57	114
10月																					57	114	
中高実習Ⅱ																					17	34	
生物生産学部																					3	6	
国際協力研究科																					1	2	
特別支援(知的障害教育)																					9	9	
合計	124	351	165	456	125	357	508	900	145	253	136	241	481	851	15	30	23	46	3	6	1,725	3,491	

平成23年度教育実習受講者調 (延人数)

教育学部 H123.5.30

学部	種別	附属小学校		附属東雲小学校		附属三原小学校		附属中・高等学校		附属東雲中学校		附属三原中学校		附属福山・高等学校		附属幼稚園		附属三原幼稚園		協力校		合計				
		受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	受講者数	単位数	合計		
教育学部	第一類	指導A	56	1	56	70	1	70	56	1	56	48	5	240	54	5	270	46	5	230					182	
		小学校I (主免)	48	5	240	54	5	270	46	5	230														740	
		小学校I (主免)	8	4	32	16	4	64	10	4	40															136
	第二類	特別支援 (知的障害教育)				6	1	6				6	1	6												12
		中高実習III				64	2	128	65	2	130															258
		幼稚園																22	2	44						114
		指導B				106	1	106	27	1	27	27	1	27	108	1	108									268
	第三類	9月				98	4X	196	22	4X	44	19	4X	38	105	4X	210									488
		10月				99	4X	198	21	4X	42	20	4X	40	104	4X	208									488
	第四類	中高実習II				10	2	20																		48
小学校II (主免)		14	2	28	17	2	34	14	2	28															90	
総合科学部	中高実習II				12	2	24																		28	
文学部	中高実習I				10	4X	20	0	4X	0	0	4X	0	13	4X	26									46	
	10月				13	4X	26	0	4X	0	0	4X	0	10	4X	20									46	
法学部	中高実習II				7	2	14																		42	
	中高実習II				1	2	2																		2	
経済学部	中高実習II																								0	
	中高実習II																								0	
理学部	中高実習I				27	4X	54	0	4X	0	0	4X	0	29	4X	58									112	
	10月				24	4X	48	5	4X	10	1	4X	2	26	4X	52									112	
生物生産学部	中高実習II				17	2	34																		60	
	中高実習II				5	2	10																		30	
国際協力研究科	中高実習I				0	4X	0	0	4X	0	1	4X	2	1	4X	2									4	
	10月				2	4X	4	0	4X	0	0	4X	0	0	4X	0									4	
医歯薬学総合研究科	中高実習II				1	2	2																		2	
	中高実習II				0	4X	0	1	4X	2	0	4X	0	0	4X	0									2	
特別支援 (知的障害教育)	10月				0	4X	0	0	4X	0	0	4X	0	1	4X	2									2	
	特別支援 (知的障害教育)				6	1	6																		12	
合計		126	356	169	450	126	354	432	758	152	265	133	239	450	792	22	44	35	70	0	0	1,645	3,328			

「附属学校におけるアクションリサーチ実習に関する連絡協議会」

改正設置要項

1 設置目的

広島大学大学院教育学研究科「教職高度化プログラム担当委員会」と広島大学附属学校は、教職高度化プログラムにおける「アクションリサーチ実習」に関する事項について協議するため、「附属学校におけるアクションリサーチ実習に関する連絡協議会」（以下、「連絡協議会」）を設置する。

2 組織

「連絡協議会」は、次のメンバーをもって組織する。

(1) 広島大学大学院教育学研究科教職高度化プログラム担当委員会（3名）

- ① 教職高度化プログラム担当委員会委員長
- ② 中等教科教育開発プログラム代表1名
- ③ 初等教育開発プログラム代表1名

(2) 附属学校におけるアクションリサーチ実習に関係する附属学校の副校園長

3 協議事項

「連絡協議会」は、次の事項について協議する。

- (1) 附属学校における「アクションリサーチ実習Ⅰ・Ⅱ」の指導教員および実習時期について
- (2) 附属学校における「アクションリサーチ実習Ⅰ・Ⅱ」のフォローアップについて
- (3) その他、附属学校における「アクションリサーチ実習Ⅰ・Ⅱ」に関連する事項

4 開催時期

「連絡協議会」は、原則として年3回開催する。

5 付則

本改正設置要項は、平成21年10月8日より施行する。

H23 アクションリサーチ実習Ⅰ・Ⅱ指導体制一覧

学年	学生番号	氏名	実習校	所属 指導教員	実習日程(前期・後期)	アクションリサーチテーマ(前期・後期)	指導教員	大学
中等数学	M111565	木村 央子 (現職)	附属中学校	富永和宏 砂原 徹	平成23年5月30日～平成23年6月3日 平成23年6月13日～平成23年6月17日	中学校数学科における数学的思考を促す表現力の育成に関する研究	入川義克	入川義克
					平成23年11月7日～平成23年11月11日 平成23年11月21日～平成23年11月28日	中学校数学科における数学的思考を促す表現力の育成に関する研究		
	M116547	西 祥広	附属中学校	富永和宏 砂原 徹	平成23年5月30日～平成23年6月3日 平成23年6月13日～平成23年6月17日	数学的コミュニケーションによる表現力を高める中学校数学科授業の研究	小山正孝	入川義克
					平成23年11月7日～平成23年11月11日 平成23年11月21日～平成23年11月28日	数学的コミュニケーションによって理解を深める中学校数学科授業の研究		
M113150	岩淵 満 (現職)	附属中学校	阿部哲久	平成23年6月30日～平成23年7月13日	合理的意思決定力を育成する中学校社会科公民的分野の授業開発ー法理的論争問題の「合議」学習を中心としてー	小原友行	小原友行	草原和博
				平成23年10月11日～平成23年10月26日 (10/13, 14を除く)	合理的意思決定力を育成する中学校社会科公民的分野の授業開発ー法理的論争問題の「合議」学習を中心としてー			
M113383	中村 光則 (現職)	附属高等学校	湯浅清治	平成23年5月30日～平成23年6月10日	高等学校地理歴史教育内容をめぐるESD授業の開発	由井義通	由井義通	由井義通
				平成23年11月28日～平成23年12月9日	高等学校地理歴史教育内容をめぐるESD授業の開発			
中等国語	M111749	川北 晋子	附属三原中学校	石川嘉一	平成23年6月17日～平成23年6月21日 平成23年7月7日～平成23年7月15日	中学校国語科における「読むこと」と「書くこと」の関連指導の研究	田中宏幸	田中宏幸
					平成23年11月28日～平成23年12月9日	中学校国語科における「読むこと」と「書くこと」の関連指導の研究		
	M116188	小野 奈央 (現職)	附属福山高等学校	重永和馬 井上 泰	平成23年6月13日～平成23年6月24日	現代評論文の学習を通して思考力・記述力(文章表現力)を高める高等学校国語科授業の研究	田中宏幸	田中宏幸
					平成23年11月14日～平成23年11月28日	現代評論文の学習を通して思考力・記述力(文章表現力)を高める高等学校国語科授業の研究		

アクションリサーチ実習Ⅰ・Ⅱ指導体制一覧

ブロック名	学生番号	氏名	実習校	所属教員	実習日程(前期、後期)	アクションリサーチテーマ(前期、後期)	指導教員	大学	
英語等	M115400	豊永 彩佳	附属福山 高等学校	千菊基司 幸 建志 川野泰崇	平成23年6月13日～平成23年6月27日 (6/21(火)を除く) 平成23年11月11日～平成23年12月8日 (火, 11/30, 12/1, 2, 5を除く)	英語を用いて口頭で発信する力を育てる英語授業 一流ちよさを中心にして 速読力を高める英語指導法の開発	松浦伸和	椋葉みつ子	
	M110248	花谷 祐輔	附属東雲 中学校	小田啓史	平成23年6月13日～平成23年7月4日 (6/16, 20, 21, 23, 28, 30を除く) 平成23年10月26日～平成23年11月22日 (木, 金, 11/7, 16を除く)	運動を思考する力を育てる体育授業の工夫～学習意欲 の向上を目指して～ 運動を思考する力を育てる体育授業の工夫 - 「思 考・判断」としてのメタ認知に着目して-	岩田昌太郎		
中等保体	M112809	渡邊 大介	附属福山 高等学校	岡本昌規 合田大輔 藤本隆弘 三宅幸信	平成23年6月3日～平成23年6月27日 (火, 木, 6/22は除く) 平成23年10月31日～平成23年11月23日 (火, 金を除く)	コミュニケーション能力を高めることで意欲的・主体的 に取り組む体育授業～グループワークを活用した授業 実践～ ペース走での競い合いを中心にした共同学習形態の体 育授業の工夫 - グループワークを活用した授業実践 -	上田 毅	金丸純二	
	M114539	山本 風太	附属福山 高等学校		平成23年6月13日～平成23年7月15日 (水, 木, 6/14, 17, 7/1, 4, 5を除く) 平成23年11月1日～平成23年11月29日 (11/2, 4, 8～10, 16～18, 24を除く)	技能を育成するための教師の言葉かけに着目した授業 実践について 学習意欲を向上させるための授業実践 - 生徒同士の言葉かけに着目して-	黒川隆志		
合計								10名	

附属学校教員人事の基本方針

平成16年12月24日

副学長(附属学校担当)決裁

平成19年5月16日一部改正
 平成21年1月9日一部改正
 平成21年4月20日一部改正
 平成22年5月20日一部改正
 平成22年9月10日一部改正
 平成23年4月21日一部改正
 平成24年3月2日一部改正

1 校園長の人事について

- (1) 校園長候補者の選考は、広島大学附属学校運営規則及び広島大学附属学校校園長候補者選考内規に基づき行う。
- (2) 校園長候補者となるべき者の推薦（附属学校運営規則第5条第1項）
 本学専任の教授のうちから各研究科、各研究院及び校園長を選出しようとする地区において、それぞれ3人以内を推薦する。
- (3) 校園長の選考（附属学校運営規則第5条第2項）
 校園長は、校園長候補者となるべき者のうちから、理事（教育担当）の意見に基づき、学長が任命する。
- (4) 校園長については、授業時間数の軽減等により、その職務に専念できる態勢がとれるよう大学及び当該部局に配慮を要請する。

2 副校園長（教頭）の人事について

- (1) 副校園長の人事については、附属学校園相互並びに公立学校との人事交流を促進することにより、相互の資質向上を図る。
- (2) 副校園長の選考は、副理事（附属学校担当）並びに副校園長の選考を必要とする学校園の校園長が推薦した候補者を、校長会議で審議のうえ理事（教育担当）が指名する。なお、地方公共団体との人事交流による場合についても同様の取扱いとする。
- (3) 副校園長の在任期間は、原則として、同一校（園）に6年とする。なお、学校園の管理運営上、在任期間を延長する必要がある場合には、校園長は、理由を付した書面を理事（教育担当）へ提出し、校長会議で協議する。

3 教諭、養護教諭及び栄養教諭の人事について

- (1) 教諭、養護教諭及び栄養教諭（以下「教諭等」という。）の人事については、附属学校園相互並びに公立学校との人事交流を促進することにより、相互の資質向上を図る。
- (2) 教諭等の人事については、校園長は事前に人事計画書（様式第1）を理事（教育担当）に提出し、配置換、人事交流又は採用等の方法について承認を得るものとする。
- (3) 教諭等を新規に採用するに当たっては、当該学校園に教員候補者選考委員会（以下「選考委員会」という。）を設置し選考を行う。ただし、人事交流者、育児休業及び病気休職等に伴う代替職員としての有期雇用職員を除く。

- (4) 選考委員会の設置に当たっては、あらかじめ教員候補者選考申請書（様式第2）を理事（教育担当）に提出し、承認を得るものとする。
- (5) 選考委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
 - ① 当該学校園の長
 - ② 当該学校園の副校長
 - ③ 当該学校園の長が指名した者若干名
- (6) 選考委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
- (7) 選考委員会は、下記の条件を十分に配慮のうえ、選考するものとする。
 - ① 教諭及び養護教諭は、教育実習指導を担当するという附属学校園の性格から、学部新卒者の選考はしない。
 - ② 教諭は、採用する学校園の校種及び教科に対応する専修免許状または1種免許状を有していること。また、可能なかぎり専修免許状取得者であることが望ましい。
 - ③ 附属中・高等学校及び附属福山中・高等学校において採用する教諭は、中学校、高等学校双方の免許状を有していること。
 - ④ 教諭及び養護教諭は、採用後において附属学校園間の異動があることを周知の上、選考すること。
- (8) 選考委員会委員長は、選考結果を教員選考報告書により校長会議に報告し、承認を得るものとする。

附 則

この規則は、平成19年5月16日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年1月9日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年4月20日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年5月20日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年9月10日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月21日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年3月2日から施行する。

広島大学附属学校教員数調(人事交流・大学採用別)

学校(園)名	平成21年度				平成22年度				平成23年度				
	人事 交流	大学 採用	大学採用のうち		人事 交流	大学 採用	大学採用のうち		人事 交流	大学 採用	大学採用のうち		計
			M修了	D修了			M修了	D修了			M修了	D修了	
附属小学校	17	3	1		13	7	4		15	5	4		20
附属中学校	6	6	5	1	5	7	6	1	5	7	4	1	12
附属高等学校	22	23	20		21	24	20		22	23	20		45
附属幼稚園	3	2	1		1	4			1	4			5
附属東雲小学校	25	1			25	1			23	3			26
附属東雲中学校	18	0			16	2	1		16	2	1		18
附属三原小学校	16	3	2		16	3	1	1	16	3			19
附属三原中学校	14	0			14	0			14	0			14
附属三原幼稚園	3	4			4	3			4	3			7
附属福山中学校	1	12	10	1	1	12	10	1	1	12	10	1	13
附属福山高等学校	22	21	12	1	20	23	11	2	19	24	12	2	43
計	147	75	51	3	136	86	53	5	136	86	51	4	222

※ 人事交流を行っている地方公共団体: 広島県, 広島市, 尾道市, 福岡県, 佐賀県, 長崎県

広島大学附属学校教員数調(人事交流・大学採用別)

学校(園)名	平成21年度				平成22年度				平成23年度				
	人事 交流	大学 採用	大学採用のうち		人事 交流	大学 採用	大学採用のうち		人事 交流	大学 採用	大学採用のうち		計
			M修了	D修了			M修了	D修了			M修了	D修了	
附属小学校	17	3	1		13	7	4		15	5	4		20
附属中学校	6	6	5	1	5	7	6	1	5	7	4	1	12
附属高等学校	22	23	20		21	24	20		22	23	20		45
附属幼稚園	3	2	1		1	4			1	4			5
附属東雲小学校	25	1			25	1			23	3			26
附属東雲中学校	18	0			16	2	1		16	2	1		18
附属三原小学校	16	3	2		16	3	1	1	16	3			19
附属三原中学校	14	0			14	0			14	0			14
附属三原幼稚園	3	4			4	3			4	3			7
附属福山中学校	1	12	10	1	1	12	10	1	1	12	10	1	13
附属福山高等学校	22	21	12	1	20	23	11	2	19	24	12	2	43
計	147	75	51	3	136	86	53	5	136	86	51	4	222

※ 人事交流を行っている地方公共団体: 広島県, 広島市, 尾道市, 福岡県, 佐賀県, 長崎県

他校への講師派遣実績（平成21年度）

校園名	職名	実施日	派遣先	派遣内容
附属幼稚園	副校長	平成21年7月1日（水） 平成21年8月11日（火） 平成21年10月20日（火）	大崎上島町立大崎幼稚園	大崎幼稚園園内保育研究会・指導助言
附属小学校	教諭	平成21年6月19日（金）	福山市立駅家西小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成21年7月28日（火）	広島市立舟入小学校	江波中学校区人権教育総合推進地域事業校内研究会・講師
	教諭	平成21年8月3日（月）	広島市小学校教育研究会	広島市小学校教育研究会生活科部会夏季研修会・講師
	教諭	平成21年8月11日（火）	福山市立長浜小学校	公開研究会・指導助言
	教諭	平成21年8月19日（水）	江田島市立大古小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成21年8月21日（金）	福山市立駅家東小学校	校内研修 算数科指導案検討会・指導助言
	教諭	平成21年8月25日（火）	福山市立曙小学校	校内研修・講師
	教諭	平成21年10月7日（水）	尾道市立高見小学校	公開研究会・指導助言
	教諭	平成21年10月16日（金）	福山市立駅家西小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成21年11月21日（土）	岡山大学大学院教育学研究科	ESD研修会（第13回社会科系教科授業研究会岡山）・講演及び指導助言
	教諭	平成21年12月25日（金）	岡山大学大学院環境学研究科	講師
	教諭	平成22年2月16日（火）	福山市立長浜小学校	授業研究会・指導助言
	教諭	平成22年2月17日（水）	尾道市立高見小学校	「生活科授業づくりのポイント」講話講師
	教諭	平成22年2月27日（土） 平成22年2月28日（日）	エリザベト音楽大学	文科省支援プログラム成果報告会分科会・討論者
	教諭	平成22年3月26日（金）	福山市立駅家西小学校	校内研修会・指導助言
附属中・高等学校	副校長	平成21年11月4日（水）	広島県立広島皆実高等学校	公開研究授業・指導助言者
附属東雲中学校	教諭	平成21年6月，平成21年8月	大竹市・廿日市市教育研究会	中学部会数学部研修会・講演講師
	教諭	平成21年9月	広島市立古田中学校	校内研修会・講師
	教諭	平成21年10月	広島県算数・数学教育研究大会	広島県算数・数学教育研究大会・指導助言
附属三原小学校	教諭	平成21年6月24日（水）	広島県世羅郡世羅町立甲山小学校	研修会・指導助言者
	教諭	平成21年6月25日（木）	福山市駅家東小学校	国語科授業参観・授業についての指導助言
	教諭	平成21年8月21日（金）	福山市駅家東小学校	国語科学習指導案検討会・指導助言
	副校長	平成21年8月7日（金）	府中市立旭小学校	校内職員研修・講師
	教諭	平成21年12月16日（水）	尾道市立原田小学校	校内研修・講師

他校への講師派遣実績（平成22年度）

校園名	職名	実施日	派遣先	派遣内容
附属小学校	教諭	平成22年5月12日（水）	福山市立駅家西小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成22年6月23日（水）	尾道市立御調西小学校	校内研修並びに研究授業についての指導
	教諭	平成22年6月29日（火）	広島市立宇品東小学校	校内教育研修会・講師
	教諭	平成22年7月5日（月）	福山市立駅家西小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成22年7月15日（木） 平成22年8月25日（水）	広島市立江波小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成22年8月20日（金） 平成22年10月14日（木）	広島市立駅家東小学校	算数科授業研究会及び算数科学習指導案検討会・指導助言
	教諭	平成22年10月30日（土）	福山市立神辺小学校	研究会・講師
	教諭	平成22年11月24日（水）	広島市立船越小学校	全体研究会・講師
	教諭	平成23年1月26日（水）	三原市立南小学校	算数科授業・指導者
	教諭	平成23年1月27日（木）	広島市立本川小学校	校内研究授業・講師
	教諭	平成23年2月17日（木）	広島市立亀山小学校	校内研究会・講師
附属中・高等学校	教諭	平成22年4月24日（土）	岡山大学教育学研究科	社会科教育に関する研修会・講演者
	教諭	平成23年10月28日（金）	岡山県立林野高等学校	講演講師
附属東雲中学校	副校長	平成22年8月	東広島市立八本松中学校	校内研修会・講師
	副校長	平成22年10月	広島県算数・数学教育研究大会	広島県算数・数学教育研究大会・指導助言
	副校長	平成22年10月	算数・数学中四国大会	算数・数学中四国大会（広島大会）・指導助言者
	副校長	平成22年12月	広島市立幟町小学校	校内研究会・講師
附属三原小学校	教諭	平成22年6月9日（水）	竹原市立忠海東小学校	校内研修・講師
	教諭	平成22年6月9日（水） 平成22年6月17日（木） 平成22年8月20日（金）	福山市立駅家東小学校	国語科授業研究会、国語科学習指導案検討会・指導助言
	教諭	平成22年6月18日（金）	三原市立中之町小学校	理科学習指導案作成にかかわる指導・助言
	教諭	平成22年6月30日（金）	三原市立中之町小学校	理科の授業研究に対する指導・助言
	教諭	平成22年8月19日（木）	竹原市立忠海東小学校	研究会に向けて指導・助言
	教諭	平成22年10月13日（水）	竹原市立忠海東小学校	公開研究会・指導助言
	教諭	平成23年1月25日（火）	竹原市立忠海東小学校	算数科授業への指導
	教諭	平成23年2月18日（金）	江田島市立三高小学校	研修講師

他校への講師派遣実績（平成23年度）

校園名	職名	実施日	派遣先	派遣内容
附属小学校	教諭	平成23年11月18日（金）	広島市立安西小学校	体育授業公開・講師
	教諭	平成23年11月24日（木）	安芸郡熊野町立熊野第一小学校	研修会・講師
	教諭	平成23年11月24日（木） 平成23年12月2日（金）	広島市立船越小学校	全体研究会・講師
	教諭	平成24年1月19日（木）	広島市小学校教育研究会算数部会	広島市小学校教育研究会算数部会・講師
	教諭	平成24年1月25日（水）	東広島市小学校教育研究会算数部会	研修・講師
	教諭	平成24年1月30日（月）	広島市立観音小学校	校内全体研修会・講師
	教諭	平成24年2月1日（水）	尾道市立瀬戸田小学校	研究授業・指導助言
	教諭	平成24年2月20日（月）	福山市立常金丸小学校	算数科校内授業研究・講師
附属東雲中学校	副校長	平成23年5月，平成23年7月	東広島市立八本松中学校	校内研修会・講演講師
	副校長	平成23年10月	広島県算数・数学教育研究大会	広島県算数・数学教育研究大会・指導助言
	副校長	平成23年11月	東広島市立八本松中学校	公開研究会・講演講師
	副校長	平成23年12月	広島市立幟町小学校	校内研究会・講師
附属三原小学校	教諭	平成23年8月18日（木）	豊田郡大崎上島町立大崎小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成23年10月18日（火）	竹原市立忠海東小学校	教育研究会・指導助言
	教諭	平成23年10月26日（水）	広島県小学校社会科教育研究大会実行委員会（東広島大会）分科会	広島県小学校社会科教育研究大会実行委員会（東広島大会）分科会
	教諭	平成23年11月1日（火）	竹原市立竹原小学校	全校・各学年の合唱指導
	教諭	平成24年1月18日（水）	竹原市小学校教育研究会	研修会講師
	教諭	平成24年1月19日（木）	竹原市立忠海東小学校	算数科授業・指導
	教諭	平成24年1月25日（水）	東広島市立学校教育研究会	東広島市立学校教育研究会小学校図画工作科部会・講師
	副校長	平成24年1月27日（金）	三原市立中之町小学校	広島県小学校家庭科教育研究大会（三原大会）・指導助言
	教諭	平成24年2月9日（木）	豊田郡大崎上島町立大崎小学校	校内研修会・講師
	教諭	平成24年2月10日（金）	広島大学附属小学校	第64回初等教育全国協議会・研究発表者
教諭	平成24年3月9日（水）	福山市立瀬戸小学校	校内授業研究・講師	

第4回 広島大学附属学校園合同研究フォーラム

「新学習指導要領・教育要領実施に伴う授業の在り方」

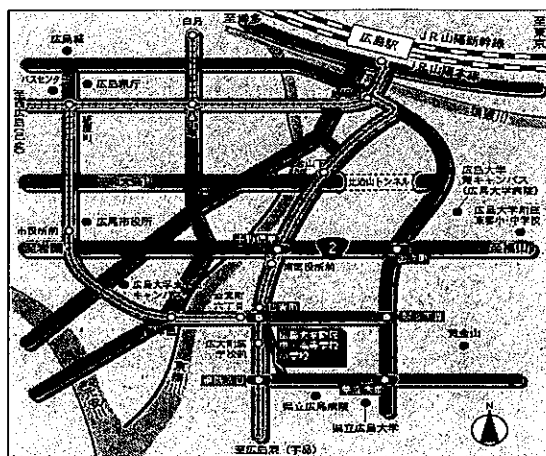
日時 2012年8月20日(月) 13:00~16:30

参加費無料

場所 広島大学附属小・中・高等学校
(広島市南区翠一丁目1-1)

プログラム

12:40~13:00 受付
13:00~13:10 開会行事(中・高講堂)
13:15~14:30 講話
広島大学理事・副学長
坂越 正樹
「大学附属学校園からの発信」
14:45~16:30 分科会



(主な交通機関)

広島駅南口から路面電車

「5 広島駅一比治山下一広島港」乗車「広大附属学校前」下車
※来校は公共交通機関をご利用ください。

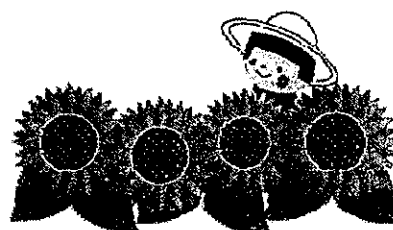
分科会名	発表者・内容
A 自然・数理領域	広島大学附属中・高等学校教諭 橋本 三嗣 「数学的活動を通じた創造性の育成について」
	広島大学附属中・高等学校教諭 梶山 耕成 「本校が取り組むスーパーサイエンスハイスクール」
	広島大学附属福山中・高等学校教諭 清水 浩士 「数学的活動を活かした授業実践」
B 社会科学領域	広島大学附属東雲中学校教諭 迫 眞也 「中学校社会科におけるICTを活用した宗教的教育内容の授業実践」
	広島大学附属中・高等学校教諭 高田 悟 「福島原発事故の授業化」
C 言語活動領域	広島大学附属小学校教諭 立石 泰之 「教科・教材の特性に応じた言語活動の充実の在り方」
	広島大学附属三原中学校教諭 松尾 砂織 「文法事項の習得とコミュニケーション能力の活用について」
D 健康・生活領域	広島大学附属三原小学校教諭 小早川 善伸 「運動が「わかる」「できる」、学びを「いかす」授業の創造」
	広島大学附属福山中・高等学校教諭 三宅 幸信 「中学校「保健」の発展的学習の可能性について」
E 芸術・表現領域	広島大学附属三原幼稚園教諭 君岡 智央 「豊かに表現する子どもの育成をめざして」
	広島大学附属東雲小学校教諭 天野 紳一 「図工科「鑑賞リテラシー」を高めるコミュニケーションの在り方」

参加申し込み

参加ご希望の方は、7月31日(火)までに、お名前・ご所属先名・職名・出席を希望される分科会名・ご連絡先(電話番号・E-mail アドレス)を下記お申し込み先まで電子メールにてお知らせください

詳細は、WEBをご覧ください。

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/fuzoku/forum/>



◆問い合わせ/申し込み先◆

広島大学附属中・高等学校事務室
〒734-0005 広島市南区翠一丁目1-1
電話 082-251-9881
FAX 082-252-0725
fuzoku-midori@office.hiroshima-u.ac.jp

教育研究会(平成21年度)

実施学校園	研究会等名称	日程	研究主題等
附属小学校	第63回 初等教育全国協議会	平成22年2月5日(金)・6日(土)	各教科ごとに設定
附属中・高等学校	2009年度(平成21年度)中学校・高等学校 教育研究大会	平成21年11月13日(金)・14日(土)	創発を生み出す教育活動一知の交流による創造性の探究一
附属東雲小学校	第115回 東雲教育研究会	平成21年6月26日(金)	今,改めて授業を問う 授業力を高めるには
附属東雲中学校	平成21年度 教育研究会	平成21年8月4日(火)	「個と集団のかかわりを通して『人間力』を伸長する実践教育(Ⅱ)」(特別支援教育, 学校保健)
		平成21年11月14日(土)	「思考する生徒を育てる授業の創造」(社会科, 数学科, 理科, 保健体育科)
		平成21年11月21日(土)	「表現力の育成をめざした授業研究(Ⅱ)」(国語科, 音楽科, 美術科, 家庭科, 英語科)
附属三原幼稚園・小学校・中学校	平成21年度幼小中一貫教育研究会	平成21年12月4日(金)・5日(土)	幼小中一貫の教育力を生かした社会のグローバル化・高度情報化・超少子化の進展に対応する国際的コミュニケーション能力の育成を中心とした21世紀型学校カリキュラムの研究開発
附属福山中・高等学校	第39回 教育研究会	平成21年11月20日(金)	思考力・判断力・表現力を育む教育課程の創造ークリティカルシンキングを柱とした「生きる力」の育成ー
附属幼稚園	平成21年度 幼児教育研究会	平成21年11月12日(木)	遊びの充実を支える保育～エピソード記述を通して体験のつながりを探る～

教育研究会(平成22年度)

実施学校園	研究会等名称	日程	研究主題等
附属小学校	第94回 研究発表協議会	平成23年2月9日 (水)・10日(木)	学びの場を組織する授業づくり
附属中・高等学校	2010年度(平成22年度)中学校・高等学校 教育研究大会	平成22年11月27日(土)	学びの愉しさを追求する一学びの開拓一
附属東雲小学校	第116回 東雲教育研究会	平成22年6月25日(金)	今,改めて授業を問う 授業力を高めるには
	複式教育・特別支援教育公開研究会	平成22年10月30日(金)	複式教育:自ら学びを求めて,自力で高まろうとする複式学級の授業づくり 特別支援教育:生活力にある児童を育てる特別支援学級の授業づくり
附属東雲中学校	平成22年度 教育研究会	平成22年11月6日(土)	「義務教育Ⅲ期を中心とした授業提案と各分科会」
		平成22年11月19日(金)	「義務教育Ⅱ期を中心とした授業提案と各分科会」
附属三原幼稚園・小学校・中学校	平成22年度幼小中一貫教育研究会	平成22年11月20日(土)・21日(日)	幼小中一貫の教育力を生かした創造的問題解決能力の育成ー国際的資質としての人間関係力を基盤としてー
附属福山中・高等学校	第40回 教育研究会	平成22年11月19日(金)	思考力・判断力・表現力を育む教育課程の創造ークリティカルシンキングを柱とした「生きる力」の育成ー
附属幼稚園	平成22年度 幼児教育研究会	平成22年11月11日(木)	「森で育つ～森の幼稚園の保育プラン～」

教育研究会(平成23年度)

実施学校園	研究会等名称	日程	研究主題等
附属小学校	第64回初等教育全国協議会	平成24年2月10日(金)・11日(土)	各教科ごとに設定
附属中・高等学校	2011年度(平成23年度)中学校・高等学校 教育研究大会	平成23年11月11日(金)・12日(土)	学びの愉しさを追求するー学びの拡充ー
附属東雲小学校	小学校・中学校東雲教育研究会	平成23年12月3日(土)	小学校・中学校9年間の学びがつながる授業づくりのあり方
	複式教育公開研究会	平成23年6月24日(金)	複式教育:自ら学びを求めて、自力で高まろうとする複式学級の授業づくり
附属東雲中学校	小学校・中学校東雲教育研究会	平成23年12月3日(土)	小学校・中学校9年間の学びがつながる授業づくりのあり方
附属三原幼稚園・小学校・中学校	平成23年度幼小中一貫教育研究会	平成23年11月25日(金)・26日(土)	幼小中一貫の教育力を生かした創造的問題解決能力の育成(2年次)ー国際的資質としての人間関係力を基盤としてー
附属福山中・高等学校	第41回 教育研究会	平成23年11月18日(金)	思考力・判断力・表現力を育む教育課程の創造ークリティカルシンキングを柱とした「生きる力」の育成ー
附属幼稚園	平成23年度 幼児教育研究会	平成23年11月16日(水)	「森で育つ:森の幼稚園の保育プラン(2年次)~安心度・夢中度という視点で子どもの経験を振り返り、明日の保育を探る~

平成21年度 学部・附属学校共同研究プロジェクト一覧

	プロジェクト名	代表者	所属
1	針と糸の民「モン族」の暮らしと織物の教材化に関する研究	柴 静子	教育学研究科
2	子どもの思考や表現を生かした科学的なモデルづくりに関する研究(3)	山崎 敬人	教育学研究科
3	「(3)持続可能な開発のための教育」 ～高等学校における「総合的な学習の時間」を活用したESDの展開～	由井 義通	教育学研究科
4	小学校理科における学び文化の創造(10) ～科学読み物が子どものエネルギー理解に及ぼす影響に関する研究～	柴 一実	教育学研究科
5	「新学習指導要領に向けての授業実践」 器械運動の系統性を考えた指導についての検討	東川 安雄	教育学研究科
6	「学校における食育指導」 食育からヘルスプロモーションにつなげるための課題	川崎 裕美	保健学研究科
7	高等学校社会系教科における導入学習に関する授業開発の研究(IV)	小原 友行	教育学研究科
8	実験データの科学的解釈に関する基礎研究(2)～ グラフの解釈を活かした授業を探る ～	前原 俊信	教育学研究科
9	「(5)教育実習の在り方について」これからの教育実習 国語科における教育実習指導の研究(5)～「授業力獲得モデル(一般・単元別)の策定(Ⅲ)」～	竹村 信治	教育学研究科
10	「教育実習のあり方について」 英語科における教育実習の到達目標の設定(3)	松浦 伸和	教育学研究科
11	「新学習指導要領に向けての授業実践2」 ～近現代の文学作品を入りにした親しみやすい漢詩・漢文の学習～	富永 一登	文学研究科
12	地図制作による環境学習型授業から環境提案型授業への展開	千代 章一郎	工学研究科
13	「教育実習の在り方について」 「特色ある教育実習プログラム」の実施に関する研究(Ⅲ) ～「教育実習指導A」及び「教育実習指導B」の効果に関する調査研究	木原 成一郎	教育学研究科
14	創造性を育む理科の授業(2)	高岡 孝則	教育学研究科
15	複眼的な視点と活用力を育む中学校理科第7単元の検討 ～「地球科学と資源・エネルギー」をテーマとする科学リテラシーの育成をめざした教材開発～	前原 俊信	教育学研究科
16	「個に応じた指導」 遊びの質を高めるための個に応じた援助の在り方に関する研究 ～遊びに対する幼児の「夢中度」に着目して～	中坪 史典	幼児教育研究施設
17	広島を題材とした理科教育(風土サイエンス)の研究(Ⅲ)	長沼 毅	生物圏科学研究科
18	環境センサーデータを活用した、理科分野における環境学習教材の研究(2)	匹田 篤	地域連携センター
19	幼児期の認知発達における身体と運動の役割	杉村 伸一郎	教育学研究科
20	「個に応じた指導」 「エピソード記述」を用いた保育カンファレンスに関する研究	岡花 祈一郎	教育学研究科
21	「特別支援教育のあり方」 特別な配慮を必要とする幼児の「就学」を見据えた体制作りに関する実践的研究	七木田 敦	教育学研究科
22	「教育実習の評価のあり方の改善について(3)」 ～数学科における到達目標を明確にした評価の改善～	小山 正孝	教育学研究科
23	「確かな学力の育成～国語基本教材の授業アプローチの方法『羅生門』(芥川龍之介)の場合～	吉田 裕久	教育学研究科
24	「中学校における新しい国際交流プログラムの開発Ⅱ」	神原 一之	附属東雲中学校
25	「新学習指導要領に向けての授業実践」～キーコンピテンシーを中心に据えた習得から探究への学習マネジメント(音楽授業実践カリキュラム)の研究開発～	三村 真弓	教育学研究科
26	「学校における食育」大学附属農場を活用した幼児に対する食農教育に関する研究～家畜との関わりを通して考える食育～	谷田 創	生物圏科学研究科
27	論理的な図形認識を促す算数・数学科カリキュラムの開発(1) ～小中9年一貫「図形」の指導をめざして～	村上 良太	附属三原小学校
28	「運動がわかる」「できる」、学びを「いかす」授業の創造～小中一貫教育によるゲーム・ボール運動「ゴール型」・球技「ゴール型」における空間認知力の育成を目指して～	佐伯 育伸	附属三原中学校
29	「確かな学力の育成」 協同的に学び、探究する活動を生かした国語科単元づくりに関する研究	田中 宏幸	教育学研究科
30	「自分なりの美意識を育む図画工作科指導法の在り方」～ポートフォリオ評価法を活用した実践的研究を通して～	中島 敦夫	附属三原小学校

	プロジェクト名	代表者	所属
31	「新学習指導要領に向けての授業実践」 ー他者の言葉とのかかわり合いをとおして、言葉の世界をひらく国語科の学習ー	山元 隆春	教育学研究科
32	速読力を養う英語科の教材および学習指導開発Ⅱ	松尾 砂織	附属三原中学校
33	「(2)確かな学力の育成」子どもの経験を階層的に生かす幼小連携カリキュラムの開発(7)ー自然事象に焦点を当ててー	井上 弥	教育学研究科
34	「確かな学力の育成」 国際的な資質を育成する社会科学習(5)～「思考を再構成する力」を育てる授業づくりを通してー	石原 直久	附属三原小学校
35	「学校における食育」 小学校家庭科における問題解決的な学習を取り入れた調理実習授業の開発 ー自分の成長と変容を実感させる指導方法の検討ー	鈴木 明子	教育学研究科
36	「ユニバーサルシティズンシップを育む国際コミュニケーション学習自作テキスト使用の効果について」	村上 直子	附属三原中学校
37	「読む力を育成する国語科授業づくり」 ー書く活動を取り入れた読みの指導をとおしてー	吉田 裕久	教育学研究科
38	「生徒の非行化を阻止するために学校が独自にとりうる措置と、家庭・関係機関・地域社会との連携(VII):卒業生への面接調査から生徒指導の効果を発掘する」	金丸 純二	教育学研究科
39	「確かな学力の育成」 中学校における音楽科の学力を確かなものとする教育プログラムの開発(3)	三村 真弓	教育学研究科
40	「確かな学力」 学習者の自己評価・相互評価による学力向上を目指した音楽科授業計画(4)	三村 真弓	教育学研究科
41	「確かな学力」 音楽リテラシー育成のための基礎的研究(2)	三村 真弓	教育学研究科
42	「確かな学力」 幼・小連携の音楽カリキュラム開発の基礎的研究(3)	三村 真弓	教育学研究科
43	「新学習指導要領に向けての授業実践」 「新学習指導要領を踏まえた技術科における『ものづくり教育』のためのカリキュラムの開発とその実践」	長松 正康	教育学研究科
44	中学生における歯周疾患実態調査および歯周病原細菌の分布に関する研究	林 文子	歯歯薬学総合研究科
45	(6)学校における食育 小学生の食行動に関する調査および食事指導	海原 康孝	病院・小児歯科
46	「中等教育と高等教育の在り方について ～母校史教育による進学適性の自覚促進～」	小宮山 道夫	文書館
47	中学校「技術・家庭」家庭分野における着装学習の指導方法に関する研究ー衣生活の自己・他者分析を通じた評価活動の検討ー	村上 かおり	教育学研究科
48	中学校授業における開発DVD教材「郷土の伝統・文化」の効果性の研究	池野 範男	教育学研究科
49	中学校地理授業における学習達成水準の研究	池野 範男	教育学研究科
50	「国際教育の在り方について」 副題:「小学校国際理解教育における国際交流学習の効果」	平川 幸子	国際協力研究科
51	生徒の学習ストラテジーのきめ細かな記述と分析 ー特に英単語習得と文法理解の改善を目指してー	村上 直子	附属三原中学校
52	「教育実習のあり方について」 学部教育実習生と院生のチームによる共同アクションリサーチを通じた授業研究	三村 真弓	教育学研究科
53	「算数学習における理解課程に関する研究(X)」	小山 正孝	教育学研究科
54	「学校における食育」 家庭科における食品の機能性に関する学習内容と指導方法の検討 ー家族との情報交換を取り入れた授業ー	井川 佳子	教育学研究科
55	小学校英語教育への実践的提言(4)	深澤 清治	教育学研究科
56	「個に応じた指導」 児童の問題づくりを個別に促進する文章題作成コンピュータソフトの研究開発Ⅰ	平嶋 宗	工学研究科
57	大学キャンパスを利用した特別支援学級在籍生徒のキャリア教育の実証的研究 ー職業体験実習、就業をめざしたキャリア教育の在り方ー	落合 俊郎	教育学研究科
58	「確かな学力の育成」 世界遺産宮島から学ぶ野外教育実践	宮里 智恵	附属三原小学校

平成22年度 学部・附属学校共同研究プロジェクト一覧

	プロジェクト名	代表者	所属
1	絵本の制作と読み聞かせを通してモンの子どもと結ぶ家庭科授業の研究	柴 静子	教育学研究科
2	生物教材に関する基礎的研究	土井 徹	附属東雲小学校
3	小学校理科における学びの文化の創造(11)ー子どもの金属概念の理解を促す教材の開発ー	柴 一実	教育学研究科
4	新学習指導要領に向けての授業実践3ー近現代の文学作品を入りにした親しみやすい漢詩・漢文の学習ー	富永 一登	文学研究科
5	「新学習指導要領に基づく教育実践」生活科におけるクオリアとしての気付きとその構造化	朝倉 淳	教育学研究科
6	確かな学力の育成ー国語基本教材の授業アプローチの方法「史記」(司馬遷)の場合	吉田 裕久	教育学研究科
7	「持続可能な開発のための教育」ー「地球科学と資源・エネルギー」をテーマとする化学リテラシーの育成を目指した教材開発(Ⅱ)ー	前原 俊信	教育学研究科
8	児童の問題づくりを個別に促進する文章題作成コンピュータソフトの研究開発(Ⅲ)	平嶋 宗	工学研究科
9	算数教育における創造性の育成に関する研究(Ⅰ)	小山 正孝	教育学研究科
10	「持続可能な開発のための教育」アフォーダンスの視点から探る「子どもの科学する心」ー「森」は子どもにどのような遊びをもたらすのかー	中坪 史典	幼年教育研究施設
11	「持続可能な開発のための教育」高等学校における「総合的な学習の時間」を活用したESDの展開(Ⅱ)	由井 義通	教育学研究科
12	(2)中等教育と高等教育の在り方についてー母校史教育による進学適性の自覚促進ー	小宮山 道夫	教育学研究科
13	世界遺産宮島から学ぶ野外教育実践	富里 智恵	附属三原小学校
14	バクシネーターメカニズムに影響を及ぼす鼻腔抵抗値の定量的評価法の確立とその臨床応用	上田 宏	広島大学病院矯正歯科
15	学校における食育指導ー食事摂取量と身体活動量とのバランスに関する中学生の認識についての研究ー	川崎 裕美	保健学研究科
16	「(3)特別支援教育の在り方について」ワーキングメモリの小さい子どもに対する学習支援	前田 健一	教育学研究科
17	「新学習指導要領に基づく授業実践」心と体の変容に対する認識と論理的思考力を育てるペース走の授業ー昨年と比較してー	東川 安雄	教育学研究科
18	「持続可能な開発のための教育」森の幼稚園カリキュラム作成にむけたビデオ・カンファレンスの試行	岡花 折一郎	教育学研究科
19	「特別支援教育の在り方について」発達に課題のある幼児の幼稚園適応に関する実践的研究	七木田 教	教育学研究科
20	(1)新学習指導要領に基づく授業実践:中学校技術・家庭 家庭分野における基平制作を通して考える衣生活文化の授業開発	村上 かおり	教育学研究科
21	高等学校家庭科における自己の生活課題を追求する生活設計の授業開発	鈴木 明子	教育学研究科
22	教育実習の評価の在り方の改善について(4)	小山 正孝	教育学研究科
23	「国際協力の在り方について」小学校の異文化理解に関わる認知的発達	松岡 靖	附属小学校
24	環境センサーデータを活用した、環境学習教材の研究(3)ー二酸化炭素データを用いた、理科総合学習の可能性ー	匹田 篤	産学・地域連携センター
25	幼児期における模倣再考	杉村 伸一郎	教育学研究科
26	「確かな学力」音楽リテラシー育成のための基礎的研究	三村 真弓	教育学研究科
27	「確かな学力」中学校・高等学校音楽科における鑑賞能力育成プログラム開発のための基礎的研究(1)	三村 真弓	教育学研究科
28	「教育実習のあり方について」学部教育実習生と院生のチームによる共同アクションリサーチを通じた授業研究	三村 真弓	教育学研究科
29	「確かな学力」幼児の音楽的能力の育成に関する基礎的研究	三村 真弓	教育学研究科
30	「読む力を育成する国語科授業づくり」ー「読み」とその変容を自覚化させる学習をととしてー	吉田 裕久	教育学研究科
31	「(1)新学習指導要領に基づく事業実践」子どもの科学的な学びを創造する理科授業に関する研究(1)ー「化学変化と原子・分子」の単元を事例としてー	山崎 敬人	教育学研究科
32	五感アイコンによる環境提案能力の育成	千代 章一郎	工学研究科
33	「新学習指導要領に基づく授業実践」ーキーコンピテンシーを中心に据えた習得から探究への学習マネジメント(音楽授業実践カリキュラム)の研究開発(2)ー	三村 真弓	教育学研究科
34	論理的な図形認識を促す算数・数学科カリキュラムの開発(2)ー小中9年一貫「図形」の指導をめざしてー	村上 良太	附属三原小学校

	プロジェクト名	代表者	所属
35	書く力を養う英語科の教材および学習指導開発	松尾 沙織	附属三原中学校
36	「運動が「わかる」「できる」、学びを「いかす」授業の創造(2)」 ～小中一貫教育によるゲーム・ボール運動「ゴール型」・球技「ゴール型」における 空間認知力の育成を目指して～	佐伯 育伸	附属三原中学校
37	「新学習指導要領に基づく授業実践」～他者の言葉とのかかわり合いをとおして、 言葉の世界をひろく国語科の学習～	加藤 秀雄	附属三原小学校
38	「国際的な資質を育成する社会科学習(6)～思考の再構成を促す授業づくりを通 して～」	柳生 大輔	附属三原中学校
39	「確かな学力の育成と評価の在り方」～「書くこと」の活動を通して、読みの深化をは かる授業づくり～	矢澤 聡	附属三原中学校
40	「新学習指導要領に基づく授業実践」多文化共生社会の視座に立つ小学校外国 語活動の単元開発に関する研究	林原 慎	附属三原小学校
41	「持続可能な開発のための教育」小学校における国際理解の視点を取り入れた ジェンダー教育の効果に関する研究	林原 慎	附属三原小学校
42	美意識を育む図画工作科・美術科の授業開発の研究～ポートフォリオ評価法を活 用した実践研究を通して～	吉川 和生	附属三原小学校
43	幼稚園における自然体験を通じた教育の実践と効果の検証～CoP-AAEの構築を 通じた共同研究の試み～	谷田 創	生物圏科学研究科
44	「教育実習の改善に向けて～英語科実習生の授業意識に関する一考察(1)～」	深澤 清治	教育学研究科
45	「教育実習の在り方について」 「特色ある教育実習プログラム」の実施に関する研究(IV) ～「事前指導と本実習の接続性に関する研究」～	植田 敦三	教育学研究科
46	「(4)個に応じた指導」小学生の口腔保健行動に関する調査および個別指導	海原 康孝	病院・小児歯科
47	中学校における新しい国際交流プログラムの開発Ⅲ	神原 一之	附属東雲中学校
48	英語科における活用力を育成する指導の在り方 ～「読むこと」と「書くこと」を統合 させた指導を通して～	松村 健	附属東雲中学校
49	「(4)国際教育の在り方について」 ～初等理科教育での国際貢献について探る～	中田 晋介	附属小学校
50	「(5)教育実習の在り方について」 ～小学校教員養成における教育実習指導の充実について～	中田 晋介	附属小学校
51	中学生における歯周疾患実態調査および歯周病原細菌の分布に関する研究	林 文子	医歯薬学総合研究科
52	「(5)教育実習の在り方について」国語科における観察実習の研究(1)	竹村 信治	教育学研究科
53	「新学習指導要領に基づく授業実践」 「話す力」の系統的指導を目指して(1)	松浦 伸和	教育学研究科
54	新学習指導要領を踏まえた技術科における「ものづくり教育」～災害被災者の人命 救助を目的とした問題解決的学習～	長松 正康	教育学研究科
55	「特別支援教育」 大学の機能を活用した障害のある人々の就労支援・継続的雇用に向けた実証的 研究 ～キャリア教育 職業実習を1つ継続雇用への一環とした取り組み～	落合 俊郎	教育学研究科
56	実習生の意識変容に効果的な指導の検討	林 武広	教育学研究科
57	高等学校社会系教科における批判的思考力を育成する授業開発の研究(Ⅰ)	小原 友行	教育学研究科
58	創造性を育む理科の授業(3)	萬岡 孝則	教育学研究科
59	科学者の思考展開の教材化に関する研究(Ⅰ) ～「地球外生命探査」をテーマに～	長沼 毅	生物圏科学研究科
60	「教育実習の在り方について」 ～理科における教育実習改善に関する基礎的研究～	磯崎 哲夫	教育学研究科
61	「新学習指導要領に基づく授業実践」 ～道徳的価値に気づかせるための伝記教材の開発～	鈴木由美子	教育学研究科

平成23年度 学部・附属学校共同研究プロジェクト一覧

受付順	プロジェクト名	代表者	所属
1	児童の問題づくりを個別に促進する文章題作成コンピュータソフトの研究開発(Ⅳ)	前田 一誠	附属小学校
2	算数教育における創造性の育成に関する研究(Ⅱ)	前田 一誠	附属小学校
3	小学校理科における学び文化の創造(12)－「血液のはたらき」の理解を促す教材の開発－	中田 晋介	附属小学校
4	書く力を養う英語科の教材および学習指導開発(2)	松尾 砂織	附属三原中学校
5	食育ぬりえ絵本の製作と登場する調理の実習を関連させた家庭科学習の効果－高等学校「家庭基礎」の場合－	日浦 美智代	附属中・高等学校
6	環境センサーデータを活用した、環境学習教材の研究(4)－二酸化炭素データを用いた、理科学習の可能性－	土井 徹	附属東雲小学校
7	「確かな学力の育成と評価の在り方」世界遺産宮島から学ぶ野外教育実践(2011年度)	宮里 智恵	附属三原小学校
8	「(3)特別支援教育の在り方について」ワーキングメモリの小さい子どもに対する学習支援	立石 泰之	附属小学校
9	「(1)新学習指導要領の下での授業実践」幼児ふれあい体験学習における積極的対児行動を促す指導方法に関する研究	藤井 志保	附属三原中学校
10	自覚的に読む力を育成する言語活動の展開	三藤 恭弘	附属小学校
11	「中等教育と高等教育の在り方」附属学校における現職教員研修会の在り方に関する研究－中学校数学教師の実践力の向上を目指して－	神原 一之	附属東雲中
12	「教育実習の在り方について」教育実習指導の効果に関する研究(Ⅱ)	神原 一之	附属東雲中
13	「持続可能な開発のための教育」五感アイコンを用いた多様な環境への保全的提案能力の育成	松岡 靖	附属小学校
14	「新学習指導要領の下での授業実践」附属小学校3校による特徴的な社会科授業開発	松岡 靖	附属小学校
15	「『わかる』ことの位置づけを明確にした体育科授業づくり」－フライングフットボール(F.F.)教材における言語活動の充実を図る手立てに焦点を当てて－	大上 輝明	附属小学校
16	「(3)持続可能な開発のための教育」～高等学校における「総合的な学習の時間」を活用したESDの展開(Ⅲ)～	湯浅 清治	附属中・高等学校
17	幼稚園におけるロボットを活用した社会性や情操心を育む教育の実施に関する検討	簗島 隆	附属三原中学校
18	「持続可能な開発のための教育」保育環境と運動能力及び「身のこなし」との関連	落合 さゆり	附属幼稚園
19	(1) 新学習指導要領の下での授業実践「中学校技術・家庭 家庭分野における衣生活文化の題材開発－和服の着装体験による体験的理解－」	藤井 志保	附属三原中学校
20	「新学習指導要領の下での授業実践」－「想像力」を育てる漢詩・漢文の学習1－	岡本 恵子	附属中・高等学校
21	(1) 新学習指導要領の下での授業実践 小学校家庭科における生活実践力を目指す学びのあり方に関する研究 ～知的活動の基盤づくりと生活への感性を育む言語活動の検討～	森下 友紀	附属小学校
22	「教育実習の改善に向けて－英語科実習生の授業意識に関する一考察(2)－」	井長 洋	附属中・高等学校
23	「確かな学力の育成と評価の在り方」中学校・高等学校音楽科における鑑賞能力育成プログラム開発のための基礎的研究(2)	光田 龍太郎	附属福山中・高等学校
24	「新学習指導要領の下での授業実践」－伝統的な言語文化の学習における小・中・高の連関について(1)－	新治 功	附属中・高等学校
25	「(4)個に応じた指導」幼児一人一人が夢中になって遊ぶための援助を探る、園内研修のあり方を考える～「安心度」と「夢中度」を用いた公開ビデオカンファレンスを通して～	松本 信吾	附属幼稚園
26	「教育実習の評価のあり方の改善について(5)－数学科における教材研究の評価について－」	富永 和宏	附属中・高等学校

受付順	プロジェクト名	代表者	所属
27	「新学習指導要領に基づく授業実践」―「話す力」の系統的指導を目指して(2)―	千菊 基司	附属福山中・高等学校
28	「(3)特別支援教育の在り方について」発達に課題のある幼児の集団への適応に関する実践的研究	久原 有貴	附属幼稚園
29	「知的障害のある児童生徒の自己肯定感を育む授業づくり―小学校・中学校特別支援学級における体系的な授業モデルの開発―	檜和田 祐介	附属東雲中学校
30	「新学習指導要領の下での授業研究」自ら思考し課題を解決する砲丸投げの授業	高田 光代	附属福山中・高等学校
31	高等学校社会系教科における批判的思考力を育成する授業開発の研究(Ⅱ)	土肥 大次郎	附属福山中・高等学校
32	生き物との関わりが幼児の生活リズムに与える効果―動物介在教育の効果を検証する―	金岡 美幸	附属三原幼稚園
33	「学校における安全教育」幼小中の体系的学校保健安全教育プログラム作成とその課題	荒谷 美津子	附属三原中学校
34	「創造的思考力を生かした保育・教科の授業」体育・保健体育科:～「ゴール型」ゲームの空間認知力育成に着目した「わかる」「できる」の授業づくり～	佐伯 育伸	附属三原中学校
35	「新学習指導要領の下での授業実践」―他者の言葉とのかかわり合いをとおして、言葉の世界をひらく国語科の学習―	石川 嘉一	附属三原中学校
36	「(1) 新学習指導要領の下での授業実践」子どもの科学的な学びを創造する理科授業に関する研究(2)―「水のすがたとゆくえ」の単元を事例として」	升岡 智子	附属三原小学校
37	「新学習指導要領の下での授業実践」学び合いを通して気付きの質を高める生活科の授業構成	石井 信孝	附属三原小学校
38	「確かな学力の育成と評価の在り方」―他者の言葉を「受け止め、考え、表現する」サイクルを活かした「読むこと」の授業について―	石川 嘉一	附属三原中学校
39	「国際的な資質を育成する社会科学習(7)」― 思考の再構成を促す授業づくりを通して―	柳生 大輔	附属三原中学校
40	「論理的な図形認識を促す算数・数学科カリキュラムの開発(3)小中9年一貫「図形」の指導をめざして」	川崎 正盛	附属三原小学校
41	「新学習指導要領に基づく授業実践」―習得から活用、探求への学習マネジメントサイクルの研究(3)―	泉谷 正則	附属三原中学校
42	「美意識を育む図画工作科・美術科の授業開発―タキノミーテーブルの開発実践を通して―	中島 敦夫	附属三原中学校
43	「中学校における国際交流の在り方 ―Exploris Middle School・Odyssey School・MENDOYO SMP4との交流を通して―」	浜岡 恵子	附属東雲中学校
44	「英語科における活用力を育成する指導の在り方―「読むこと」と「書くこと」を統合させた指導を通して―	松村 健	附属東雲中学校
45	「(5)教育実習の在り方について」国語科における観察実習の研究(2)	村山 太郎	附属福山中・高等学校
46	「理科における学びの愉しさ」	大方 祐輔	附属中・高等学校
47	「(2)中等教育と高等教育の在り方について～自校史教育による進学適性の自覚促進～」	西原 利典	附属中・高等学校
48	科学者の思考展開の教材化に関する研究(Ⅱ)～未知の問題を解決するためには～	平賀 博之	附属福山中・高等学校
49	「持続可能な開発のための教育」―「地球科学と資源・エネルギー」をテーマとする科学リテラシーの育成をめざした教材開発(Ⅲ)―	山下 雅文	附属福山中・高等学校
50	「教育実習の在り方について」―理科における教育実習改善に関する基礎的研究 Ⅱ―	平賀 博之	附属福山中・高等学校

附属小学校の研究内容

広島大学附属小学校 松岡 靖

1. はじめに

前回の研究推進委員会では、各学校園の研究活動内容について報告された後、今年度の取り組みについて協議し、次の2点を確認した。

第一は、「具体的な研究開発システムの構築」とは、“本委員会を中心とした各附属学校園とのネットワークによるカリキュラム開発体制の構築”である。

第二は、「グローバル化に対応したカリキュラム開発」を共通フィルターとして、各附属学校園が特色を持って取り組んでいる研究から関連した内容を取り出すことで研究を推進することである。

したがって、最終的にはカリキュラム開発が本研究推進委員会の目的とであると設定するならば、グローバル化の視点で各校の研究内容自体を問い直し、カリキュラムの内容を明確にすることが必要となる。そこで、グローバル化といった視点に焦点づけた本校の研究内容について報告する。

2. 本校の研究内容とグローバル化の関連

本校の研究の中心は、教科等の目的・目標に応じて必要な言語活動を明らかにした上で、その特性に応じた指導方法とは何かを明らかにしていくことである。

この場合、各教科の特性に応じた言語活動が仮説的に設定され、実践的検証を通して各教科特有の学習方法が明確化される。この学習方法について、本校では「学びの場の組織化」といった次の提案をしている（資料1）。

教材をもとに、共有された問題や課題に対して生じる児童の反応の差異を教師が生かしながら、個々の児童が教材・他者（自己）との「対話」の活動に参加し、新たな知識を獲得したり、認識を再構成したりできるような学びの状況をつくりだすことである。

この定義では、①教材の選定・分析、②コミュニケーション活動の整理、といった手立てによって学びの状況を、教科の特徴に応じて創造することが研究と中心になると言える。そして、このような研究内容は、基本的には言語活動といった方法論に応じた授業構成論理を明らかにする研究であり、グローバル化の視点からは②のコミュニケーション活動の論理が関連していると指摘できるであろう。

なぜなら、グローバル化は、ヒト・モノ・カネと情報の国際的な流動化の中で進展している概念であり、様々な社会問題が国家の枠を超越することで、一国では解決できなくなる課題と異文化交流の機会が増大する課題の双方を有している。そのため、教育においては、グローバル化する社会状況の認識とそれに対する対策の創造といった学習だけでなく、異文化コミュニケーション活動の機会を創造することが必要だからである。

したがって、本校の研究が、研究推進委員会の「グローバル化に対応したカリキュラム開発」に寄与できる点として次の2点を指摘しておきたい。

第一は、コミュニケーション活動といった学びの状況づくりに関して、それをどのように構成すればよいか指摘できることである。その為には、授業におけるコミュニケーション活動を従来の言語コミュニケーション活動をベースにしながら、グローバル化の視点で授業構成論理を明らかにすることが必要となる。第二は、教科等の特性に応じた学びの状況づくりに関して、コミュニケーションの視点から指摘できることである。その為には、校種を超えた授業におけるコミュニケーション活動の論理を明らかにする必要がある。

3. おわりに

今回、本校の研究内容の中で、研究推進委員会のカリキュラム開発に何に関連しているのか指摘した。実際、カリキュラム開発においては、目標と内容と方法、そして評価をどのように構成するのが課題となるが、本研究推進委員会では、校種間の違いと各校の研究内容の違いから、特に重視すべき内容を明確化した上で、特に方法面から授業構成の論理を明らかにする必要があるのではないだろうか。

平成 24 年度 研究主題

学びの場を組織する授業づくり

— 教科等，教材の特性に応じた「言語活動の充実」のあり方の探究—

第一次提案

1 これまでの研究から

(1) 今年度研究の位置づけと昨年度までの研究から

平成 19 年度	Ⅰ期	21 世紀型学力の定着をめざす授業づくり	3 部会の設置
平成 20 年度		21 世紀型学力の定着をめざす授業づくり	教育課程最終編完成
平成 21 年度	Ⅱ期	価値を見出す子どもを育てる授業づくり	
平成 22 年度		学びの場を組織する授業づくり	
平成 23 年度	Ⅲ期	学びの場を組織する授業づくり —教科，教材の特性に応じた「言語活動の充実」のあり方の探究—	教育課程研究指定校事業 (1 年次)
平成 24 年度		学びの場を組織する授業づくり —教科等，教材の特性に応じた「言語活動の充実」のあり方の探究—	教育課程研究指定校事業 (2 年次)

今年度の位置づけは，第Ⅲ期の 2 年次である。平成 22 年度で研究主題についてのおよその共通理解とそれに基づく実践を行った。平成 23 年度からは研究をより焦点化した主題について吟味を行い，今年度は研究の具体化を図る，という位置づけである。また，教育課程研究指定校事業の発表の年でもある。

昨年度までは，「学びの場を組織する授業づくり—教科，教材の特性に応じた『言語活動の充実』のあり方の探究—」という主題のもと，研究を進めてきた。教師がいかに授業を組織化していくかという一昨年度のスタンスを踏襲しながら，教科，教材の特性に応じた「言語活動」のあり方について協議を重ねてきている。また昨年度までと同様，教師の授業力量形成を目指して一単位時間の授業に強くなることを念頭におき，研究を進めていきたい。

(2) 運営面に関して

昨年に引き続き，各教科等・各教員がそれぞれの問題意識に基づき創意・工夫できるような一年にしていきたい。そのためにも日常的に相互に授業を見合い，研究や授業づくりをとおした教員間の交流を活発にしていければと考える。先生方の主体的な研修とご協力をお願いしたい。

(3) 内容面に関して

昨年度の研究を引き継ぐが，昨年度までの成果をもとに，最終的には各教科等固有の言語活動のあり方とそのための指導の手だてに迫りたいと考える。そのために，研究部から提案する主題について各教科等と共通理解を図り，それぞれの教科等の立場からその内容や方法について提案をしていただきたい。

2 主題設定の理由について

(1) これまでの研究から

一昨年度までは，各教科で形成すべき学力を踏まえつつ，それを具現化する授業づくりの方法論に

まで研究を一步進めてきた。個々の子どもたちが共通の課題に向かって集団の中で思考し、教科内容や内在する価値に迫るために、教師がどのように授業を組織していくかに視点を当て、授業づくりを「『学びの場』の準備」と「『学びの場』の組織化」の二つの場面で捉えた。そのなかで、授業を組織化していくためには、授業という「文脈」のなかで子どもたちの経験や知識をもとにした「言語」が必要であり、それらの「言語」を用いながら、個々の子どもたちの「対話」を誘発していくことが必要であることを確認することができた。

そして、昨年度は副主題を「教科、教材の特性に応じた『言語活動の充実』のあり方の探究」とし、校内研究授業をとおして、各教科における「言語活動」の共通点や相違点について協議を重ねてきた。その成果として次のようなことが明らかになった。

【学びの場づくり】

- ① 課題意識と「受信（聞く、見る、読む）」の重要性

【学習言語】

- ② 自己の考えや技能の修正を図るための「共有されたことば」の必要性

【学びの場の組織化】

- ③ 話し合う場面での「根拠を比較する」→「分析・解釈する」→「判断する」活動における各教科の特性や教科独自の思考

【評価】

- ④ ことばが「万能」ではないことを教師が自覚することの重要性

しかし、これらの成果をもとに各教科における「言語活動」の具体像にまで協議を深めるまでには至らなかった。そこで、本年度は各教科等々の目的や目標、特性からあるべき「言語活動」の姿を探り、その具体的な方略についての研究を進めていきたい。そして、2月の研究発表協議会ではその成果を全国に発信していきたいと考える。

(2) 現代社会の要請から

「学習指導要領 総則」には、各教科等において「言語活動の充実」を図ることが示されている。

各教科等の指導に当たっては、児童の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること。

しかし、今なぜ「言語活動の充実」が叫ばれるようになったのか。PISA ショックを経て、中央教育審議会は、「言語の能力は、知識と経験、論理的思考、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力」と提言し、これが学習指導要領全体のあり方や学習評価の考え方に反映された。すなわち「各教科等における言語活動の充実」として具体化されたのである。

では、「各教科等における言語活動の充実」が目指すのは何なのか。それは各教科等の目的やそれぞれが目指す目標の達成に他ならない。それぞれの教科等が児童にどのような思考力、判断力、表現力を育成しようとしているのか、そのことを的確にとらえなければ、教育現場の実践において、言語活動が目的化し、活動が形骸化していき、教科等学力の向上がなおざりになってしまう危険性がある。

教科等の目的や目標に応じて、授業という学びの場での言語を媒介とした思考の方向性は、各教科等独自のものがあり、学年に合った方法があるように思われる。そこで、教科等の学習と言語との関係について研究を進め、各教科等における言語活動の意義や言語活動充実の方策等を具体化する研究が必要である。そのような教科等の本質を意識した言語活動のあり方を模索し、目指す子ども像を明らかにしていく本研究は意義深いものと考えられる。

3 研究主題について

(1) 「学びの場を組織する」とは

教材をもとに、共有された問題や課題に対して生じる児童の反応の差異を教師が生かしながら、個々の児童が教材・他者（自己）との「対話」の活動に参加し、新たな知識を獲得したり、認識を再構成したりすることができるような学びの状況をつくり出すことである。

授業は、集団によるコミュニケーションをとおした創造的、発見的、実践的な自己変革の場である。学習者は、授業に「参加」することによって、ものの見方や考え方を変化させ、新たに知識を構成する「学び」とおして、自己を変革させていく。このような変化は、授業において自然発生的に生まれるものではない。それには、教師が意図的・計画的に「授業を組織する」ことが必要である。

そこで、学びを生み出す授業を組織していくための過程を次のようにとらえる。

① 教材の選定・分析、単元の構成（「学びの場」の準備）

子どもたちには、ある対象について経験的に、或いは学習をとおしてある程度「知っていて」も、その価値や他の対象との関係性等についてはある程度「知らない」状態が存在する。そこにコミュニケーションが発生し、「発見」や「学び」が成立する。

そこで、教師は学習させるべき内容の価値を理解し、その内容を体系的にとらえた上で、子どもの実態から彼らが何を「知って」いて、何を「知らないのか」を分析しなければならない。そして、教材の選定や配列を行っていくのだが、そこで重要なのは、単元をとおして「知って」おかせべきものとして、子どもたちにどのような「言語」（それまでの経験や知識、価値観等を含む）を共有させていくのかという点である。個々の子どもたちが授業に「参加」していくには、コミュニケーションするための「言語」を共有しておくことが必要であり、そのための単元を構想していかなければならない。

また、教材にどんなに文化的に高い価値があったとしても、それが必ずしも子どもたちの興味や関心を喚起し、課題意識をもつようになるとは限らない。教師は、教材の何をどのように提示して出合わせれば、子どもたちの課題意識を喚起できるのか、そして、どのような手立てで思考を誘発し、その教材の価値に迫らせるのか、予め計画しておく必要がある。

② 学習者のコミュニケーションの整理・方向付け（「学びの場」の組織化）

そもそもなぜ集団で学ぶのか。知識の再構成、ものの見方・考え方の変化は、社会的な「文脈」のなかであって引き起こされていく。学習者は、授業において共通の「言語」を用い、「対話」とおして、社会におけるその意味や価値、自己の認識について相互に確認をする。そのような一連の状況に「参加」することによって認識を再構成し、学ぶことができるのである。ここでいう「対話」とは、情報を交換することによって、自己のなかに新たな意味を創造していく活動のことである。

ここで、重要なのはいかにして「対話」させるのかである。教材と出合った子どもたちは、さまざま

まな反応を見せる。教師は、個々の思考に対し、どのようにして子どもたちを思考の「舞台」に乗せて共通の観点から関わりを持たせていくのかを考えておく必要があり、子どもたちから表現された「言語」を適切に取り上げて思考を活性化させていかなければならない。

また、授業は文化的価値の伝達のみを目指すものではない。教師は授業において子どもたちの知識・技能の育成を目的としながら、子どもの人格形成に結びつく主体的な生き方・態度を養っていかなければならない。そのためには、価値観を揺さぶる教材そのものの力も必要ではあるが、個々の子どもたちが、主体的に授業に「参加」し、問題に対して互いに意見をぶつけ合い、自分たちの力で民主的に解決し、教材に潜む価値を見出していったという達成感や満足感を感じる経験を積み上げさせていく必要がある。このような側面を常に授業の第一目標に掲げる必要はないが、底流にあるものとして教師が常に意識をしながら、授業を行っていく構えをもたなければならない。

(2)本研究における「教科等、教材に応じた『言語活動の充実』」とは

各教科等学習の目的・目標に適した脱中心化のための認知方略（方略についての知識・言語）を授業を通して児童に獲得させていくことである。

教科等の誕生は、所属する文化的・社会的環境と密接な関係がある。中原は、教科の存在理由として「①重要な文化、その初等段階の存在、②子どもにおける固有な能力領域の存在、③日常生活・社会生活における活用場面の存在」の3点を挙げている。そして、教科の学習においては、①から導かれる学問の論理が基盤となり、小学校では教科学習での重要な基盤となる②から導かれる子どもの論理があり、③から導かれるいわば社会の論理があると述べ、それらを調和させていくことが各教科の教科教育学の役割であると述べている。学問の論理を基盤として、子どもの論理と社会・世界の論理を調和させる。授業という場で集団で学習する意義はそこにある。

子どもたちは、自らの持つ概念体系や価値観から世界をとらえようとする。いわば「中心化」されたとらえであるが、集団で学習することによって、自分とは違う視点があることを知る。違いを意識したときに他者が生まれ、社会がそこに成立する。そして、自分の視点を離れて他者の視点を取得することで、自己のとらえを「脱中心化」させるのである。その際に、必要になるのが、言語である。互いが協調できる社会化された言語を用いることによって、子どもたちは他者の視点を取得することができるとともに、脱中心化の方略、調整の方法を身につけていくことができるのである。そして、自らのとらえを「再中心化」させていく。これが、授業であり、どの教科等にも共通する点であろう。

では、教科等の固有性とは何か。それは、学習の目的・目標とそれに向かうための脱中心化の認知方略である。方略についての知識には、方略の内容に関する知識、具体的にどうすればいいのかについての知識、そしてなぜ使うのか、いつ使えるのかについての知識がある。そして、教師が脱中心化のための認知方略を示し、授業を通して児童がその方略を獲得していくことこそが重要であると考えられる。

たとえば、国語科の読むことの場合、主観を超えた自己の解釈を確立させていくために、学習において根拠となることばと個々の解釈を出し合い、その妥当性の範疇を吟味・検討し、自らの解釈を見直させる。

社会科の場合はどうであろうか。公民的資質を養っていくために、学習において特定の社会世界で起きる事象のデータを収集し、その解釈や今後についての推理を出し合い、社会形成者として個々の

価値判断を突き合わせていくのではないだろうか。

算数科の場合はどうか。数学的な見方・考え方を養っていくために、学習において数字を具体的な日常の場面に立ち返らせたり違う数字に置き換えたりして、個々の考えを証明させていくことで、多様な方法を発見させていくのではないだろうか。

また、理科の場合は、概念を体系化し、科学的なものの見方・考え方を養っていくために、自らの素朴概念について見聞したことや実際に体験したことを出し合い、互いの概念を揺るがせた上で、必要な条件を整えて実験を行わせていくのではないだろうか。

では、表現教科と言われる造形科や技能教科と言われる体育科の場合はどうだろうか。造形化の場合、美的感覚を養っていくために、素材や色・形、構成等の視点から作品の美しさを生み出す要素について出し合い、自らの作品を見直させるのではないだろうか。

また、体育科では、身体運動をコントロールさせるために、互いの動きを見合ったり、理想とする動きをそれぞれに言語化させて出し合わせたりすることで、それまで意識しなかった体の部位についての自分の動きを内観させていくのではないだろうか。

4 主題に迫るために

○ 本校の研究の独自性

本研究主題に迫るために、各教科等の学習の目的・目標とそれに向かうための脱中心化の認知方略を明らかにしていきたい。各教科等の全体を網羅する成果は望めないかもしれないが、教科等の固有性を明らかにし、その目的・目標や内容に適した方略の一端でも発信・提案していくことは、今日の多忙な学校現場において各教科等における言語活動を充実させるための大きな手がかりとなっていくものと考えられる。

(1) 各教科等学習の目的・目標とそれに向かうための脱中心化の認知方略を明らかにして、提案する。

(2) 方略における互いが強調できる社会化された言語について明らかにする。

言語は、「文脈」の中において使用される。「文脈」が変われば、それに応じて使用される言語も変化する。教科等の学習では、専門的なことばだけでなく、場面によって特殊な使い方をするところがある。たとえば、ある分数を約分して分かりやすい分数に直す場合、「分母」「分子」という算数科の専門的な用語を用いる。そして、図に表現して他者に説明しようとする。その際、日常生活場面によく使用される「分ける」ということばは、分数の学習場面になると「等分する」という意味になる。

バトラーは、教科等の学習の場面で使われる語彙をスカーセラの三つのタイプに日本語の例を加えて次のように分類している。

語彙のタイプ	意味範囲	使用範囲	例(英語)	例(日本語)
一般語 (General words)	特化しない	分野を超えて使用	already, busy	学校, 起きる
専門語 (Technical words)	特化する	分野限定	fulcrum, pivot	光合成, 電磁波
学習語 (Academic words)	特化する場合も しない場合もある	分野を超えて使用	assert, research	比較, 分析

わたしたちは、日々の教科等学習のなかでバトラーやスカーセラのいう「一般語」「専門語」「学習語」を織り交ぜながら指導を行っている。その多くは、無自覚的に使用されているのではないかと推測する。

たとえば、国語科の場合の中学年段階で登場する文章構成における「はじめ・なか・おわり」という概念は、「はじめ・なか・おわり」ということばで説明して獲得できるものではなく、より具体的な事例を数多く経験することによって理解されるものである。また、例に挙げた国語科のような一般的に使用される専門語・学習語ではないが、各教科等の単元における学習の「文脈」のなかで、教師や児童によって共通の意味で理解され、使用されることばもある。このような特定の教科等の特定した場面に特化して使用されることばを理解していなければ、児童は授業における共通の「思考の舞台」に立つことはできないであろう。

また、これらの語彙を用いながら論理的に思考する場面における文法でも、それぞれの教科等や学習場面に応じたものがあるのではないだろうか。

たとえば、学習場面で因果関係を複文で表す場合には、事実を捉えて「～から」「～ので」と順接的に話したり、「～のに」「～けど」と逆説的に話したりする場面や、仮定的に考えて、「～ば」「～なら」「～ても」と条件の真偽によって後の結果の述べ方を変える場面などが考えられる。

5 本年度の協議会について

本年度の校内研究授業協議会では、次のような視点で意見をいただきたいと考える。

(1) 各教科等が提案した学習の目的・目標に対して、それに向かうための脱中心化の認知方略が有効であったか。

指導案には、教科等の目的、学習の目標を明記するとともに、それに向かうための教科等固有の脱中心化の認知方略について論じていただきたい。そして、協議会では目的・目標に照らして提案された方略の有効性について意見をいただきたい。

(2) 児童は脱中心化の認知方略を獲得し、思考の「再中心化」を行うことができたか。

授業中の子どもたちの具体的な発言を記録・分析し、授業者の期待した社会化された言語を使用しているか、そして実際の表現物やパフォーマンスに反映されているのかについて意見をいただきたい。

【参考文献】

- * 1 「教科は子ども、社会、文化に基づいてつくられる」 中原忠男『学校教育』No.1125 2011
- * 2 『学習言語とは何か—教科学習に必要な言語能力—』バトラー後藤裕子 三省堂 2011
- ・『メタ認知 学習力を支える高次認知機能』三宮真智子編 北大路書房 2008
- ・『認知心理学5 学習と発達』波多野誼余夫編 東京大学出版会 1996
- ・『ヴィゴツキー入門』柴田義松 子どもの未来社 2006
- ・『〈教育フォーラム第39号〉思考力を育てる』梶田叡一編 金子書房 2007
- ・『小学校 思考力・判断力』北尾倫彦編 図書文化社 1995
- ・『各教科等における言語活動の充実 その方策と実践事例』高木展郎編 教育開発研究所 2008

文部科学省研究開発学校

研究開発実施報告書

平成19年度指定 スーパーサイエンスハイスクール 第5年次

研究開発課題 「持続可能な開発」に創造的に取り組む
科学者・技術者を育成する教育課程の研究

平成 24 年 3 月

広島大学附属高等学校

〒734-0005 広島市南区翠一丁目1番1号

TEL 082-251-0192

- ③ LHR・学級会活動：高等学校のLHRでは、従来からの平和・人権学習の内容に加え、平成23年度は3.11を踏まえた取り組みを実施した。原発問題や温暖化と地震・津波など防災に関わる内容に特化したものを実施した。
- ④ クラブ活動：①で示した文化祭活動の他、中等教育研究大会2日目では、本校ESDの生徒による取組についてプレゼンテーションを行った。ユネスコ班の節電、校内ゴミ問題等の取り組みについて、中学校第3学年の特別活動の時間にプレゼンテーションをし、節電などと呼びかけた。

【評価】

ESDのカリキュラム開発を進めてきた成果として、各教科の授業の一部、またLHRの時間等に、ESDの理念に基づいた学習をすることが根付いてきた。その一方で、本校が独自に行っている調査の結果、「科学は社会にとって有用なものである」という考え方が伸びていないことが明らかになった。また、毎年実施している12月実施のアンケート調査でも、「SSHに参加したことで、あなたの学習全般や理科・数学に対する興味、姿勢、能力に向上がありましたか」という問いに対して、「社会で科学技術を正しく用いる姿勢」が他の項目と比較して、伸びが低いことがわかった。この原因として、科学・技術に関する学習内容と自分との関わりとの関係性を意識させる場面を取り入れたカリキュラムを開発、実施していなかったのではないかと考えている。次年度以降では、さらに教材を精選・発展させ、社会と科学の関係の重要性を認識できるよう計画、実践すること、科学と倫理の問題を新たに取り上げることなどが必要である。

(4) 学校設定科目の開発

「数理解析」、「宇宙・地球科学」、「生命科学」、「サイエンスコミュニケーション」の内容開発を行った。（詳細は本文参照）

【評価】

それぞれの学校設定科目は所期のねらいを達成したものと考えるが、それぞれの科目については次のように変更する。「数理解析」はそのねらいを継続しつつ、新たに「現象」の視点を取り入れた学校設定科目として「現象数理解析」と呼称を変更し、研究開発を進める。「宇宙・地球科学」、「生命科学」は、理科の新教育課程先行実施を考慮し、新たな教育課題を設定し、実際の授業の中で研究、実践する予定である。さらに、来年度もユネスコ共同学校推進室を中心として引き続き「ESD」の内容開発を行う。「サイエンスコミュニケーション」は、従来まで国語科と英語科による共同内容開発であったが、次年度から「科学英語表現」と名称を改め、英語科が中心となって発展的に継続し、さらに充実したものにしていく。

(5) 海外研修プログラムの開発

国際性を高める取組として「創造力育成」、「ESD内容開発」、「語学力の伸張」を基軸として実践してきた。

1) 「持続可能な開発 (ESD) のための創造力育成」をねらいとした取組

創造力育成のための科学授業モデルを、岡山大学の藤井浩樹准教授とドイツのベルリン自由大学のボルテ教授と共同で複数開発し、ドイツのギムナジウムの生徒と開発した科学授業モデルを共同実施した。また、韓国の天安中央高等学校においても新たに開発した科学授業モデルを韓国と日本を相互に訪問し合い、それぞれの国で共同実施した。

事業名	参加生徒	訪問期間	訪問国、訪問先	実施内容
平成21年度 SSH重点枠	10名(本校) 11名(相手校)	平成21(2009)年9月19日～27日 (9日間)	ドイツ ベルリン自由大学、ドレスデン、ザクセン・スイス国立公園	地元高校生と共同で講義受講、実験実習、成果発表、交流、現地の実施調査
平成22年度 コアSSH	33名(本校) 35名(相手校)	平成22(2010)年8月9日～12日(4日間)	韓国 天安中央高等学校	科学授業モデルに基づく、講義、実験、討論、発表、創造力に関する調査

	42名(本校) 35名(相手校)	平成23(2011)年1月11日～14日(4日間)	日本(本校)	同上、及び算額研修
	10名(本校) 15名(相手校)	平成23(2011)年1月19日～25日(7日間)	ドイツ ハイゼンベルグギムナジウム、カールスルーエ、フライブルク、シュタウディングー総合制学校	科学授業モデルに基づく、講義、実験、討論、発表、創造力に関する調査、フィールドワーク

2) 海外ASPネット校等と連携したESD内容開発

ESDに基づくASPネット校との交流プログラムを行い、持続可能な社会の在り方について、エネルギー環境政策に関して先進国であるドイツに赴き、フィールドワーク、聞き取り調査を基本とした研修を実施した。さらに、韓国において、科学技術に関する授業モデルを開発し実施した。

事業名	参加生徒	訪問期間	訪問国、訪問先	実施内容
平成22年度 コアSSH	4名(本校)	平成23(2011)年1月19日～25日(7日間)	ドイツ ハイゼンベルグギムナジウム、カールスルーエ、フライブルク、シュタウディングー総合制学校	現地高校生と交流、プレゼンテーション、現地市役所、交通局、水力発電所等で講義、実施研修
平成23年度 SSH(通常枠)	41名(本校) 35名(相手校)	平成23(2010)年8月11日～14日(4日間)	韓国 天安中央高等学校	ESD内容に基づく、科学授業の講義、実験、討論、発表、調査
	42名(本校) 28名(相手校)	平成24(2012)年1月17日～20日(4日間)	日本(本校)	同上

3) 語学力の伸張をねらいとした取組

本校は、SSH指定年度(平成15年)以前から、国際性の育成を目指した海外語学研修を実施している。高等学校第1学年の希望者を対象にして、約2週間、オーストラリア、イギリスを訪問し、ホームステイと高等学校での授業参加の他に、地域固有の自然環境に関するフィールドワークに取り組んでいる。参加者は年々増加し、最近では約70名程度が参加している。

[評価]

アンケートの調査結果、「SSHの参加によって国際性(英語による表現力、国際感覚)」で「大変増した」、「やや増した」と答えた割合は、平成21年度38%から、平成23年度では73%に大幅に増加している。これは、本校が第2期、平成21年度、重点枠の指定以来、重点的に海外連携を行ってきた結果である。海外の高校生と共同学習することで、創造性の育成や、ESD教材をASPネット校と連携しながら開発してきた。その際、語学力の育成は重要であった。この課題に対して、英語科教員の協力の下、個別指導による事前学習を行ってきた。

今後の課題として、従来まで取り組んできた内容を組織的、計画的に実行する。特に学校設定科目「科学英語表現」では、カリキュラム開発を実施する。課題研究の成果を国際学会等で発表する機会を与えるなど、英語を実際に使う場面でのコミュニケーション能力を高めることで、生きた英語力を養うと同時に、こうした経験を通して、国際感覚を身につけた人材を育てることを目標としたい。

毎年実施しているオーストラリアでの環境学習研修は、語学力育成に非常に効果的であることが示されているので、これを継続し、地域に固有な動植物の見学や自然・環境に関する学習をさらに進めていく。また、コアSSH事業に基づき、海外の先進的な科学教育重点校との更なる連携を実施したい。

【報告】グローバル化に対応したカリキュラム開発につながる可能性のある内容

附属東雲小学校

- 1 中学校につながる英語教育
 (初歩的な英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができる素地をつくる外国語活動)

英語活動は1年生から実施

英語に慣れ親しむため

主に音声面を中心とした表現(会話)練習

担当はALTおよび本校教員(1~4年は学級担任, 5・6年は英語担当)

中学校進学前の5・6年生で体系的知識の指導

表記と発音を結びつけるフォニックス指導

英語の歌や歌詞を読み解く活動

辞書を引いて自分で単語を見つけて会話に使用する活動

- 2 「共生」「異文化理解」の素地をつくる縦割り活動, 4学級活動

縦割り活動

学年の枠を外した36グループ

毎日の掃除, 月に1度の縦割り弁当・活動, お迎え遠足・6年生を送る会

※4学級…単式学級2, 複式学級1, 特別支援学級1

早朝活動

週に1回 学年ごと(4学級)で集まって, 学校行事や宿泊学習の準備, 簡単なゲームなどを行う
みんなが同じようにできないときもよい学習機会

宿泊学習

寝食を共にする 学級枠を外したグループで行動

3年…三滝少年自然の家(1泊2日) 4年…蒲刈 県民の浜(2泊3日)

5年…もみのき森林公園(3泊4日) 6年…沖縄 民泊(2泊3日)

- 3 ESDに対する取り組み

生物の多様性への気づきを促す野外学習

1・2年…元宇品探検 3・4年…太田川探検 5年…山の学習

ユネスコスクールへの加盟

ユネスコスクール・ネットワークを活用して世界中の学校と交流 ←異文化理解

ESDをフィルターにカリキュラムを見直し ←他者理解 自分の考えをはっきり話す

○研究チームによる調査についての提案

- ・国際バカロレア認定校の授業参観, 教育課程の調査
- ・ユネスコスクールの授業参観, 教育課程の調査
- ・ESDのカリキュラム開発のための教育(人的・物的)資源の学内調査

第 2 回附属学校園研究推進委員会について

テーマ:「今年度、各学校園で取り組んでいる研究の中で、『グローバル化に対応したカリキュラム開発』を共通フィルターとし、新たな初等中等教育カリキュラムの開発につながるような内容について検討する。

1. 各教科領域における「のぼりおり」を踏まえた授業展開
グローバル化だけではなく、今の日本社会は情報社会、少子高齢化社会になり、今後さらに社会の情勢は変わってくることが予想される。このようなめまぐるしく変化する社会を生き抜くためには、「思考・判断・表現」力が必要になってくるのは、学習指導要領でも言われていることである。児童生徒の「思考・判断・表現」力を育成するためには、各教科領域の授業において概念を深化させる必要がある。学校で学ぶ内容はいわゆる「科学的概念」*1 と呼ばれるものであり、生徒はこの知識を断片的な知識として学ぶ傾向がある。しかし、学校という場所は児童生徒が将来社会に出て活躍するための準備期間の場であることから、学校で学んだことをいかに社会で活用するかということを考えなければならない。

学校で学んだことを社会で活用するためには、児童生徒が日常の生活から学んできた「生活的概念」*2 と学校で学んだ「科学的概念」を関連づけなければならない。つまり、「生活的概念」と「科学的概念」を「のぼりおり」させる必要がある。この活動を各教科領域で行うことにより、児童生徒は「思考・判断・表現」力を身につけることができると考える。

また指導する教師側においても、各教科領域において何が「生活的概念」で、何が「科学的概念」であるのかを明確にすることで、どのような内容を児童生徒に指導するのか、またどのような学習課題や学習活動を設けることにより、児童生徒の発達を促進させることができるのかを考えることができる。

*1 科学的概念とは、学校教育において教科の基本である科学的知識を教授することによって発達する概念。他の概念によって媒介された関係を持ち、内部に階層的な相互関係をもつ。体系性をもつがゆえに自覚性と随意性をもつ。なお、科学的概念の発達のためには、生活的概念の発達が一定の水準に達していることが必要である。

*2 生活的概念とは、対象についての概念をもってはいても、その概念そのものを、あるいはその対象を、あるいはどの対象を思い浮かべるときの自分の思考活動を自覚していないような概念。生活的概念は普通あれこれの事物に子どもが直接接触することで発達する。

参考文献

広島大学附属東雲小学校・中学校 「小学校・中学校 9 年間の学びがにつながる授業づくりのあり方」。
『平成 23 年度東雲教育研究会要項』, 2011.

2. 異文化や自国文化理解の充実

グローバル化をはじめとする社会変化に伴って必要になってくるのは、異文化や自国文化理解である。グローバル化が広がるにつれて、独自の文化や歴史に関する意識が薄らぐ可能性がある。このような状

態になると、日本人としてのアイデンティティも確立されにくくなる。世界の情勢について理解しながらも、自国の歴史や文化についても深い理解をする必要がある。このような状況を勘案すると、各教科領域においては、自国の伝統文化を児童生徒に考えさせるような授業内容を設定する必要がある。

また異文化の理解のためには、言葉や説明のみで児童生徒に指導するのではなく、実際に体験することが求められる。相手が抽象的なものよりは、具体的な相手をイメージした活動が児童生徒も身近に感じることができる。そこで、海外に姉妹校をもつことにより、より身近に異文化理解活動を設定することが可能になる。加えて、活動主義に陥らないように、総合的な学習の時間などを通して年間を通して系統的な計画を立て、海外の人々の思考傾向や文化に対する印象などをディスカッションすることが重要であると考えられる。そして、海外の文化を吸収するとともに、上述した自国の文化について紹介する活動を位置づけて、学習の成果とすることが必要である。

注意すべきことは、海外の姉妹校を先進国の中だけで見つけることに危険性がある。先進国だけではなく、発展途上国の姉妹校を設けることで世界にはどのような問題があるのかを肌で感じることができる。グローバル化におけるメリット・デメリットをしっかりと考えることができる児童生徒を育成するためにも、様々な視点を提供できるカリキュラム設計をする必要があると考える。

参考文献

神原一之ほか、「中学校における新しい国際交流プログラムの開発Ⅰ—Exploris Middle School と Odyssey School との交流を通して—」、『学部附属共同研究紀要 No. 37』 pp63—pp68. 2009.

神原一之ほか、「中学校における新しい国際交流プログラムの開発Ⅱ—Exploris Middle School と Odyssey School との交流を通して—」、『学部附属共同研究紀要 No. 38』 pp81—pp86. 2010.

神原一之ほか、「中学校における新しい国際交流プログラムの開発Ⅲ—Exploris Middle School、Odyssey School と MENDOYO SMP4 との交流を通して—」、『学部附属共同研究紀要 No. 39』 pp75—pp80. 2011.

浜岡恵子ほか、「中学校における国際交流の在り方—Exploris Middle School・Odyssey School・MENDOYO SMP4 との交流を通して—」、『学部附属共同研究紀要 No. 40』 pp59—pp64. 2012.

第2回広島大学附属学校園研究推進委員会

初等中等教育カリキュラムの開発について

広島大学附属三原幼稚園

小学校

中学校

平成24年10月25日

グローバル化に対応したカリキュラム開発（幼稚園）

① 国際的コミュニケーション能力育成における具体的目標

本学校園ではこれまで国際的コミュニケーション能力の育成をめざして研究を進めてきた。その結果、幼稚園では国際的コミュニケーション能力の基礎を培うために次の4点を具体的目標として掲げてカリキュラムを開発してきた。

- ・自分と他者の違いやよさに気づく
- ・いろいろな人（同年齢・異年齢・高齢者・他国の人）や文化に出会うことを楽しむ
- ・いろいろな人（同年齢・異年齢・高齢者・他国の人）に自分の思いをいろいろな方法で伝えようとする
- ・自分の思いや考えをいろいろな人にわかりやすく伝える

② 留学生交流年間指導計画

① にあげたような目標に向かっていくための取り組みの一つとして、広島大学の留学生と年5回の交流を行っている。

時期	テーマ	各回の交流のねらい	交流の内容
7月	七夕まつり	<p><ねらい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と他国の星の話聞いて、自国と他国の文化に興味をもつ。 	<p>【七夕まつりに参加する】</p> <p>留学生と一緒に七夕まつりに参加し、保護者のコーラスを聞いたり教師による七夕のブラックライト劇を観賞したりする。</p>
9月	お月見茶会	<p><ねらい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生と一緒に抹茶や月見団子をいただき、和文化の味に親しむ。 ・日本と他国の月に関する昔話や歌を聞いて自国と他国の文化に興味をもつ。 	<p>【抹茶と月見団子を留学生と一緒にいただく】</p> <p>留学生と一緒にお月見茶会に参加し、伝統的な作法を体験したり和の雰囲気を感じたりしながら抹茶や団子をいただく。</p> 
10月	留学生さんと一緒に遊ぼう	<p><ねらい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生と一緒に自国や他国の遊びを楽しむ。 ・他国のいろいろな文化に興味をもつようになる。 	<p>【留学生と一緒に自国や他国の遊びをする】</p> <p>子どもたちが留学生に遊び方を教えながら、一緒に日本の遊びを楽しむ。また、留学生から母国の子どもの遊びを教えてもらって一緒に楽しむ。</p> 
12月	クリスマス会	<p><ねらい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と他国のクリスマス話を聞いて自国と他国の文化に興味をもつ。 ・留学生とクリスマス会に参加し、夢のある雰囲気を共に感じたり楽しんだりする。 	<p>【他国のクリスマスの様子などを聞く】</p> <p>留学生の母国のクリスマスの様子や昔話を聞く。</p>
1・2月	正月遊び（年少・年中） 卒園茶会（年長）	<p><ねらい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生と一緒に自国や他国の正月遊びを楽しむ。 ・日本と他国の正月の様子や雰囲気を知り、自国と他国の文化に興味をもつ。 ・留学生とともに卒園茶会に参加し、伝統ある和文化に興味をもつ。 	<p>【留学生と正月遊びをする】</p> <p>留学生から、母国の正月遊びを教えてもらったり一緒に日本の正月遊びをしたりする。また、留学生から母国の正月の様子や雰囲気を聞く。</p> <p>【卒園茶会への参加】</p> <p>卒園茶会に留学生とともに参加し、茶室の落ち着いた雰囲気や日本の伝統文化にふれる。</p>

グローバル化に対応したカリキュラム開発【小学校 第6学年】

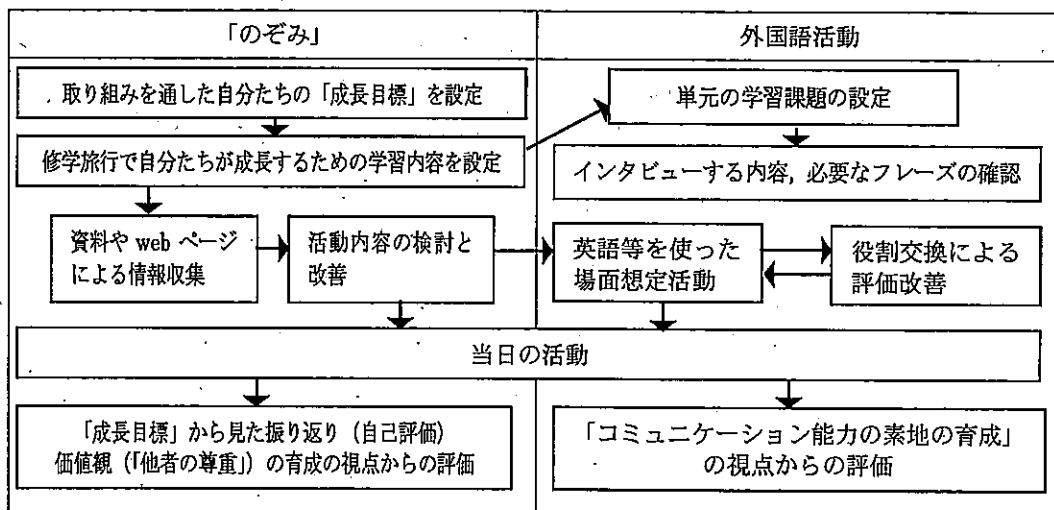
1 単元名：「外国の人にインタビューをしよう」（外国語活動）「修学旅行で成長しよう」（「希望【のぞみ】」）

2 主題設定の理由

修学旅行で外国人観光客にインタビューするこの活動は、平成15年度から21年度まで、「国際的コミュニケーション能力」の育成をめざして本学校園で取り組まれてきた研究の中で開発された単元の一つである。平成22年度以降は外国語活動と総合的な学習の時間を、さらに本年度は外国語活動と新たな研究開発である新領域「のぞみ」とを横断する単元として、コミュニケーション能力の素地を養うことに加え、「他者の尊重」という価値観の育成に取り組むものである。

3 実践の概要

学習の展開は次の通りである。「他者の尊重」の視点から「Excuse me」「Can I～」「Thank you」「Have a nice day (trip)」等、相手への配慮や感謝を表す表現を重視した。また、英語以外の各国の挨拶も調べ、できるだけ相手の国の言葉で挨拶できるようにした。さらに、アイコンタクトやジェスチャー等のパラ・ランゲージを活用するなど、「（英語が）通じる」こと以上に「（互いに）分かる」ことを大切にした。



4 成果と課題

児童は学習に積極的に取り組み、当日も果敢に外国人観光客にアプローチしていた。また、逆に自分たちを気づかい、様々な工夫をしてコミュニケーションを成立させようとする外国人観光客の姿勢に感銘を受けた児童も多く見られた。しかし、児童が駆使できる単語やフレーズが自分たちの「尋ねたいこと（伝えたいこと）」にとどまり、「会話を継続する」には十分でなかったこと、「修学旅行」という大きな取り組みの中で、ねらいの焦点化が弱まるケースが見られたこと等は、今後検討を要するものと考えられる。

グローバル化に対応したカリキュラム開発【中学校】

1 単元名 エスコート・プロジェクト

2 「国際的コミュニケーション能力」育成における具体的目標

- ①広島平和公園と公園内の慰霊碑および周辺施設をエスコートするにあたって、平和について考える機会をもたせることができるようにする。
- ②外国の先生や広大留学生をエスコートすることを通して、相手の立場にたったコミュニケーションの取り方を体験させる。
- ③外国の方と意見交流することを通して、両国の文化や考え方の相違に触れ、相手を受け入れて交流しようとする態度を養う。

3 指導計画

- 第一次 自分と平和とのかかわりについて考えよう（6時間）【課題への理解】
- 第二次 コース選択と調べ学習をしよう（6時間）【課題の設定】
- 第三次 相手を迎えるための準備を整えよう（10時間）【課題追求】
- 第四次 広島平和公園でエスコートしよう（6時間）【実践・交流】
- 第五次 デジタルポートフォリオを作成しよう（本次については、授業時間数を考慮し設定する）

4 本単元の実践効果をあげるためのポイント

（1）相手意識を育むための学習過程を工夫する。

- ・コース選択は、生徒による企画・調査・決定に委ねる。相手の立場にたったコース選択であること、また、自分にとっての平和とは何かを考えて、表現することを学習過程に組み込み、生徒一人ひとりが主体的に考え、取り組もうとする意識を育むことができる。

（2）実践的コミュニケーション能力を身につける場を設定する。

- ・学んだ知識を実際の場面で試す場があってこそ、生徒のコミュニケーション能力（英語による会話力も包括している）は磨かれていく。試行錯誤する中で、相手と意思疎通ができたときに生徒の学習意欲は高まり、次の場面でのコミュニケーション能力向上、および発展的学習へとつながる。

5 考察

（1）外国の方と直接、ある程度時間をとってともに過ごす場面を設定することは、実践的コミュニケーション能力を磨く上で欠かすことができない要素である。生徒が試行錯誤を繰り返しながら、懸命にコミュニケーションを取ろうとすること、そして、がんばったその姿を評価し、生徒にフィードバックすることが、学習を継続したいと感じさせる次への動機付けとなる。

生徒の感想を紹介する。

エスコートを行った David さんから “They worked very hard to listen to me and ask me questions. They were very respectful and happy to be guiding me around.” との言葉をい

いただきました。Davidさんが、僕たちに対して「よく聞いてくれた」と評価してくれたので、とてもうれしかったです。また、僕たちが尊敬できるガイドだったかどうかは分からないけれど、楽しいガイドができていたと思います。

(2) 単元「エスコート・プロジェクト」を生徒はどのようにとらえているかを把握することは、単元を継続実施することにおいて非常に重要である。7・8年生に対しては、9年生のエスコートの様子を映像で見せた後、アンケート調査を実施した。映像を見る前後では、明らかに高い値を示し、エスコート・プロジェクトに意欲、関心が高まったことが示された。9年生は、7・8年生から高い評価を受けることで、自信を深めただけではなく、さらなる改善のために本単元における成果と課題を見いだそうとする相乗効果を生み出した。

【6月27日：中国新聞より】

三原の中学生

「戦争ノー」英語通じた

平和公園 留学生らを案内

三原市の広島大付属
三原中の3年生81人が
26日、広島市中区の平
和記念公園で米フイラ
デルフイア州の教諭や



米国人参加者に英語で平和記念公園内を説明する生徒

20班に分かれた生徒
は、外国人22人と約1
時間は、

アジアから広島大に留
学している学生を英語
で案内した。ガイドの
実践を通して、生徒の
平和への関心を高め、
表現力を養った。

時間かけて園内を巡
り、原爆ドームや原爆
の子の像、被爆アオキ
リについて説明した。
案内の前には、お好み
焼きなどを食べるから
交流した。

「人生を二回で変え

てしまう戦争は起こし
てはいけなと思う」
と語りかけた岡田理沙
さんの声。「つたない
英語でも、平和への願
いは伝えられた」とほ
っとしていた。




米国の教諭一行は、
同州の大学が企画し
た、京都や仙台市など
日本の5都市を訪ねる
研修の一環で広島市に
立ち寄った。広島を初
めて訪れた高校の歴史
教諭ナタリー・カクタ
ーさん(26)は「生徒は
親しみか持てて英語が
上手。真面目で丁寧な
った佐々木積子さんの
話に感動した」と話し
ていた。(衣川圭)

広島駅にて交迎

グローバル化に対応したカリキュラム開発

能力を育成する「環境」のカリキュラム開発

広島大学附属福山中・高等学校
研究部長 平賀 博之

広島大学

1. 研究の内容

研究開発の具体的課題

- (ア) 複眼的思考の基礎となる自然科学および社会科学分野の基礎的素養を高める。
- (イ) 課題に対して注意深く取り組み、じっくりと考えようとする態度を育む。
- (ウ) 論理的な探究方法や表現の仕方などについての方法を習得させる。
- (エ) 書かれた文章および発表者の意見がどのような論点で語られているのか、また示されたデータなどを的確に読み取る読解力を育む。
- (オ) 自分の意見を論理的にまた的確に相手に伝える言語力やコミュニケーション力を育む。

2. 開発した教育課程

新教科「現代への視座」

- ・中学2年「環境」(70時間) ← 本日の提案
- ・中学3年「地球科学と資源・エネルギー」(105時間)
- ・高校1年「自然科学入門」(3.5単位)
「社会科学入門」(2単位)
「現代評論A」(1単位)
- ・高校2年「数理情報」(2単位)
「現代評論A」(1単位)
「現代評論B」(1単位)

2. 開発した教育課程

新教科「現代への視座」 中学校2年 環境

「自然環境」と「体内環境」2つのテーマを設定し、環境と私たちの生活とのかかわりについて、科学的に探究

1. 身のまわりの環境 (酸性雨)
2. 人間の身体に関わる環境 (恒常性、健康と食べること)
3. 生活を見つめる

- 実体験から課題発見・課題解決
- 非連続型テキストによる表現
- 科学的根拠に基づく意思決定

3. 非連続型テキストを描く

「第1単元 外的環境」の中の
体験的活動と非連続型テキスト

- ① 「観測 サウンドスケープ」 (絵による表現)
- ② 「実験 物質のpHを測定する」
- ③ 「実験 水溶液をうすめると？」
- ④ 「実験 食塩の粒を溶かしたときの導電率の変化」 (散布図)
- ⑤ 「実験 水道水やミネラルウォーターの比較」
- ⑥ 「調査 酸性雨による被害」 (図や写真)
- ⑦ 「探究 全国の酸性雨のデータを考察する」 (様々なグラフ)

3. 非連続型テキストを描く

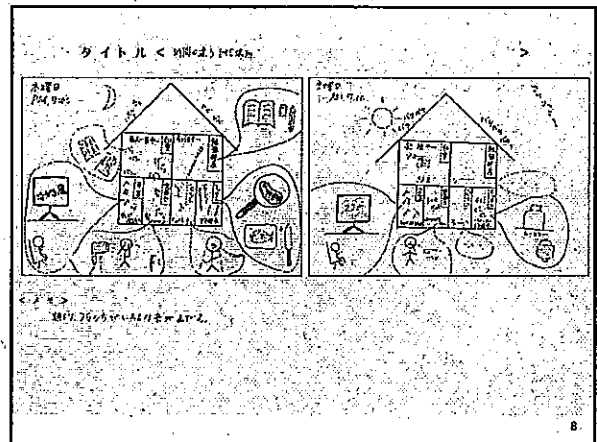
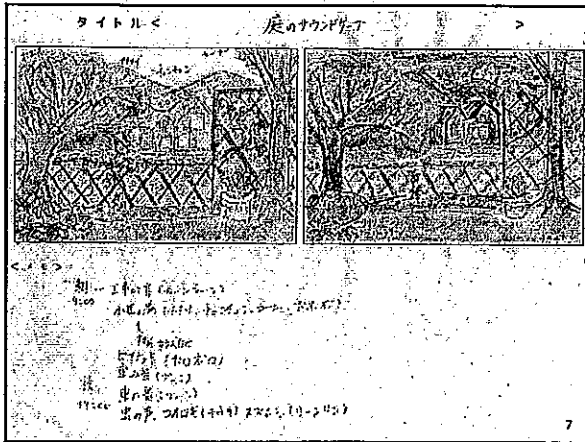
「観測 サウンドスケープ」 (絵による科学的表現)

- 「サウンドスケープ」とは、ランドスケープのランドを「サウンド」に置き換えた言葉
- カナダの作曲家マリー・シューファーによって提唱された概念で「音風景」、「音景」などと訳される。

「身の回りの音風景から、音の違いを感じて、サウンドスケープを描きましょう！」

評価の観点

- ・2つの比較(条件制御)をおこなっているか
- ・絵や擬音などで音風景を適切に表現しているか



3. 非連続型テキストを描く

データ処理の方法 「散布図」

身長と体重の関係を例に一相関係数の把握

氷泳選手の身長と体重の関係

3. 非連続型テキストを描く

「実験 食塩の粒を溶かしたときの導電率の変化」
(Excelを使って散布図を作成)

結果の表現 ① 表で

溶かした食塩の量	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
導電率(p.S/cm)	13	15	18	21	23	27	43	54	60	73	84

② 散布図で

3. 非連続型テキストを描く

「探究 全国の酸性雨のデータを考察する」
(様々なグラフを描いて表現)

酸性雨調査プロジェクト
(1995年～の全国の酸性雨データ)

1回の降雨ごとの
降雨開始日時, pH, 導電率,
降水量, 気温, 風向, 風速,

3. 非連続型テキストを描く

「探究 全国の酸性雨のデータを考察する」

3. 非連続型テキストを描く

「探究 全国の酸性雨のデータを考察する」
2校以上を比較する
散布図：「pH」と「導電率」

3. 結果

4. 非連続型テキストを活用する

「第3単元 生活を見つめる」の中の
科学的な根拠に基づく意思決定を含む活動

- ① 「実習 博士鍋(保温鍋)を使ったスープづくり」
- ② 「調査 昨日の夕食のフードマイルージを計算しよう」
- ③ 「視聴 ドイツの資源リサイクル」
→ 科学的に有効であると判断する根拠を考える
- ④ 「調査 エコワットによる、家電製品の使用電力量測定」
→ 生活の中での電力を見つめる
- ⑤ 「生活の指針作り 宇宙船地球号の乗組員として」
＜自分の意見を簡潔にまとめ相手(家族)に伝える＞

4. 非連続型テキストを活用する

「調査 エコワットによる、家電製品の使用電力量測定」

冷蔵庫の容量と使用電力量

生徒のアイデアによるグラフ
何を調べて、グラフにするか？

その他の電化製品
テレビ：液晶、ブラウン管、プラズマ
洗濯機：洗濯物の量と使用電力量
炊飯器：ご飯の量と使用電力量

冷蔵庫の使用年数と使用電力量

「我が家に最も有効な省電力作戦」を家族に提案

まとめ

- グローバル化に対応する言語力は、連続型テキストも重要だが、非連続型テキストの読解や非連続型テキストを使用する訓練が必要。
- 非連続型テキストも積極的に利用して、相手に伝える場面を設定する。

第2回広島大学附属学校園研究推進委員会提出資料

「グローバル化に対応したカリキュラム開発」を共通フィルターとし、新たな初等中等教育カリキュラムの開発につながるような内容について

広島大学附属幼稚園 松本信吾

広島大学附属幼稚園平成24年度研究テーマ

「森で育つ：森の幼稚園の保育プラン（3年次） ～森で遊ぶ姿から幼児の体験内容を探る～」

1. 本年度の研究結果（森の保育における幼児の体験内容について）

表1 森の保育における幼児の体験内容の分類

中グループ	小グループ	事例
安心感・やすらぎ	保育者	・保育者とかかわる楽しさを感じる【3歳児6月 赤土、気持ちいい】
	自然に包まれる	・水たまりに浸かる《3歳児5月 水たまりってきもちいい》
五感を通じた原体験	視覚	・草花をつぶした色の美しさを感じる《4歳児9月 ツユクサの色ってきれい》
	聴覚	・木の枝を叩く音を聴く《3歳児11月 森の演奏会ごっこ》
	味覚	・キイチゴの甘酸っぱさを味わう《4歳児5月 すっぱいけど甘い、キイチゴ摘み》
	嗅覚	・花の香りを感じる《4歳児4月 草花を使った料理作り》
	触覚	・へびのツルツル感を感じる《5歳児5月 へびを触る》
感情体験	楽しさ・面白さ	・木と一緒に体が揺れる面白さを味わう《3歳児2・3月 電車が出発します》
	不思議さ・ドキドキ感	・葉っぱが燃えるときの音の不思議さを感じる【5歳児1月 葉っぱ燃やし遊び】
	恐れ・危険	・闇の怖さを感じる《5歳児9月 ゴーリーとの出会い》
	想像の世界	・ファンタジーの世界を楽しむ【4歳児12月② 奥に進んだら…】
意欲・態度	意欲・夢中	・穴を掘ることに夢中になる【3歳児1月 「ただ今、工事中」】
	興味・関心	・虫という対象への関心の芽生え【5歳児5月① はじめてのお気に入りのお虫】
遊び・活動での体験	友だちとの協働・協力	・力を合わせて家を作る《5歳児10月 僕たちの家作り》
	見立て・表現	・自然物を使って表現する《5歳児2・3月 自然物で作ったおひなさま》
	挑戦・身体	・ちょっと怖いことに挑戦する《5歳児4月 砦からの初めてのターザンブランコ》
	試行錯誤・探求	・氷をとるために試しながら考える【5歳児2月 でっかい氷をとるぞ!】
	労働・調理	・焼きいもパーティーのために落ち葉や薪を集める《5歳児11月 焼きいもパーティーのための落ち葉集め》

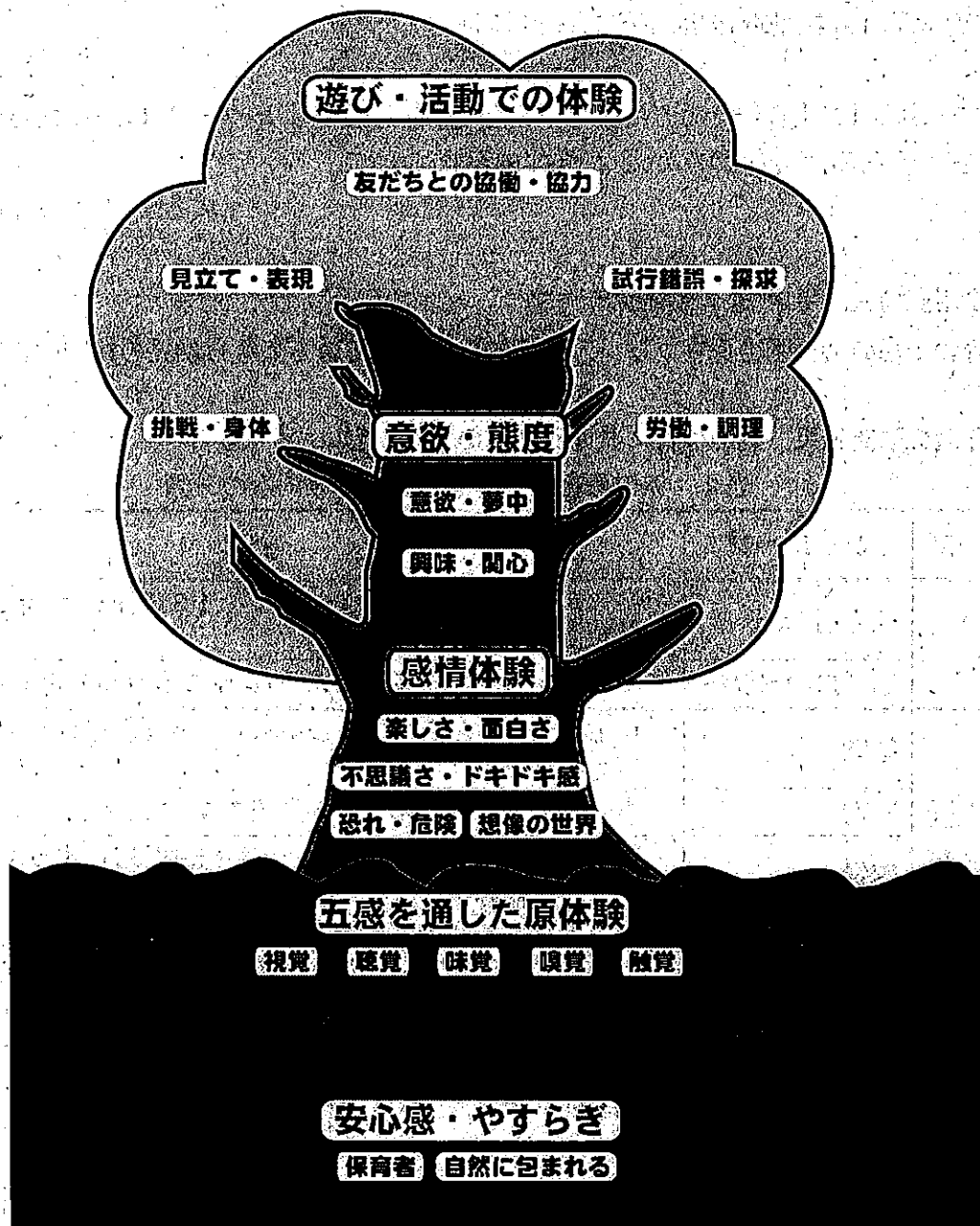


図1 森の保育における幼児の体験内容の構造図

この図1に示されているように、まずは、「安心感・やすらぎ」があつて幼稚園生活を安心して送るようになり、そこから様々な感覚器官を通して世界を感じる「五感を通した原体験」が生まれている。それらのことがその子どもの目に見えない根っことなり、様々な「感情体験」が生まれてくる。そこで生まれてくるものは「楽しさ」だけでなく「ドキドキ感」や「負の体験」も含まれている。そのような「感情体験」を通して感性が涵養され、ものごとへの「興味・関心」や、やってみようとする「意欲」が生じる。その内的なエネルギーが活動や遊び、学びを生みだしていく。今後、地域・日本・世界をリードする人材として大きく成長していくためにも、この目に見えない土台の部分をしっかり育てることが大切であると、私たちは考えた。森における保育は、この豊かな原体験を保障するものであることが示された。

2. 森の幼稚園で育つ力の実証的研究

幼児期だけで目に見える育ちを計ることは難しいので、本園では昨年度の学部附属共同研究で、小学校に上がった児童に対して体力測定に関する追跡調査を行った(落合他, 2012)。その結果が、表2、表3である。本園卒園児の体力測定の結果が、多数の項目で全国平均よりも有意に高いことが示された。

本園は、特定の運動能力を鍛えるような体育的な活動は全く行っていない。その中で、卒園児の体力が軒並み高い結果を示したのは、森での遊びの中で培った根っここの部分が、結果として体力の向上に寄与しているということであろう。

昨年度は、知力に関する調査は行うことができなかったが、本年度は全国学力・学習状況調査の結果も追跡調査をして、知力との関係も検証したいと考えている。

一方、海外においては、森の幼稚園出身の方が、一般の幼稚園の出身者より知力が高いというデータが複数報告されている。そのうちの一つ、ペーター・ハフトナーの調査では、「多くの領域で正規の幼稚園からよりも森の幼稚園からの方が受ける利益が大きい」ことを明らかにした。森の幼稚園出身の子どもは、「動機づけ・忍耐・集中」「社会的行動」「授業中の協働」において、正規の幼稚園出身者の子ども要理も高い評価を得た(5%有意)。その他の全ての領域において、優位な傾向を示した(図2)。ここで特徴的なのは、他者とコミュニケーションをとろうとする社会的行動が有意に高い点である。これは、表現しようとする主体としての自己が充分育っているという証であり、国際コミュニケーション力にもつながる点だと思われる。

この傾向は、本園の卒園児においても見られると考えられるので、実証的な研究が期待される。

表2 本園卒園男児(小学1年生)の体力測定の結果と文部科学省統計(H22年度)との比較

種目	単位	卒園児		大・中都市		平均値の差の標準得点
		平均	SD	平均	SD	
握力	(kg)	11.15	2.85	9.89	2.30	1.98 *
上体起こし	(回)	13.92	3.91	11.66	5.54	1.47
長座体前屈	(cm)	27.15	5.45	26.15	6.98	0.52
反復横とび	(点)	32.46	5.24	26.82	5.19	3.92 **
シャトルラン	(回)	30.38	12.68	18.03	9.36	4.76 **
50m走	(秒)	11.02	0.58	11.54	1.03	-1.80 *
立ち幅とび	(cm)	119.15	11.84	115.96	16.53	0.70
ボール投げ	(m)	9.46	3.86	9.23	3.36	0.24

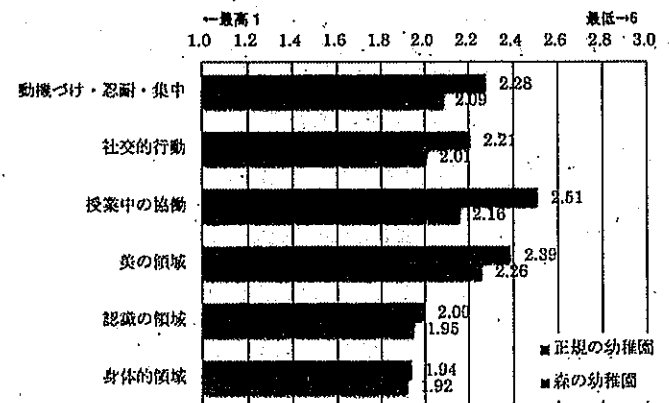
*: p < .05
**: p < .01

表3 本園卒園女児(小学1年生)の体力測定の結果と文部科学省統計(H22年度)との比較

種目	単位	卒園児		大・中都市		平均値の差の標準得点
		平均	SD	平均	SD	
握力	(kg)	9.36	1.67	9.04	2.12	0.56
上体起こし	(回)	13.50	5.21	10.58	6.01	1.82 *
長座体前屈	(cm)	28.43	5.15	28.95	7.35	-0.27
反復横とび	(点)	29.36	4.15	26.19	4.39	2.70 **
シャトルラン	(回)	30.43	11.95	14.14	6.20	9.83 **
50m走	(秒)	11.56	0.67	11.97	1.00	-1.52
立ち幅とび	(cm)	113.57	15.03	104.49	15.61	2.18 *
ボール投げ	(m)	6.86	1.85	5.72	1.83	2.31 *

*: p < .05
**: p < .01

図2 正規の幼稚園と森の幼稚園の差異 (ペーター・ハフトナー「ドイツの自然・森の幼稚園」2009より)



3. 今後の方向性

グローバルな人間を育てるために早期に英語教育を施すというような、短絡的、非論理的なカリキュラムの作成を目指すのではなく、それぞれの時期や発達段階に即した教育を施すことで、自ら学び伸びていく力をもつような骨太の人間を作っていくカリキュラム作成を目指すべきであろう。目に見えない部分を評価することは難しいが、それは先に述べたような追跡調査などの縦断的な研究を行うことにより、幼児期の育ちの意味を明らかにすることが必要となってくる。近年、脳科学の発達などにより、幼児期の直接体験の大切さがさらに述べられるようになってきているが、その結果としての育ちを、他の附属学校園とも連携、比較することで立証していくことが求められているだろう。